

2002.4.5
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（3月19～20日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営した。すなわち、3月中旬以降年度末までは、市場の安定を確実にするため、財政資金の支払い等も利用しながら、当預残高を増加させる調節を行った。また、4月入り後は、予備的な資金需要が減少する中で、市場動向を慎重に見極めながら、当預残高を徐々に減少させる調節を行っている（当預残高：3月20日18.2兆円→29日27.6兆円→4月5日19.9兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、年度末に0.012%となったことを除き、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、年度末にかけて一段と潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備が大幅に増加した。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
01年4月	50,833	(-3.4)	44,273	(-0.9)	3,574	<4,931>	6,560	<7,965>
01年5月	50,072	(-1.6)	45,354	(5.1)	4,396	<3,469>	4,718	<7,721>
01年6月	51,351	(-0.5)	45,297	(5.0)	4,481	<3,754>	6,053	<8,474>
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	62,707	(55.4)	51,962	(33.1)	11,205	<680>	10,745	<1,303>
01年9月	91,925	(131.7)	79,123	(103.5)	37,730	<925>	12,802	<796>
01年10月	87,589	(124.9)	79,713	(107.5)	38,720	<474>	7,876	<517>
01年11月	93,325	(137.7)	81,040	(109.6)	40,185	<420>	12,286	<598>
01年12月	134,777	(172.8)	108,540	(156.2)	66,933	<2,993>	26,237	<7,041>
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	149,219	(252.1)	131,624	(232.6)	90,426	<550>	17,595	<2,800>
02年3月	205,799	(216.0)	186,568	(225.1)	133,390	<3,366>	19,231	<5,573>

— () は前年比%、<> は前年実績値

— 02年3月積み期は、02年4月7日までの平均値 (前年も同様)

以 上

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形買入(全店)	149,381	3月12日	6M	10,000	0.46	0.001	0.001	全取り
		3月22日	6M	10,000	1.22	0.001	0.001	78.1
		4月3日	6M	10,000	0.60	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	138,482	3月11日	1M	8,000	0.35	0.001	0.001	全取り
		3月13日	1M	8,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		3月14日	1M	8,000	0.15	0.001	0.001	全取り
		3月15日	1M	8,000	0.34	0.001	0.001	全取り
		3月18日	3M	8,000	0.27	0.001	0.001	全取り
		3月19日	4M	8,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		3月25日	2W	5,000	0.71	0.002	0.001	全取り
		4月2日	4M	8,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		4月5日	4M	8,000	0.79	0.001	0.001	全取り
CP買現先	33,760	3月13日	2M	5,000	0.74	0.002	0.001	全取り
		3月15日	1M	5,000	0.79	0.002	0.001	全取り
		3月19日	1M	4,000	0.63	0.002	0.001	全取り
		3月20日	2M	4,000	0.47	0.001	0.001	全取り
		3月29日	1M	4,000	0.39	0.002	0.001	全取り
		4月5日	1M	4,000	0.86	0.001	0.001	全取り
国債借入	85,319	3月11日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月12日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月13日	2M	5,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		3月14日	2M	5,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		3月15日	2M	5,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		4月4日	2M	5,000	0.43	0.001	0.001	全取り
		4月5日	2M	5,000	0.57	0.001	0.001	全取り
		短国買入	311,613	3月14日	-	10,000	0.53	0.001
3月15日	-			10,000	1.01	0.001	0.001	全取り
3月25日	-			10,000	0.77	0.001	0.001	全取り
3月26日	-			10,000	0.46	0.001	0.001	全取り
4月4日	-			10,000	1.06	0.001	0.001	94.0
4月5日	-			10,000	0.30	0.001	0.001	全取り
国債買入	-	3月19日	-	2,500	2.83	▲ 0.004	▲ 0.006	44.0
		4月3日	-	2,500	2.45	0.006	0.002	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形売出	49,863	3月11日	1W	7,000	3.80	0.001	0.001	37.7
		3月12日	1W	6,000	4.44	0.001	0.001	26.4
		3月14日	1W	8,000	3.43	0.001	0.001	40.3
		3月18日	O/N	8,000	3.11	0.001	0.001	37.1
		3月18日	1W	9,000	3.32	0.001	0.001	40.3
		3月25日	O/N	8,000	3.38	0.001	0.001	34.7
		4月2日	1W	10,000	2.64	0.001	0.001	63.7
		4月3日	2W	10,000	2.49	0.001	0.001	72.0
		4月3日	2W	10,000	2.18	0.001	0.002	52.3
		4月4日	1W	5,000	4.40	0.001	0.001	全取り
		4月4日	1W	5,000	3.77	0.002	0.002	34.3
		4月5日	2W	10,000	1.85	0.002	0.002	65.6
		短国売現先	5002	4月4日	2W	5,000	3.33	0.001
4月5日	2W			7,000	1.97	0.002	0.003	87.1

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/4/5現在(実行日ベース)。

金融調節実績の推移

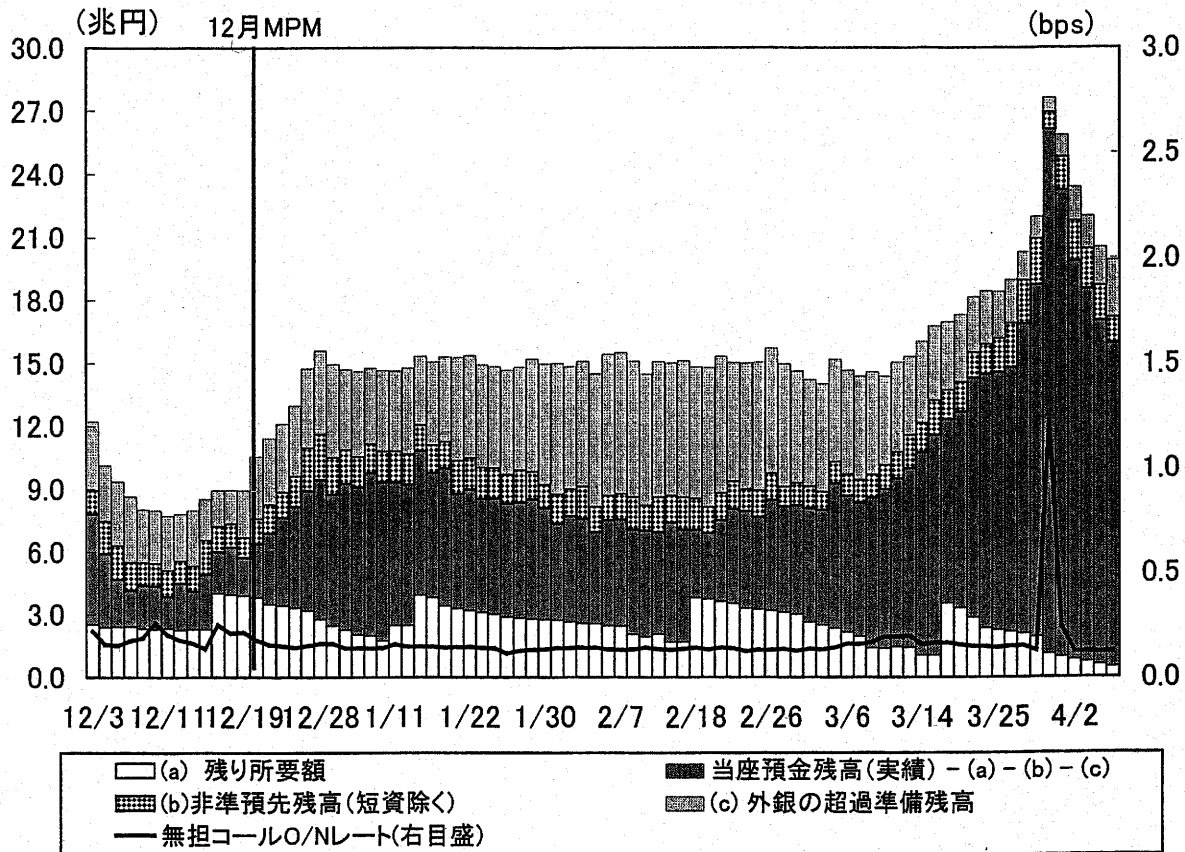
(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)								補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り幅 (下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高			
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り幅 (下)幅	制度の 非適用先 の残高					
3月1日(金)	142,000	-4,000	+140,000	0.001	142,200	128,700	83,000	26,500	18,900	13,500	2,900	0	
3月4日(月)	141,000	-1,000	+125,000	0.001	140,300	128,600	85,900	25,000	17,600	11,700	2,800	10.5	
3月5日(火)	152,000	+12,000	+140,000	0.001	151,700	132,600	92,900	23,600	13,000	19,100	8,500	2	
3月6日(水)	147,000	-5,000	+137,000	0.002	146,600	131,300	91,300	21,700	18,100	15,300	4,900	0	
3月7日(木)	144,000	-3,000	+137,000	0.002	144,000	129,200	88,900	19,600	20,600	14,800	3,800	0	
3月8日(金)	146,000	+2,000	+146,000	0.002	145,800	128,400	99,500	14,100	3,600	17,400	6,400	0	
3月11日(月)	145,000	-1,000	+145,000	0.002	144,000	129,100	113,900	13,900	-1,400	14,900	3,000	0	
3月12日(火)	151,000	+7,000	+151,000	0.002	150,500	130,100	118,600	14,700	-3,400	20,400	7,400	2	
3月13日(水)	154,000	+3,000	+154,000	0.002	153,000	128,600	113,200	14,300	600	24,400	8,300	5	
3月14日(木)	159,000	+6,000	+159,000	0.002	160,300	136,900	119,000	10,600	6,500	23,400	9,100	5	
3月15日(金)	168,000	+8,000	+158,000	0.002	167,700	143,500	132,900	-	132,900	24,200	7,600	0	
3月18日(月)	170,000	+2,000	+140,000	0.002	169,600	148,300	51,600	35,500	59,800	21,300	7,200	3	
3月19日(火)	174,000	+4,000	+144,000	0.002	173,200	150,400	55,800	33,300	61,000	22,800	8,200	1	
3月20日(水)	181,000	+8,000	+160,000	0.001	181,600	164,300	74,800	28,800	52,500	17,300	4,900	0	
3月22日(金)	185,000	+3,000	+177,000	0.001	184,500	163,500	97,300	23,700	22,100	21,000	6,700	0	
3月25日(月)	186,000	+1,000	+170,000	0.001	184,100	164,100	122,700	22,800	17,300	20,000	3,500	1	
3月26日(火)	189,000	+5,000	+174,000	0.001	189,600	165,000	126,000	22,000	16,300	24,600	3,300	3	
3月27日(水)	202,000	+12,000	+189,000	0.001	202,900	176,500	138,400	21,200	8,000	26,400	5,200	15	
3月28日(木)	220,000	+17,000	+209,000	0.001	219,700	194,900	140,300	19,300	35,100	24,800	2,800	5	
3月29日(金)	277,000	+57,000	+277,000	0.012	276,100	266,600	204,800	11,200	10,200	9,500	1,100	0	
4月1日(月)	259,000	-17,000	+259,000	0.002	258,400	236,600	201,700	9,900	19,600	21,800	5,900	0	
4月2日(火)	236,000*	-22,000	+236,000	0.001	233,700	212,200	185,200	8,600	17,600	21,500	2,000	1	
4月3日(水)	221,000*	-13,000	+221,000	0.001	219,800	197,400	175,300	7,400	13,800	22,400	3,300	2.7	
4月4日(木)	205,000	-15,000	+205,000	0.001	205,000	184,700	163,000	6,100	15,600	20,300	3,200	0	
4月5日(金)	198,000	-7,000	+198,000	0.001	199,000	184,900	176,200	5,100	3,600	14,100	1,500	0	

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオフアーした後。

(図表1-3)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表1-4)

超過準備等の保有状況

(単位: 億円)

	01/12月積み期	02/1月積み期	02/2月積み期	02/3月積み期 ^(注1)	前月同時期 ^(注2)
超過準備	66,933	85,888	90,426	133,390	81,788
都銀	10,193	9,220	14,841	49,000	6,972
地銀	7,625	8,308	8,469	20,988	6,792
地銀Ⅱ	3,761	3,496	4,864	10,080	4,366
長信銀	3,470	2,990	2,079	13,939	1,202
外銀	35,013	55,069	52,791	21,074	56,772
非準預先	26,237	23,071	17,595	19,231	16,659
短資	9,812	9,045	5,433	4,229	4,881
一部系統	4,825	2,759	1,569	3,198	1,672
政府系	396	193	241	459	268
証券会社等	11,205	11,190	10,352	11,345	9,838
合計	93,170	108,959	108,021	152,621	98,447
当預残高	134,777	150,336	149,219	205,799	148,267

(注1) 2002年3月16日～2002年4月7日の平均。

(注2) 2002年2月16日～2002年3月7日の平均。

2002.4.5

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、4）、短期金利は、本行による大量の資金供給を背景に、全体として引続き落ち着いた推移を辿っている。ユーロ円金利も、年度末越え資金に対する調達圧力の減退に伴って、3月下旬以降大きく低下している。

国内資本市場では、2月末から3月上旬にかけてみられた、株、債券にかかるショート・ポジションの巻戻しが一巡したあと、新年度入り後における機関投資家等からの新規資金流入期待が台頭するなか、総じて強含みないし横這いの展開となっている。長期金利は、新年度入り前後から、銀行や年金等機関投資家の投資姿勢が積極化したことを受けて、さらに小幅低下した（債券価格の小幅上昇）。株価も、3月上旬までの急回復後、利食い売りから一時下押し場面はみられたものの、機関投資家からの新規資金流入期待もあり、最近では概ね横這い圏内で推移している。

為替市場では、円の対ドル相場は、3月上旬に急反発したあと、機関投資家による対外投資拡大期待や本邦勢の外貨建資産売却に伴う円買い（リパリエーション）の減少等を背景に、再び円安方向への動きとなった。

この間、社債流通利回りの対国債スプレッドや銀行セクターのクレジット・スプレッドは、高格付銘柄が横這いしないしやや縮小気味となる一方、低格付銘柄は引続き拡大しており、信用リスクに対する市場参加者の警戒感が依然根強いことを窺わせている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、本行による大量の資金供給を背景に、引続き落ち着いた推移を辿っている。

そうしたもとで、短国レートは、全タームとも概ね0.001%で推移している。また、ユーロ円金利（3か月）も、資金取り手の年度末越え資金調達に目途がついた3月下旬以降大きく低下し、最近では、昨年12月下旬頃の水準まで戻している（昨年12/26日0.040%→本年3/15日<最近時ピーク>0.190%→4/5日0.050%）。

—— 3月末の本行当座預金残高は、2月28日における決定会合での措置を受けた本行による潤沢な資金供給を反映して、27.6兆円と既往ピークを更新した。

	前回決定会合 直前(3/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/5日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.180%	0.050% (4/5日)	0.180% (3/18日)	0.050%
FBレート (3か月物)	0.001%	0.001% (3/26-29日等)	0.002% (4/1-5日等)	0.002%
TBレート (6か月物)	0.001%	0.001% (期間中一定)	0.001% (期間中一定)	0.001%
1-円金先レート (2002/9月限)	0.130%	0.095% (4/5日)	0.135% (3/25日)	0.095%

先行きの金利観をユーロ円金利先物（金先）レートから窺うと（図表3）、3か月物金利は、引続き、「先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織込んだ形状となっており、金利観に大きな変化は窺われなない。

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、3月上旬にみられたショート・ポジションの巻戻し一巡後も、①株価の反発をきっかけに、銀行

の投資姿勢が積極化してきたことや、②新年度入り後における年金等機関投資家からの新規資金流入期待が強まったことから、緩やかな低下が続き、足許では1.3%台後半で推移している。

	前回決定会合 直前(3/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/5日)
10年新発債 利回り	1.445%	1.380% (4/5日)	1.455% (3/25日)	1.380%

—— イールド・カーブの動きをみると（図表5、6）、①中短期ゾーンでは、銀行の投資姿勢積極化や、ペイオフ解禁に備えた地公体、事業法人等からの購入増加がみられたほか、②長期ゾーンでも、生保等によるデュレーション長期化の動きがみられたことから、全般に低下した。

—— なお、スワップ・スプレッドの動きをみると（図表6）、国債整理基金によるスワップ取引を検討中との財務省発表を受けて、スワップ固定払いの需要が増す（「デュレーションの長期化」）との観測が強まったことなどから、月央以降、マイナス幅が縮小ないしプラスに転じた。

先行きについてみると、景気回復期待の高まりに対する警戒感（金利上昇懸念）は市場に底流しているものの、「足許の内需の弱さからみて、景気がいずれ底入れするにしても、金利の大幅上昇につながる公算は小さい」との見方も根強い。こうしたことを背景に、当面は、年金の運用増などを梃子に、金利の下方レンジを探る展開となるとの見方が多い。

—— 長期金利の先行きに対する市場参加者の見方を窺うと（図表7）、先行きの金利水準に関する見方は、2月末時点に比べ幾分下方シフトしている。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると（図表8）、高格付銘柄では、

2月末以降の株価反発などに伴って拡大傾向に歯止めがかかり、最近では、概ね横這いないしやや縮小気味となっている。もっとも、低格付銘柄は引続き拡大しており、信用リスクに対する市場参加者の警戒感は依然根強い。

	前回決定会合 直前(3/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/4日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.550%	0.496% (4/4日)	0.556% (3/19日)	0.496%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.055%	1.055% (3/18日)	1.138% (3/29日)	1.114%

—— この間、銀行セクターのスプレッドは(図表9)、前回会合以降、総じて横這い圏内で推移している。

(4) 株式市場

株式市場では、2月下旬から3月上旬にかけての海外機関投資家による日本株買戻しの動きが一巡したあとは、年度末を控えて様子見気分が強まり、出来高も低調に推移した。そうしたもとの、米国株価の上昇一服などもあり、株価は(図表10)、一部投資家による利食い売りに押されるかたちで、一時下押し場面がみられた。もっとも、新年度入りに伴う機関投資家からの新規資金流入期待も強く、最近では、日経平均で11千円台と概ね横這い圏内の動きとなっている。

	前回決定会合 直前(3/18日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,088pts	1,053pts (4/1日)	1,112pts (3/19日)	1,087pts (4/5日)
日経平均株価	11,498円	11,024円 (3/29日)	11,792円 (3/19日)	11,335円 (4/5日)
NY ダウ平均	10,577ドル	10,198ドル (4/3日)	10,635ドル (3/19日)	10,235ドル (4/4日)
NASDAQ 総合指数	1,877pts	1,784pts (4/3日)	1,880pts (3/19日)	1,789pts (4/4日)

—— 業種別株価の動きをみると(図表11)、国際商品市況の上昇を受けて素材関連株が堅調に推移している一方、銀行株が、3月中旬以降反落しており、金融システム問題に対する市場の厳しい見方が窺われる。

株式市場の関心は、①景気の底入れ時期とその後の回復力、②金融システム問題の行方、といったファンダメンタルズ面に再び移りつつある（図表13、14）。そうしたもとで、当面は、日米景気指標の動向や特別検査・銀行決算の公表などを眺めながら、上値・下値両サイドを探る展開になるとみる向きが多い。

（5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 15、16、18）、3 月上旬の円急騰の契機となった海外機関投資家による日本株買戻し一巡後、①わが国公的年金（年金資金運用基金）の積極的な新規対外投資方針を囿したドル買い・円売りや、②本邦勢の外貨建資産売却に伴う円買い（リパトリエーション）の減少などを背景に、3 月中旬から下旬にかけて 130 円台に再び反落し、その後は 131～133 円台でのみみ合いとなっている。

—— 年金資金運用基金の 14 年度資金配分計画における新規対外投資は、外債・外株投資とも 1 兆円台半ばとなる見通し。

ユーロの対ドル相場は（図表 15、16）、米国との景気回復ピッチの違い等を背景としたユーロ売りと、中東情勢の緊迫化等によるユーロ買いが交錯し、0.87～0.88 ドル台での小動きが続いている。

円の名目実効為替相場（図表 15）は、3 月中旬以降対ドル相場につれて下落した後は、ほぼ横這い圏内の動きとなっている。

—— 円の対ドル相場の先行きに対する市場参加者の見方を窺うと、日米景況感格差を背景に中長期的には円安基調との見方が引続き根強い。もともと、足許では、中東情勢の緊迫化や米国における利上げ懸念もあり、一方的なドル買い・円売りポジションの造成には慎重な先が少なくない。

—— オプション取引の動向をみても、リスク・リバーサルに大きな偏りがないほか、ボラティリティも低水準で推移しており（図表17）、足許、

急激な変動は見込まれていない。

	前回決定会合 直前(3/18日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (4/4日)*
ドル/円	131.34円	130.86円 (3/19日)	133.84円 (4/1日)	132.33円
ユーロ/ドル	0.8825ドル	0.8700ドル (3/28日)	0.8861ドル (3/21日)	0.8775ドル
ユーロ/円	115.91円	115.32円 (3/28日)	117.68円 (4/1日)	116.12円

* NY市場16時時点計数

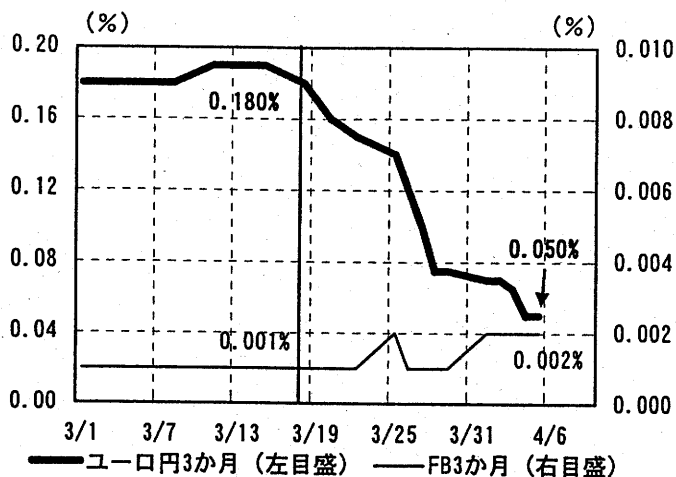
以上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

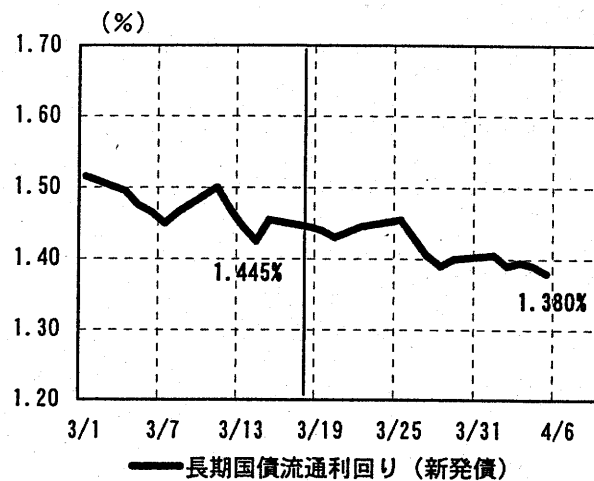
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) F B ・ユーロ円金利の推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 金融・為替市場の動向
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) 長期金利のゾーン間スプレッド
スワップ・スプレッドの推移
- (図表 7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 8) 社債流通利回り等の動向
- (図表 9) 銀行セクター債の動向
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 業種別の株価動向
- (図表 12) 主体別株式売買動向
対内証券投資の動向
- (図表 13) 企業収益見通し
日本株への投資スタンス
- (図表 14) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパースル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 18) ドル/円を巡る市場状況
- (図表 19) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）

最近の主要な金融・為替市場の動向

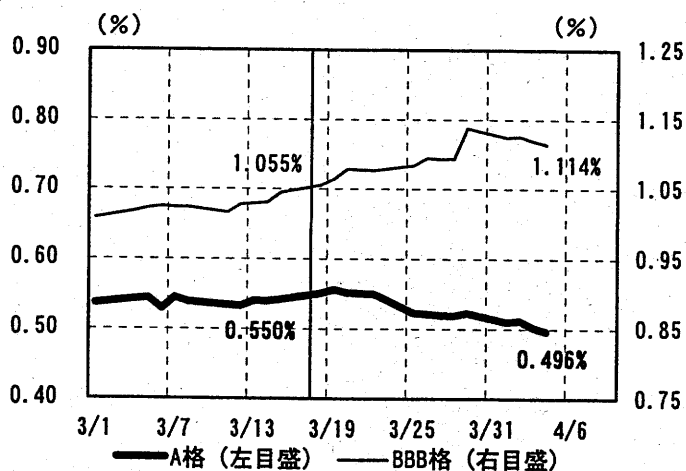
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



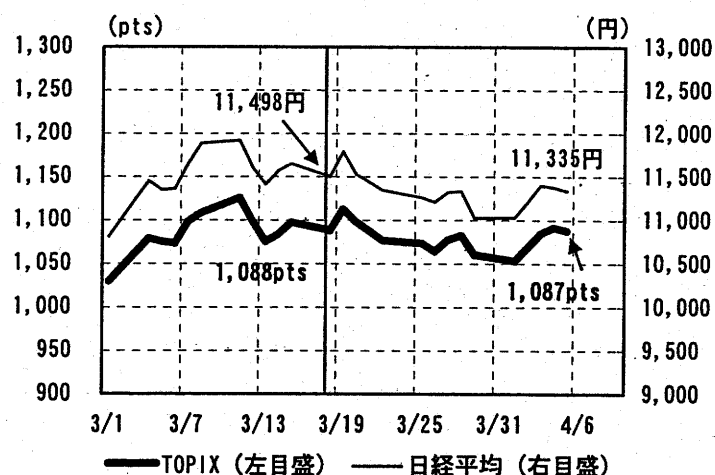
(2) 長期国債流通利回り (10年)



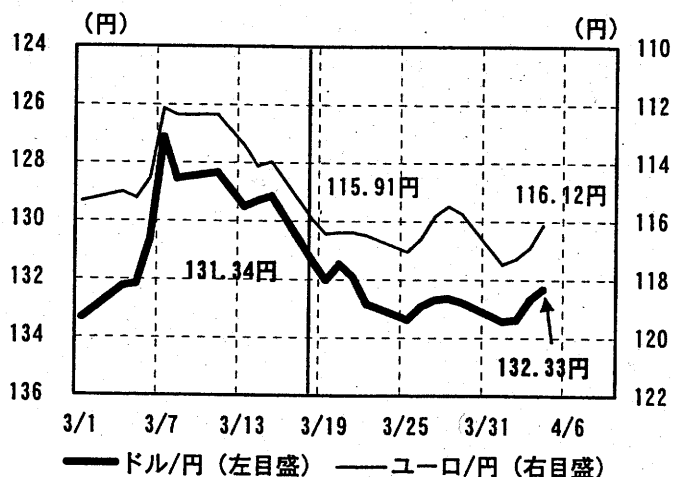
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



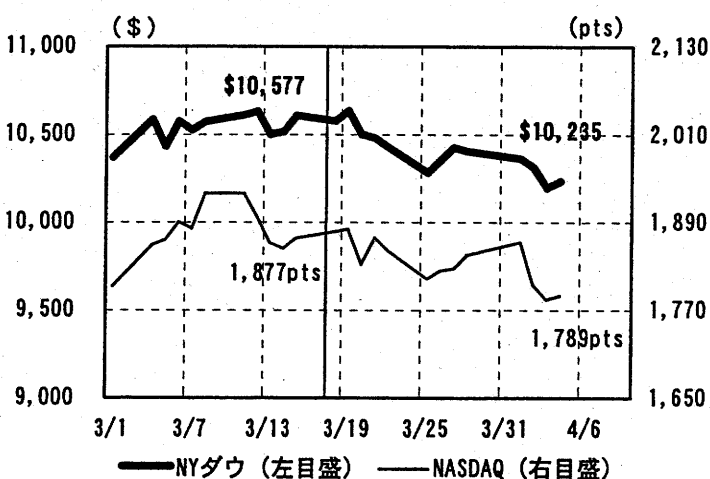
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



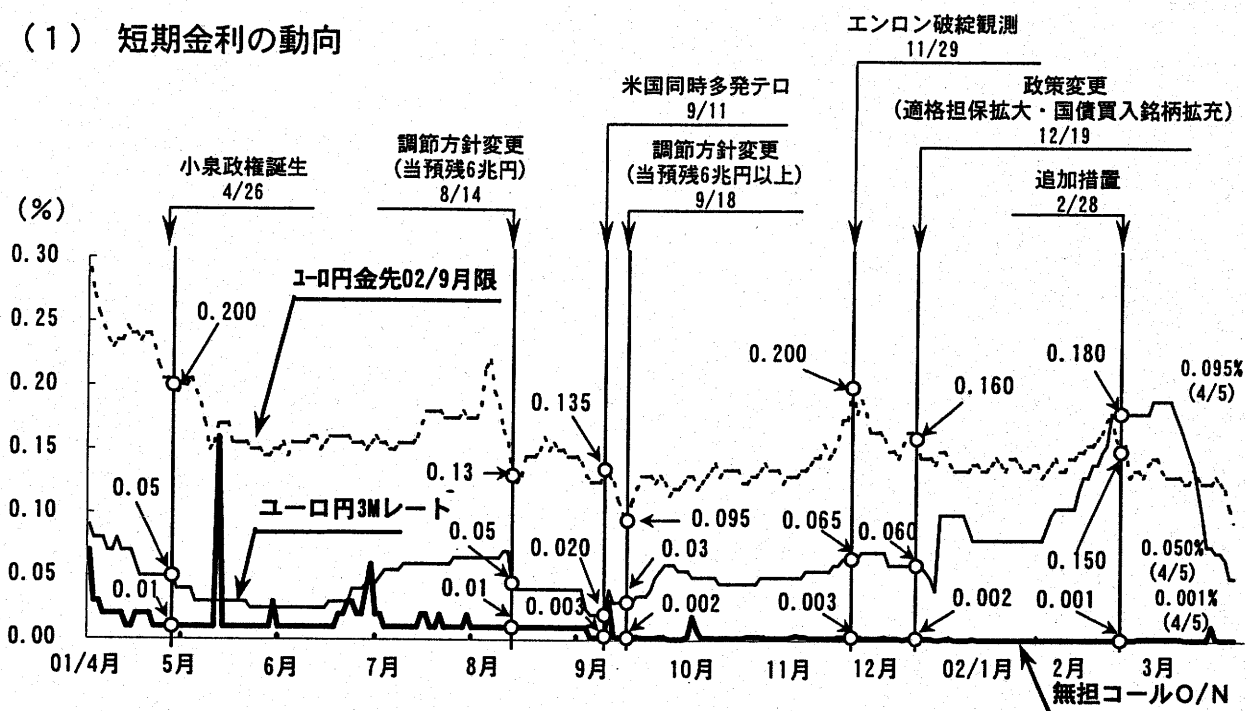
【主な材料】

- 3/19日 米FOMC、政策金利据置き（運営方針、景気配慮型から中立型に変更）
- 3/22日 本行、3月の金融経済月報公表（「今後わが国の経済は、輸出の回復などに伴い生産が下げ止まるにつれて、景気全体の悪化のテンポも次第に和らいでいくと予想される」）
- 4/1日 3月短観公表、大企業製造業の業況判断D.I.▲38（市場予想：▲36<時事通信社調べ>）

(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日（3/18日）。
 2. 直近計数は(1)(2)(4)が4/5日。(3)(5)(6)が4/4日。
 3. (5)は原則NY市場16時時点計数。

短期金利の推移

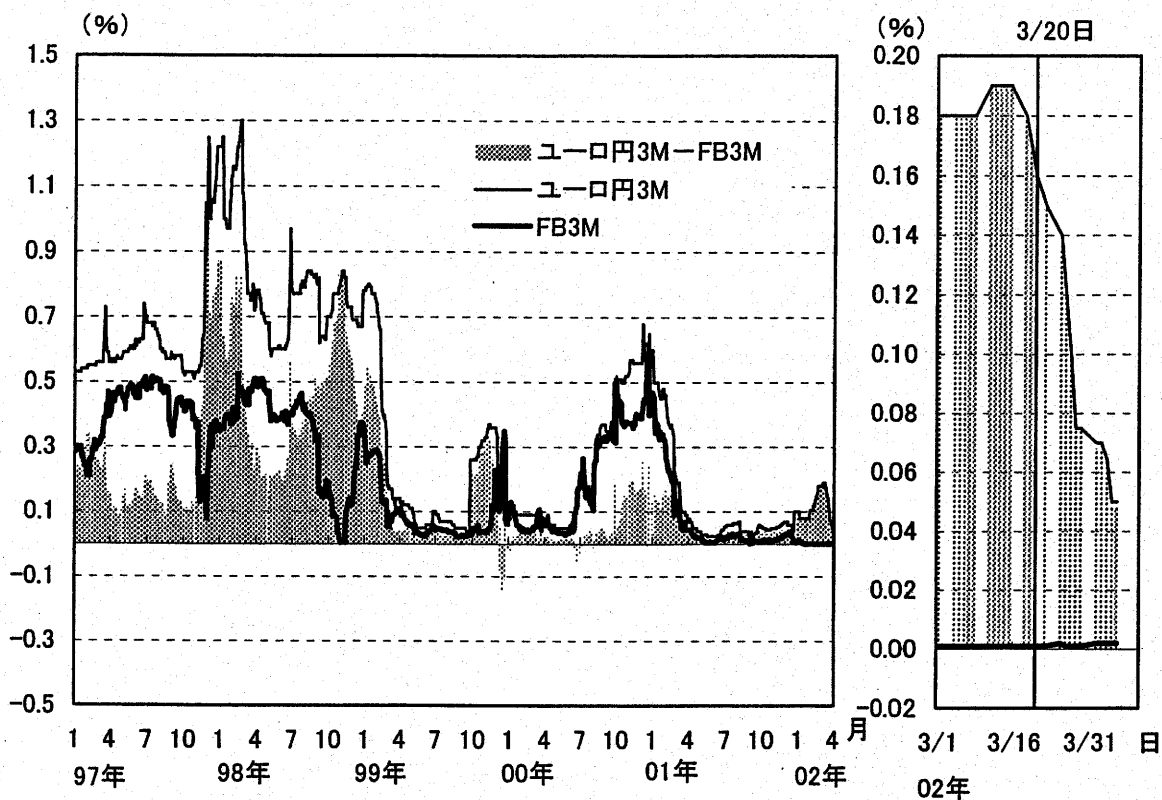
(1) 短期金利の動向



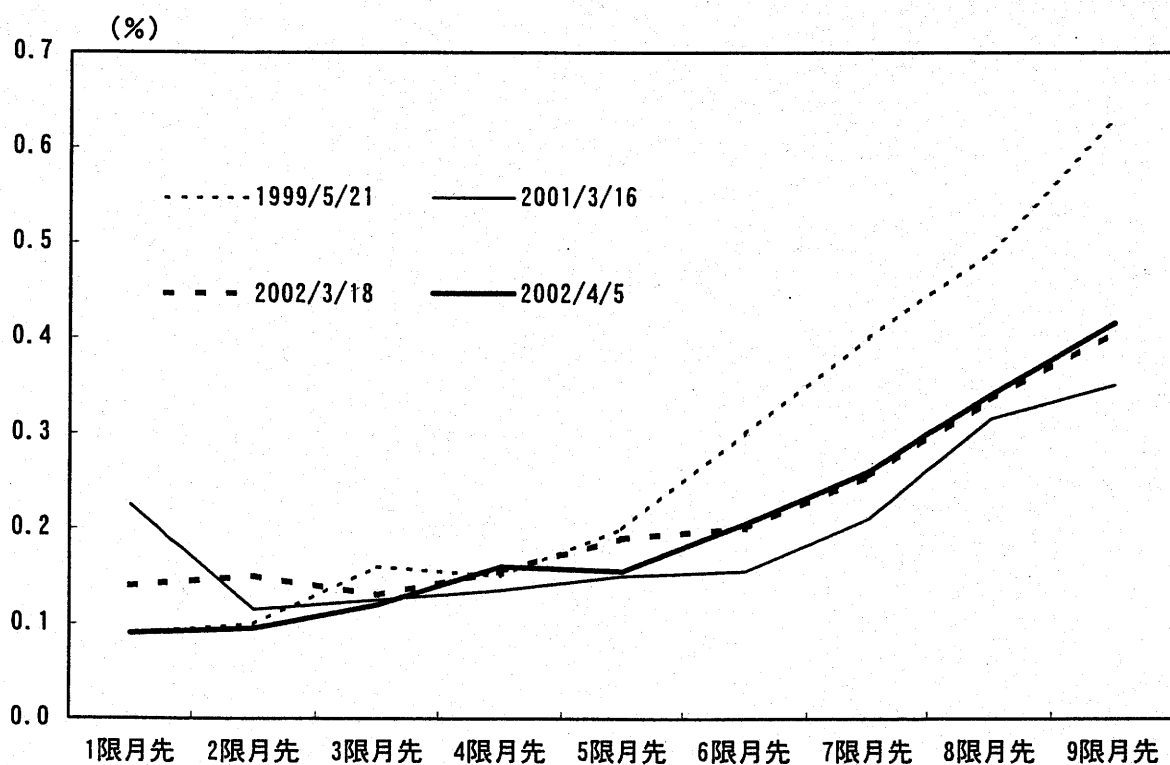
(2) ターム物レート等の推移

	(%)							
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート		
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 (A)	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/1/31	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
3/18 (B)	0.002	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/19	0.002	0.005	0.170	0.170	0.170	0.001	0.001	0.001
3/20	0.001	0.170	0.160	0.160	0.160	0.001	0.001	0.001
3/22	0.001	0.160	0.150	0.150	0.150	0.001	0.001	0.001
3/25	0.001	0.150	0.140	0.140	0.140	0.002	0.001	0.001
3/26	0.001	0.130	0.120	0.120	0.120	0.001	0.001	0.001
3/27	0.001	0.100	0.100	0.100	0.100	0.001	0.001	0.001
3/28	0.001	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
4/1	0.002	0.010	0.060	0.070	0.100	0.002	0.001	0.001
4/2	0.001	0.005	0.050	0.070	0.100	0.002	0.001	0.001
4/3	0.001	0.005	0.025	0.065	0.100	0.002	0.001	0.001
4/4	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.001	0.001
4/5 (C)	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.001	0.001
(A)→(B)	▲0.008	▲0.010	+0.160	+0.155	+0.140	▲0.004	▲0.004	▲0.004
(B)→(C)	▲0.001	0.000	▲0.160	▲0.130	▲0.080	+0.001	0.000	0.000

FB・ユーロ円金利の推移

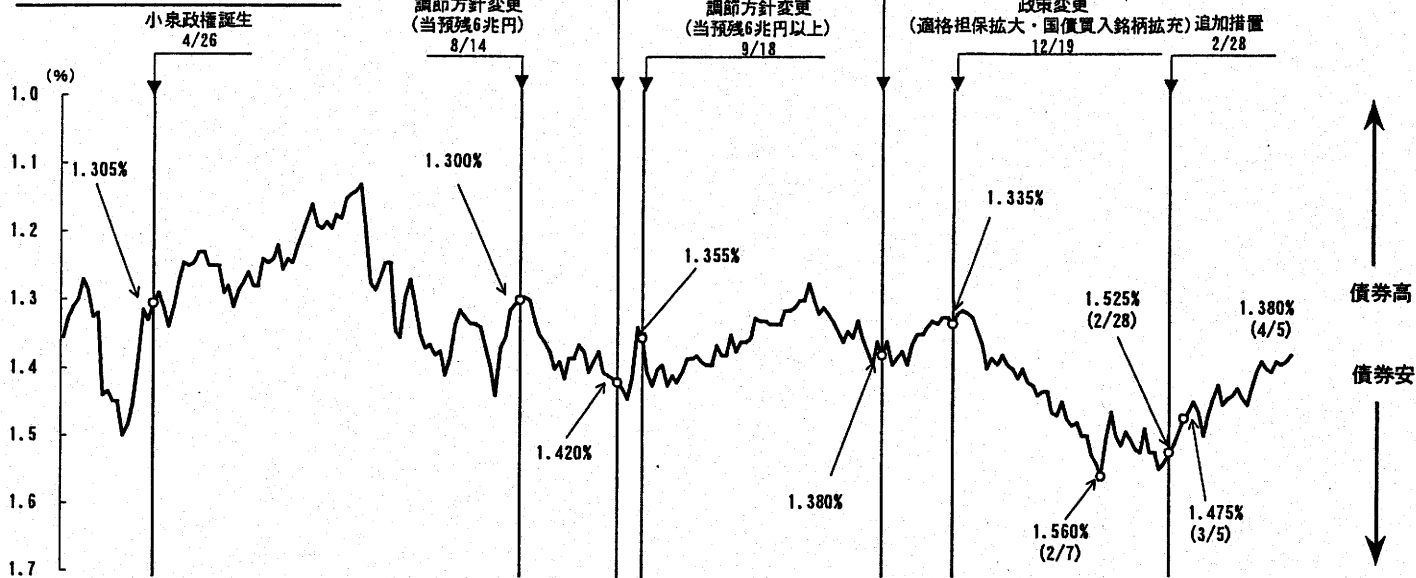


ユーロ円金先イールド・カーブ

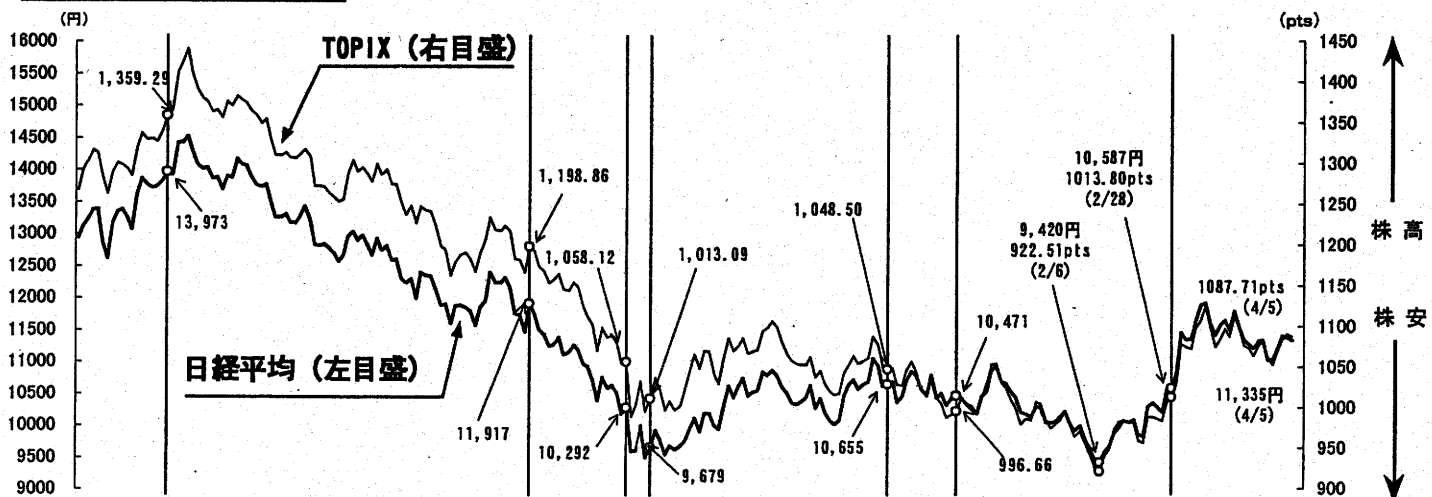


金融・為替市場の動向

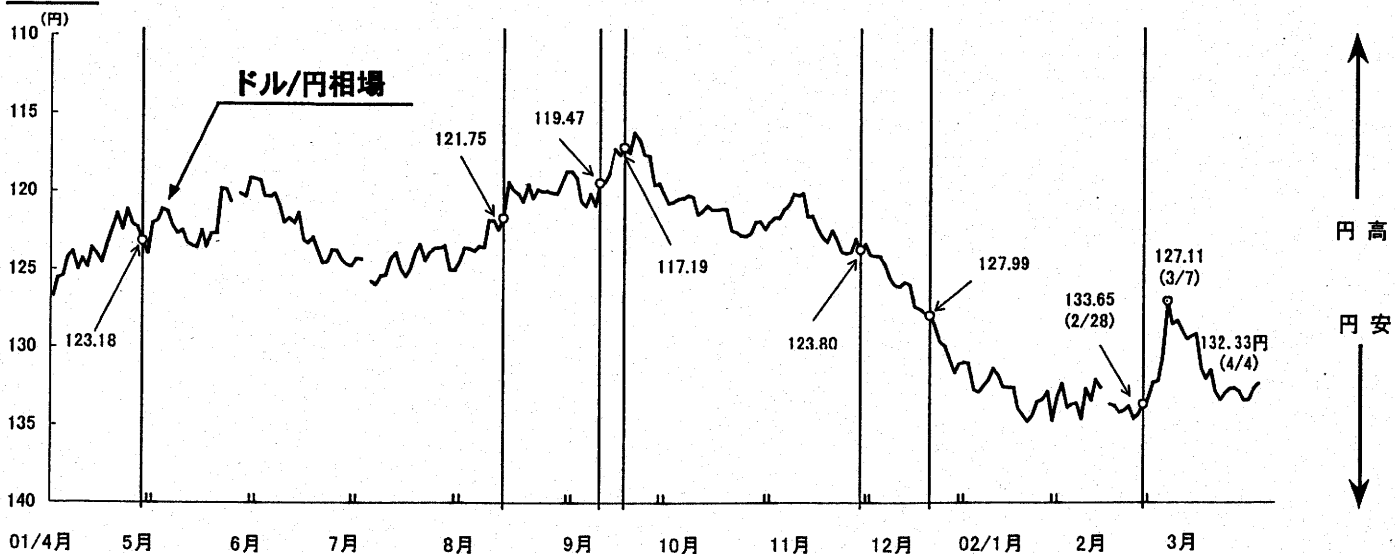
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

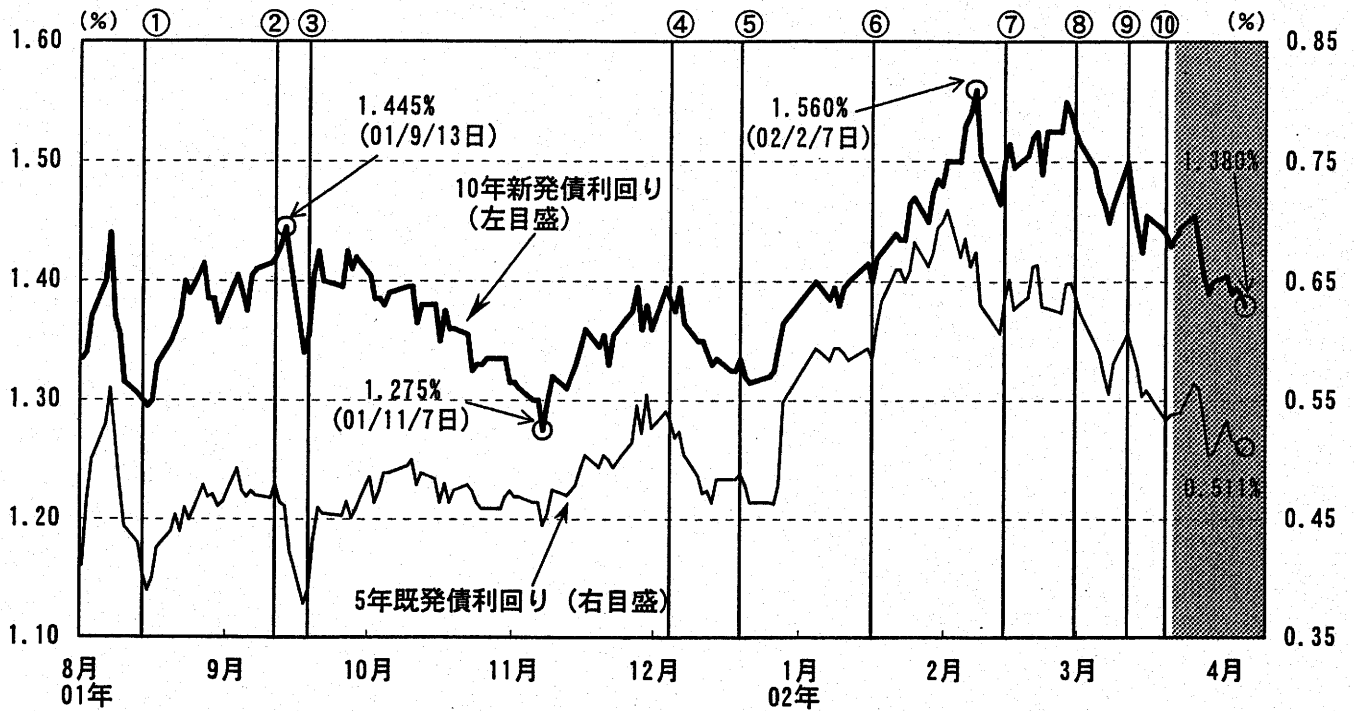


為替



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

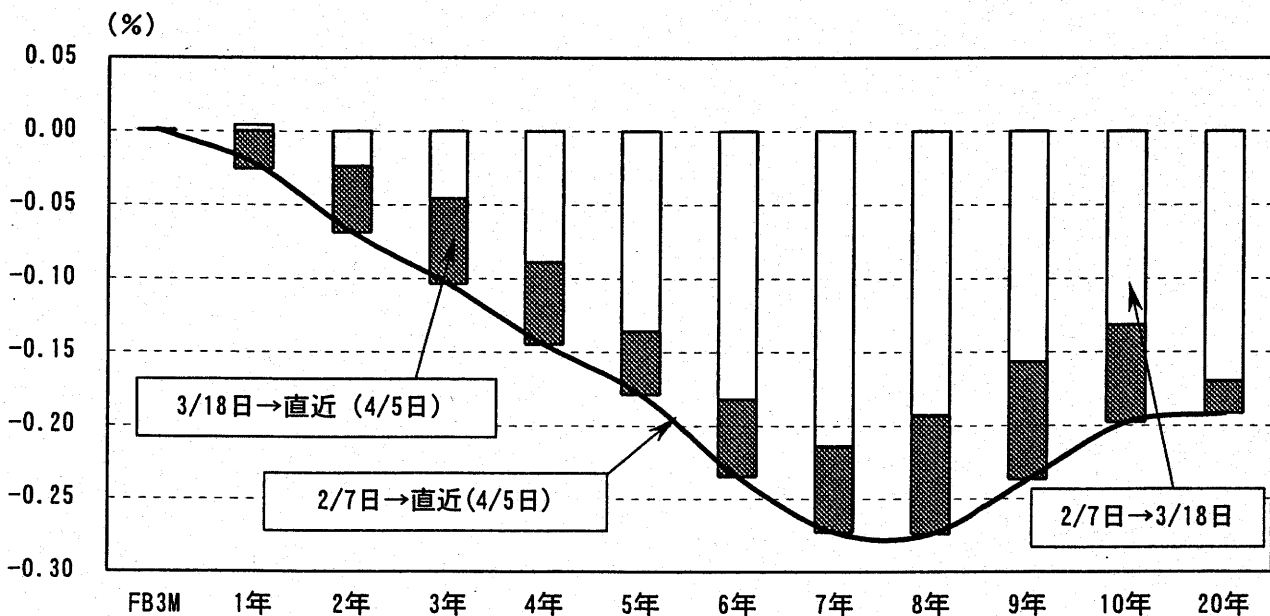


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (3/20日) 以降。

(主な出来事)

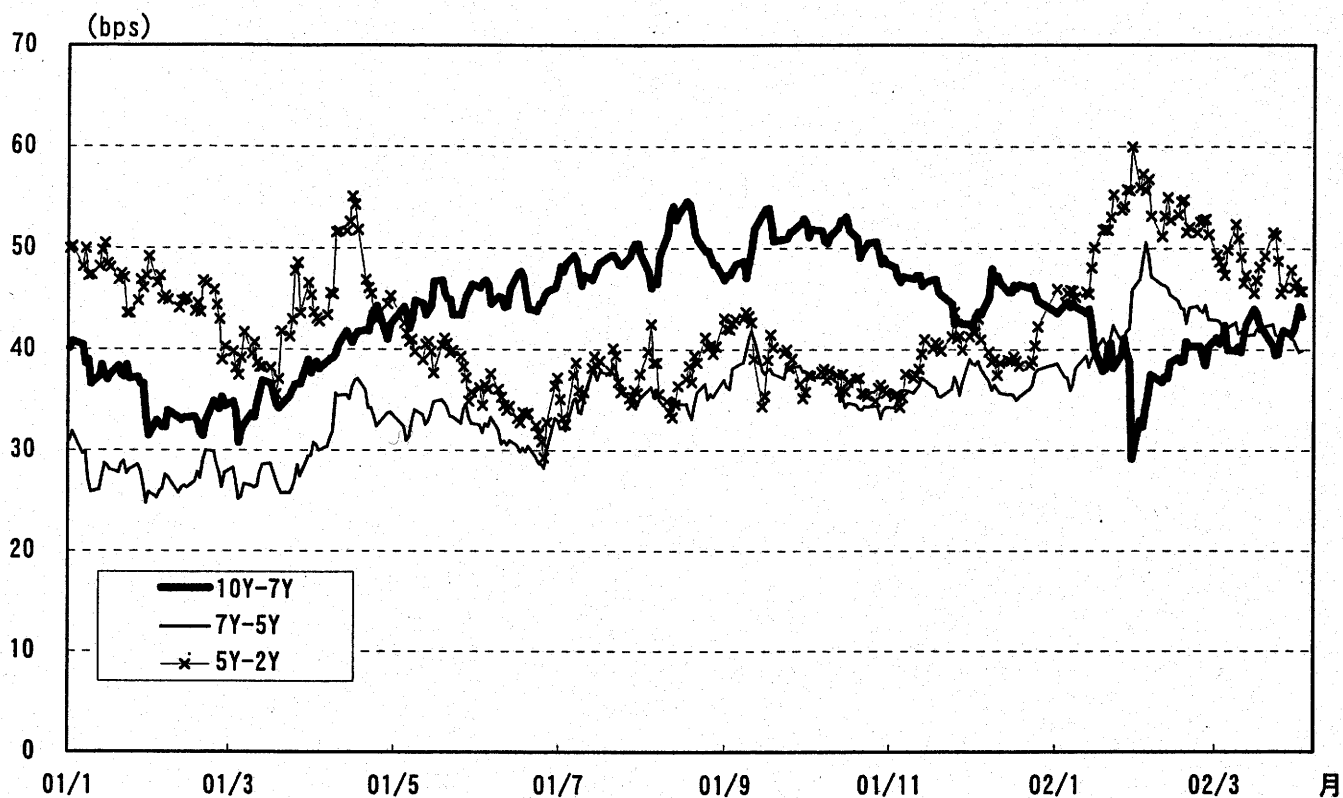
- ①01/ 8/14日：追加金融緩和策決定
- ②01/ 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ③01/ 9/18日：追加金融緩和策決定
- ④01/12/ 4日：Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑤01/12/19日：追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ⑥02/ 1/16日：国債買切りオペの対象銘柄拡大を決定
- ⑦02/ 2/13日：Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し
- ⑧02/ 2/28日：追加措置を決定
- ⑨02/ 3/11日：「国債整理基金による市場との金利スワップ取引を2003年度から開始」(ロイター)
- ⑩02/ 3/19日：米FOMC、金利据置き・運営方針「中立型」に変更

(2) イールド・カーブの変化幅

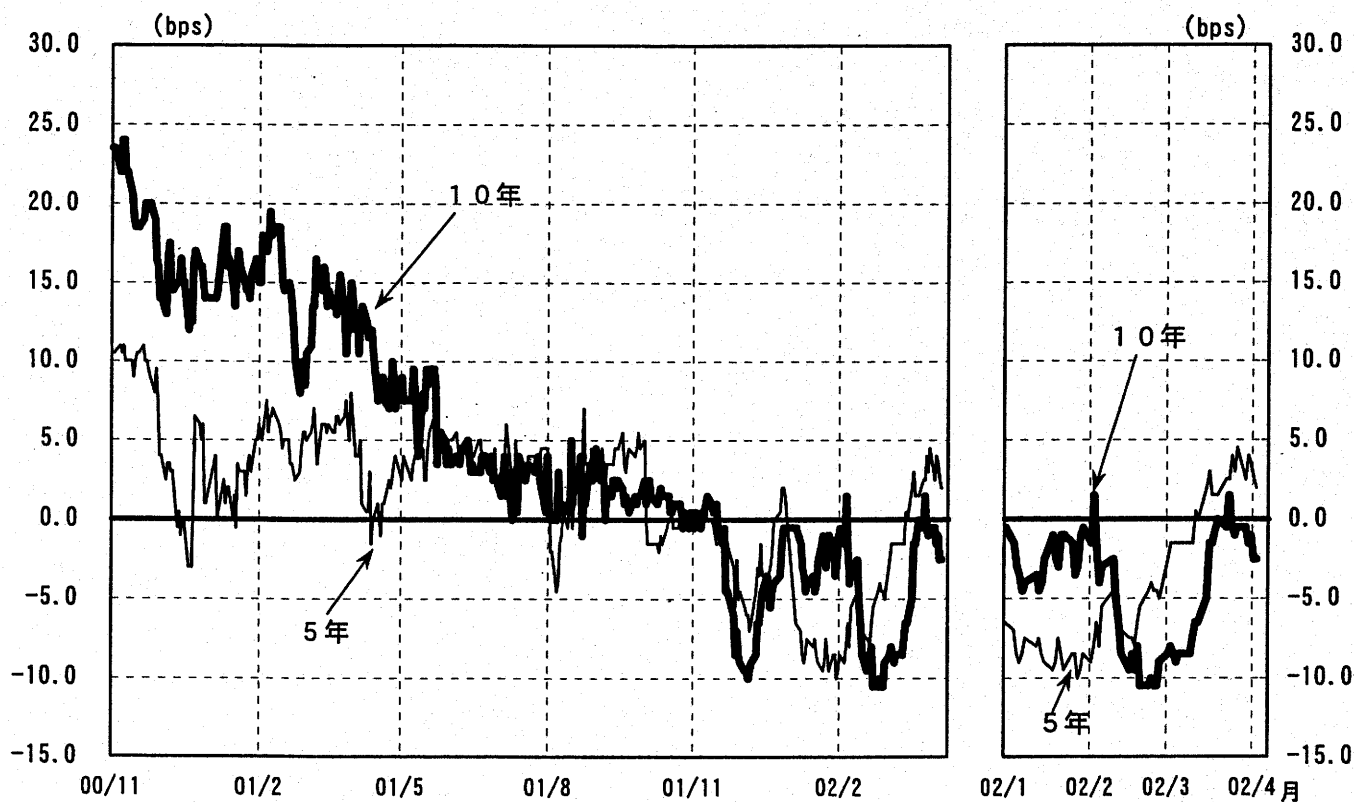


(出所) 日本証券業協会、BB

長期金利のゾーン間スプレッド



スワップ・スプレッドの推移

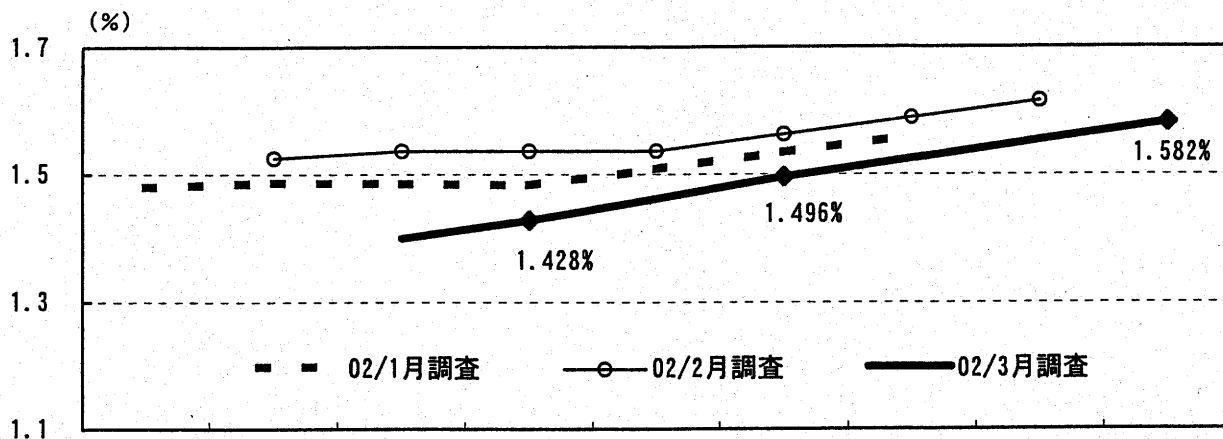


(データ出所) Bloomberg

(注) スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債利回り

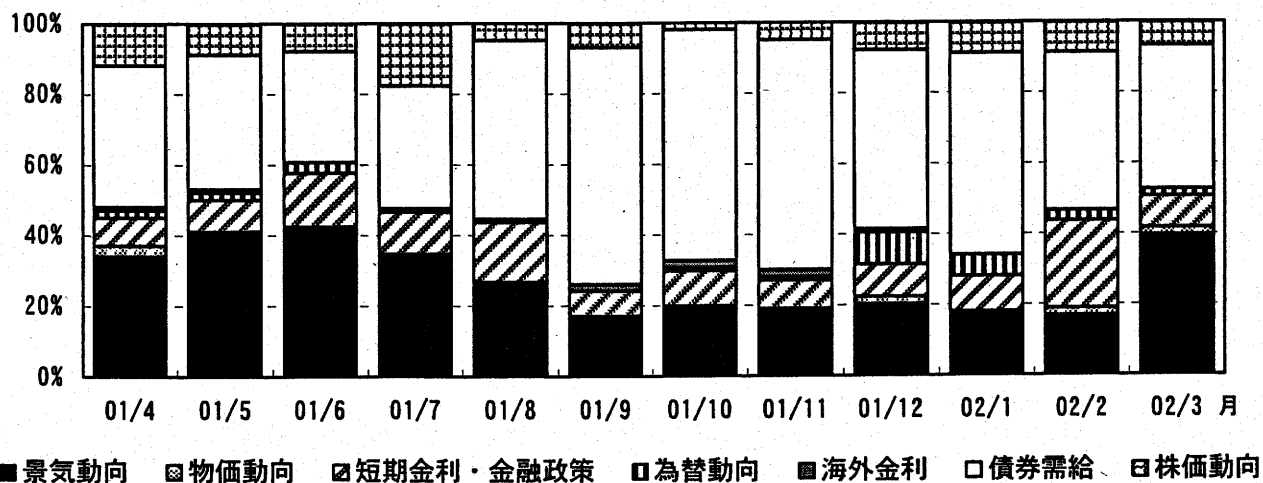
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

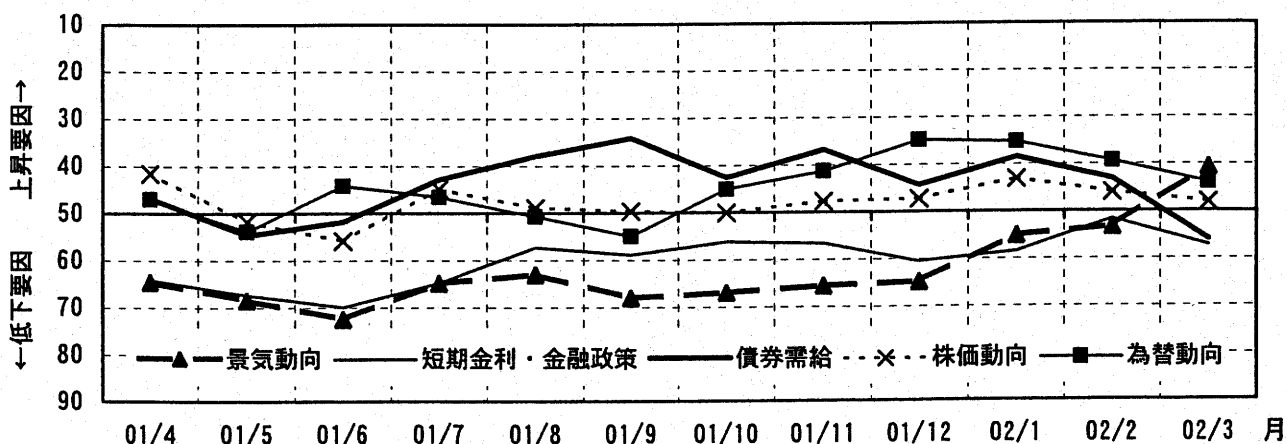


02/1月末 02/2月末 02/3月末 02/4月末 02/5月末 02/6月末 02/7月末 02/8月末 02/9月末
 (注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

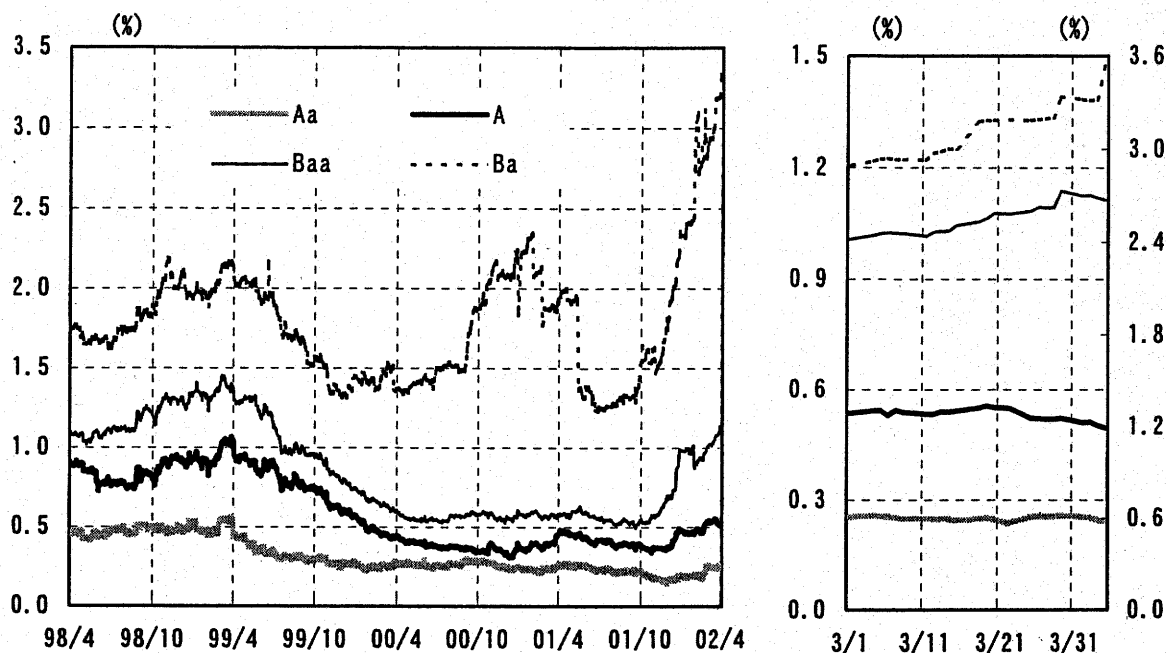
(調査方法) 調査期間：3/26~28日 (新発債利回り：1.385~1.430%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当319名 (回答率62.1%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。

2. 右表のBa格は右目盛、その他は左目盛。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				4/4日	3/18日	変化幅 (4/4日- 3/18日)	02/4月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	4,037	4,004	34	200	0	200
2	フジタ	建設	B	3,712	3,723	▲11	200	0	200
3	ダイエー	小売	B	2,908	2,908	0	400	0	200
4	光通信	通信	—	2,899	2,596	303	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,879	1,834	44	650	100	250
6	雪印乳業	食品	B	1,711	1,509	201	400	0	0
7	日商岩井	卸売	BB-	1,547	1,561	▲13	995	250	425
8	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,384	1,346	38	570	170	200
9	エス・バイ・エル	建設	BB	1,280	1,123	158	350	300	0
10	新日経	金属製品	—	1,177	1,039	138	200	0	0
11	丸紅	卸売	BBB-	1,074	1,084	▲6	5,345	1,000	600
12	ニチメン	卸売	BB+	958	979	▲21	1,300	250	200
13	ベスト電器	小売	BB+	900	864	36	600	100	0
14	日栄	その他金融	—	889	892	▲2	250	0	0
15	トーメン	卸売	B+	851	859	▲8	200	0	100
16	ザ・トーカイ	卸売	BB	818	837	▲18	50	0	0
17	兼松	卸売	B	787	784	3	100	0	100
18	ソフトバンク	卸売	BB+	786	785	1	2,500	200	250
19	ミノルタ	精密機器	BB	682	666	16	200	0	100
20	三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	587	588	▲0	1,100	200	0

(注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。

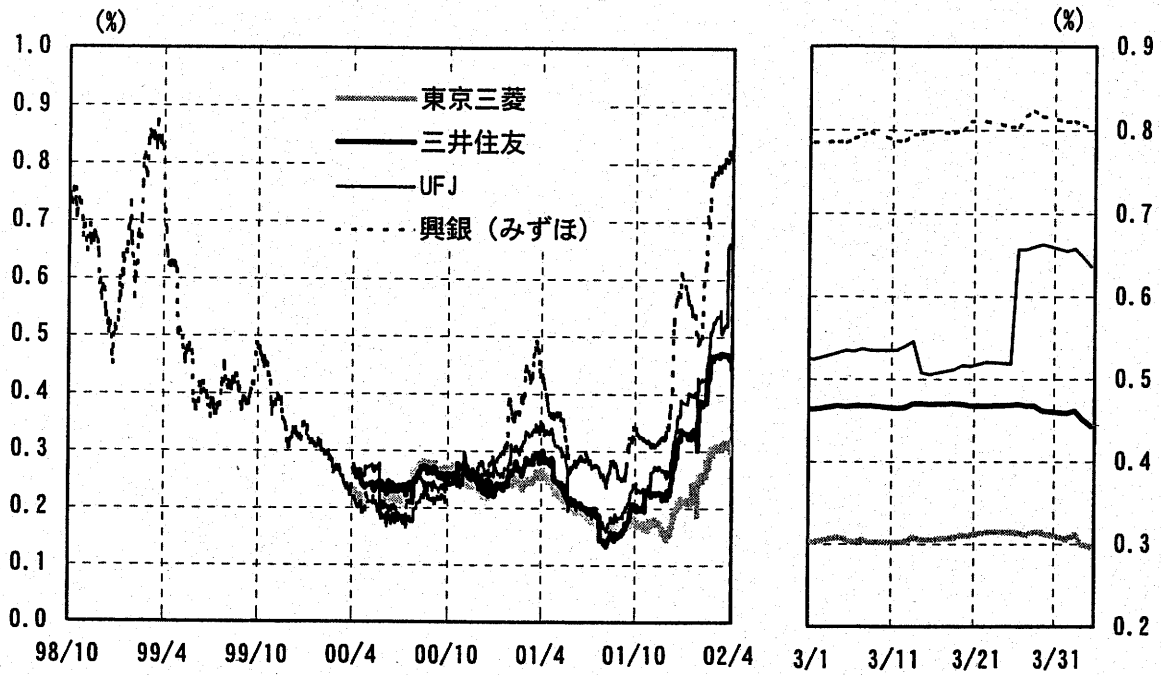
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。

3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表 9)

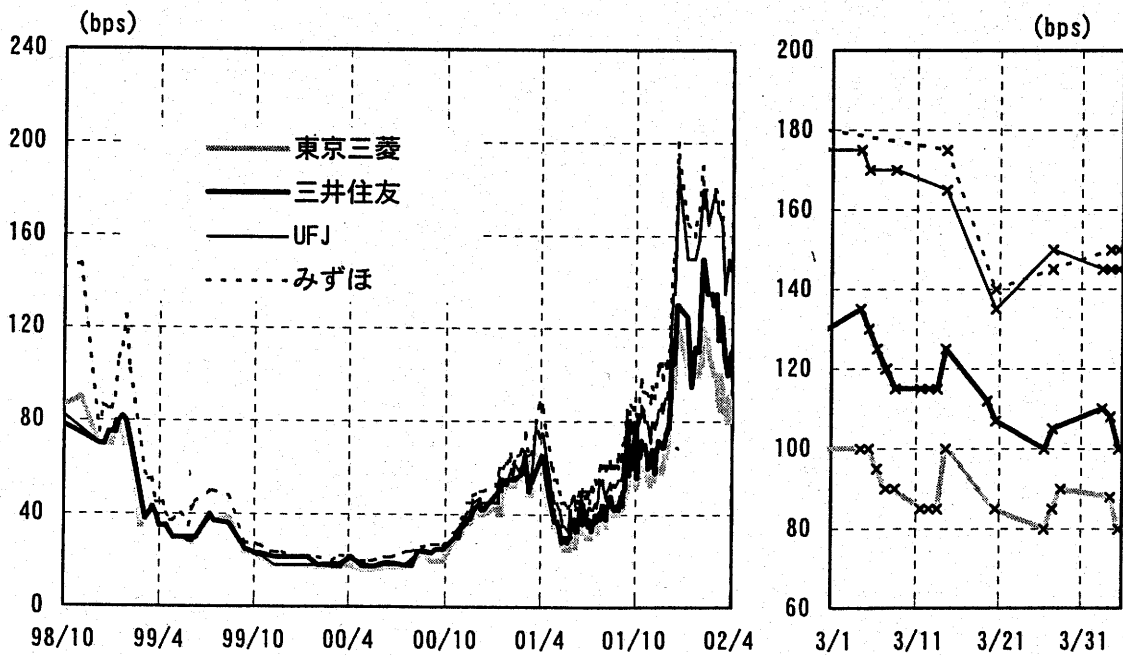
銀行セクター債の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)。

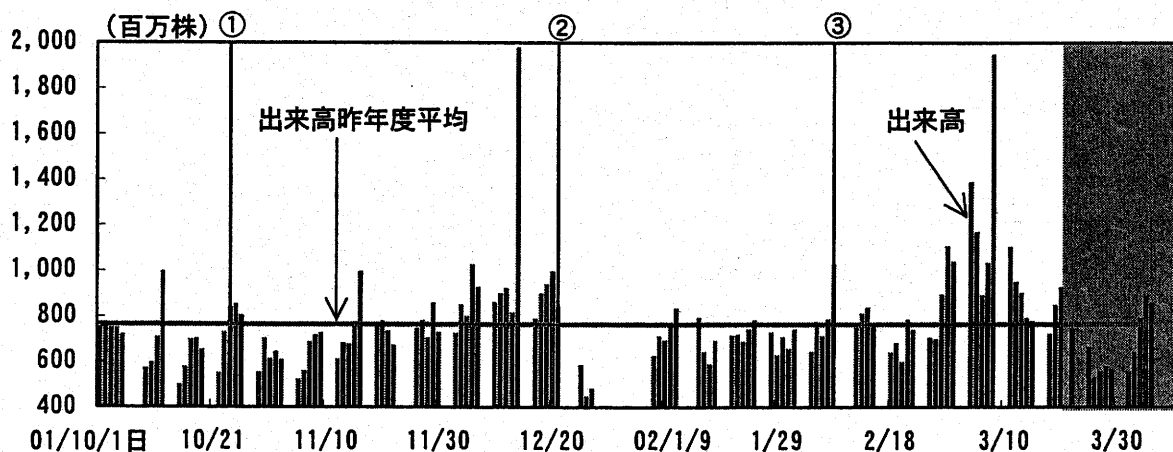
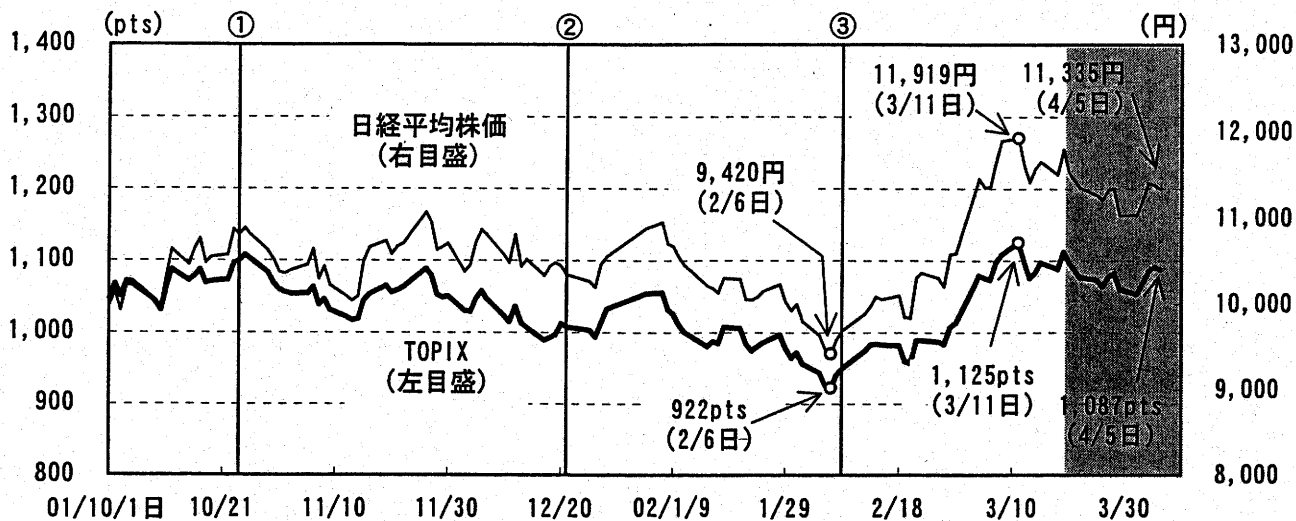
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



- (注) 1. 考査局資料から作成。
2. 2002/3月末以前のみずほは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

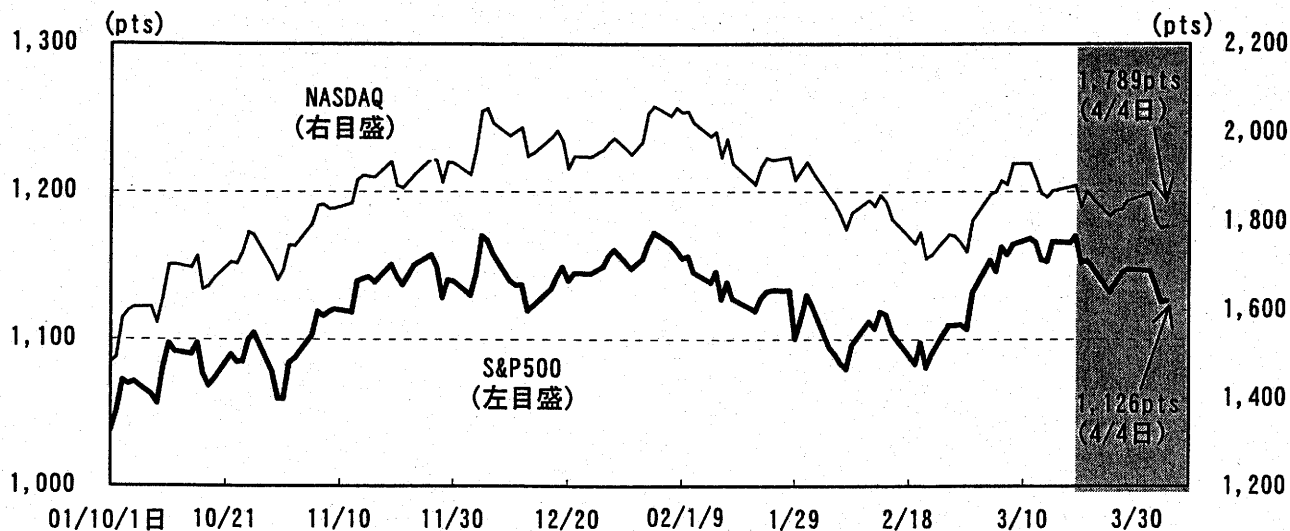
株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



- ① 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ② 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ③ 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道

(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合日 (3/20日) 以降。

業種別の株価動向

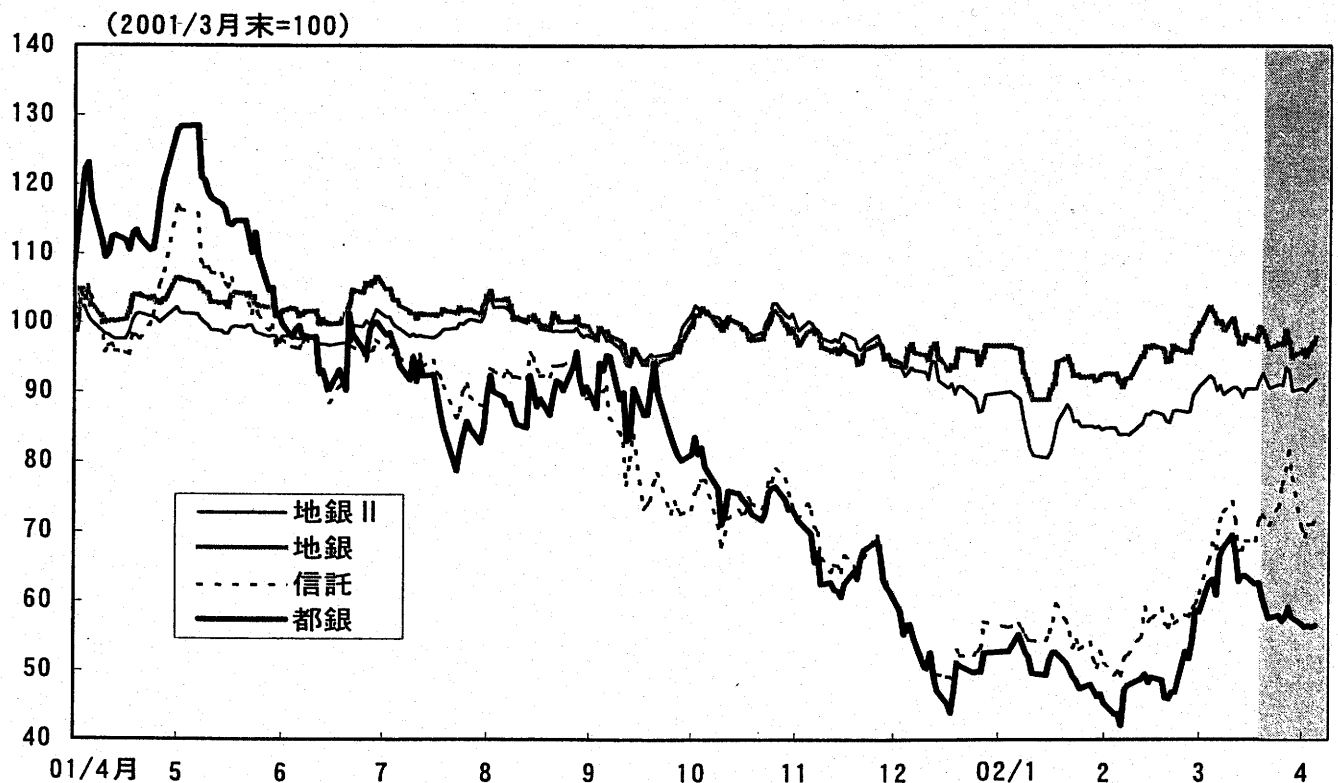
(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

		2001/5/7(昨年ピーク)			
		~2002/4/5	2001/5/7~2002/2/6日	2/6~3/11日	3/11~4/5日
日経平均株価		▲ 22.0	▲ 35.2	+ 26.5	▲ 4.9
TOPIX		▲ 24.5	▲ 36.0	+ 22.0	▲ 3.4
上昇	鉄鋼	▲ 15.7	▲ 27.5	+ 9.8	+ 5.8
	鉱業	▲ 20.4	▲ 31.6	+ 13.2	+ 2.8
	精密機器	▲ 15.4	▲ 32.8	+ 22.7	+ 2.7
	繊維	▲ 18.2	▲ 28.5	+ 11.4	+ 2.7
	ガラス	▲ 31.6	▲ 46.8	+ 26.2	+ 1.8
下落	サービス	▲ 32.9	▲ 43.6	+ 28.0	▲ 7.0
	空運	▲ 24.5	▲ 37.4	+ 30.5	▲ 7.4
	不動産	▲ 20.0	▲ 34.4	+ 33.5	▲ 8.6
	証券	▲ 41.3	▲ 59.4	+ 60.4	▲ 9.9
	銀行	▲ 44.1	▲ 52.5	+ 33.8	▲ 12.1
NASDAQ総合指数		▲ 18.3	▲ 16.1	+ 5.0	▲ 7.3
フィラデルフィア半導体指数		▲ 9.2	▲ 15.4	+ 17.9	▲ 8.9

- (注) 1. 業種は2002/3/11~4/5日の騰落率でソートしたもの。
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/5/4~2002/4/4日」等)。

(2) 銀行株価の推移



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シャドー部分は前回会合日(3/20日)以降。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等			委託売買シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	15,979	23,209	51.8%
01/1 ~ 3月	▲3,196	314	▲141	▲12,105	▲5,356	2,368	13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	5,878	6,596	51.1%
01/12月	▲250	▲92	319	▲2,673	▲1,895	4,017	▲3,788	53.1%
02/1月	1,888	921	▲537	▲2,831	▲1,911	2,241	▲159	54.9%
2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	880	6,270	49.3%
2/25 ~ 3/1	▲1,267	▲165	▲85	▲751	▲842	1,062	1,138	46.9%
3/4 ~ 3/8	▲2,523	103	▲390	▲1,641	▲914	▲199	7,707	51.5%
3/11 ~ 3/15	1,267	1,037	▲50	▲672	▲414	271	▲623	47.4%
3/18 ~ 3/22	888	630	▲43	▲911	▲499	▲52	▲135	46.9%
3/25 ~ 3/29	1,507	672	14	▲948	▲483	860	▲678	49.9%

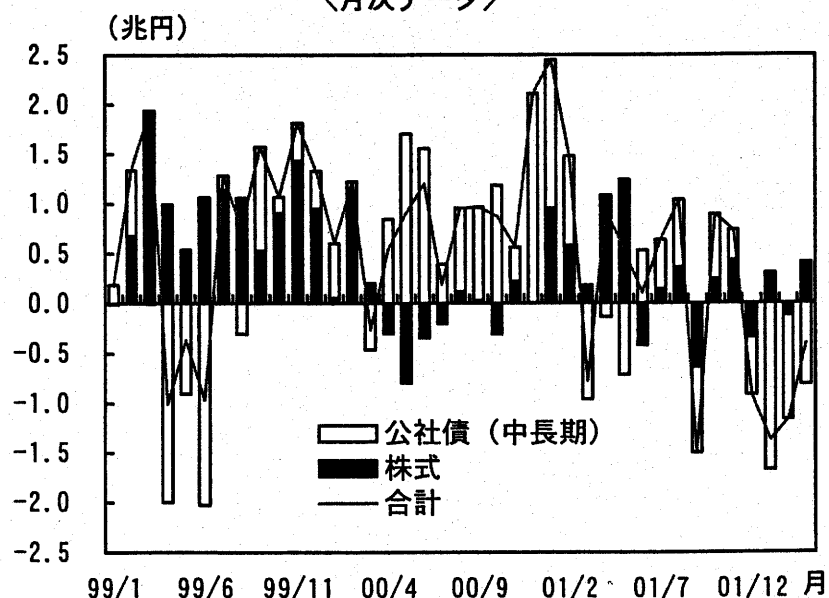
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

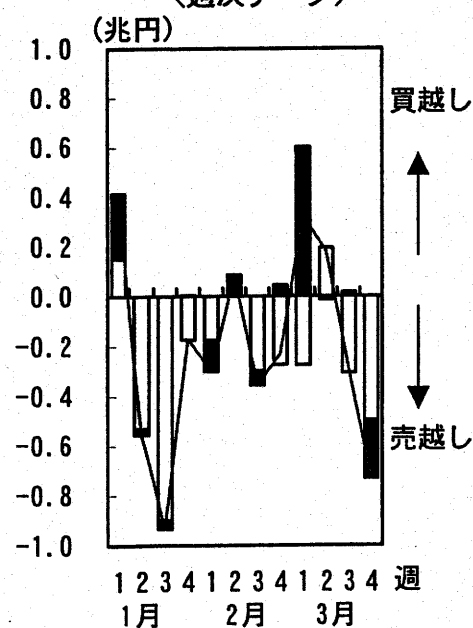
(出所) 東京証券取引所

対内証券投資の動向

<月次データ>



<週次データ>

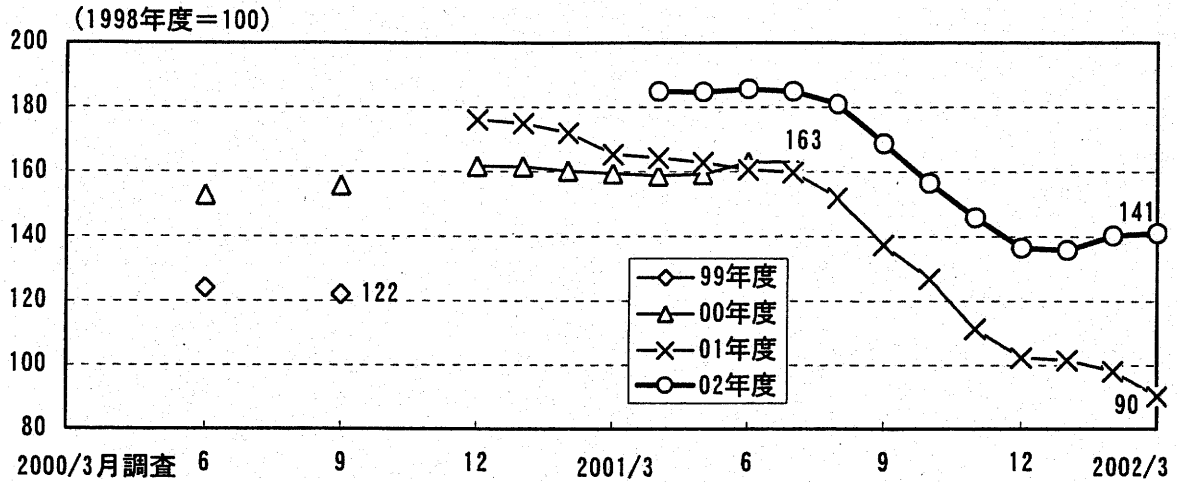


(注) 2002年2月分と週次データは約定ベース。3月第4週は3/25~29日の計数。

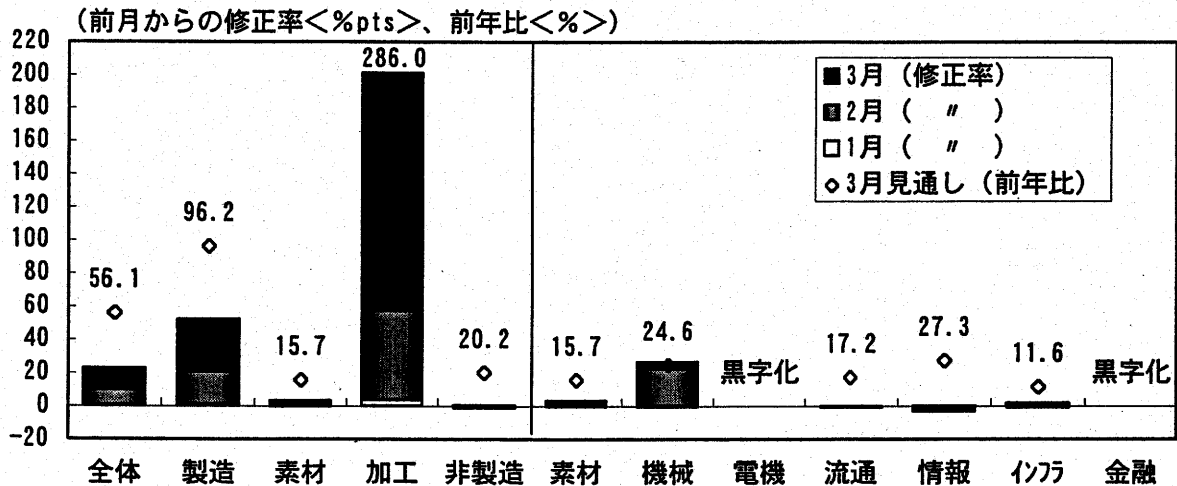
(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況(決済ベース)」

企業収益見通し

(1) 全体 (除く金融)



(2) 業種別

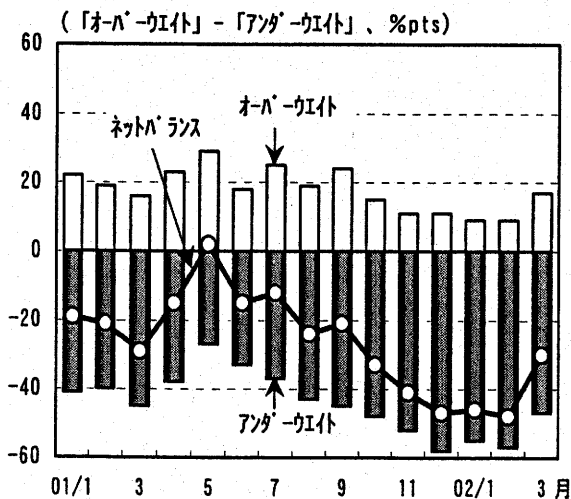


(注) 企業収益見通し (連結経常利益) は、NOMURA400 (東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択された代表的企業400社) が対象。

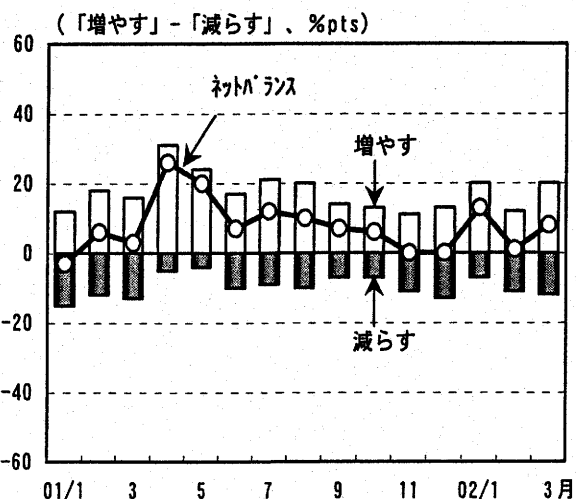
(出所) 野村證券「企業収益見通し」

日本株への投資スタンス

(1) 現在のポジション

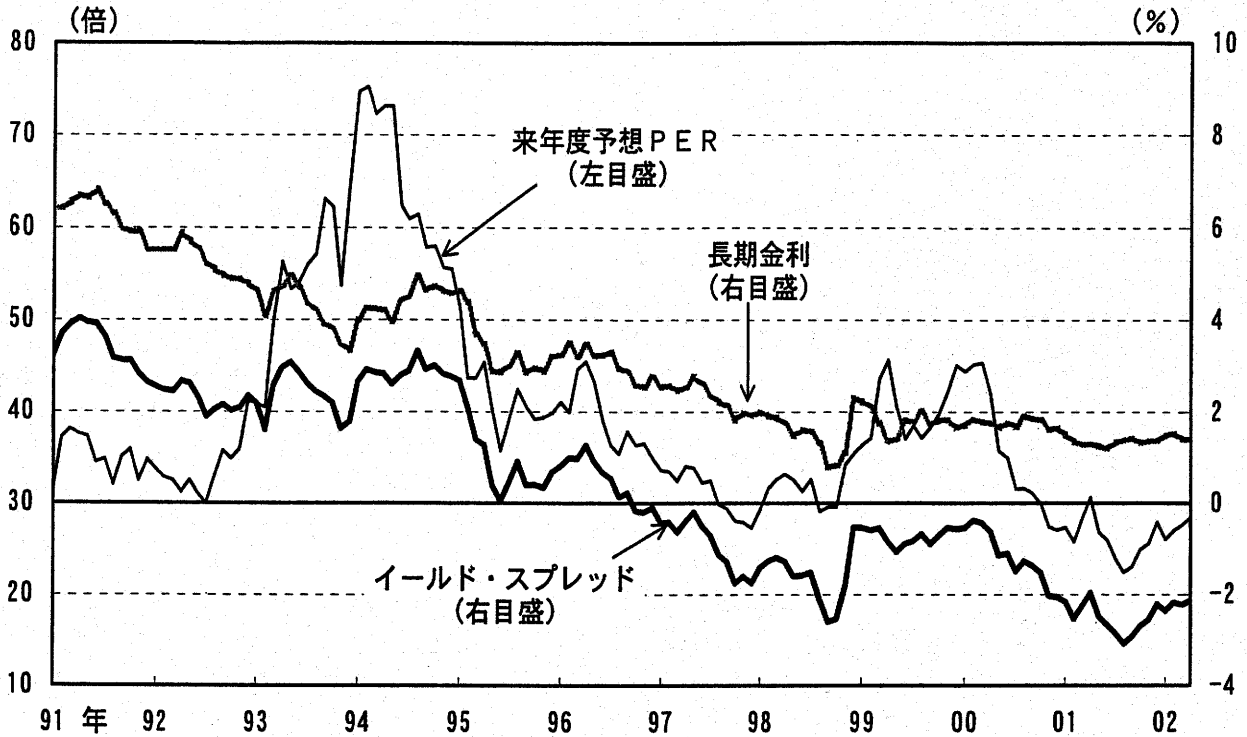


(2) 今後3か月のスタンス



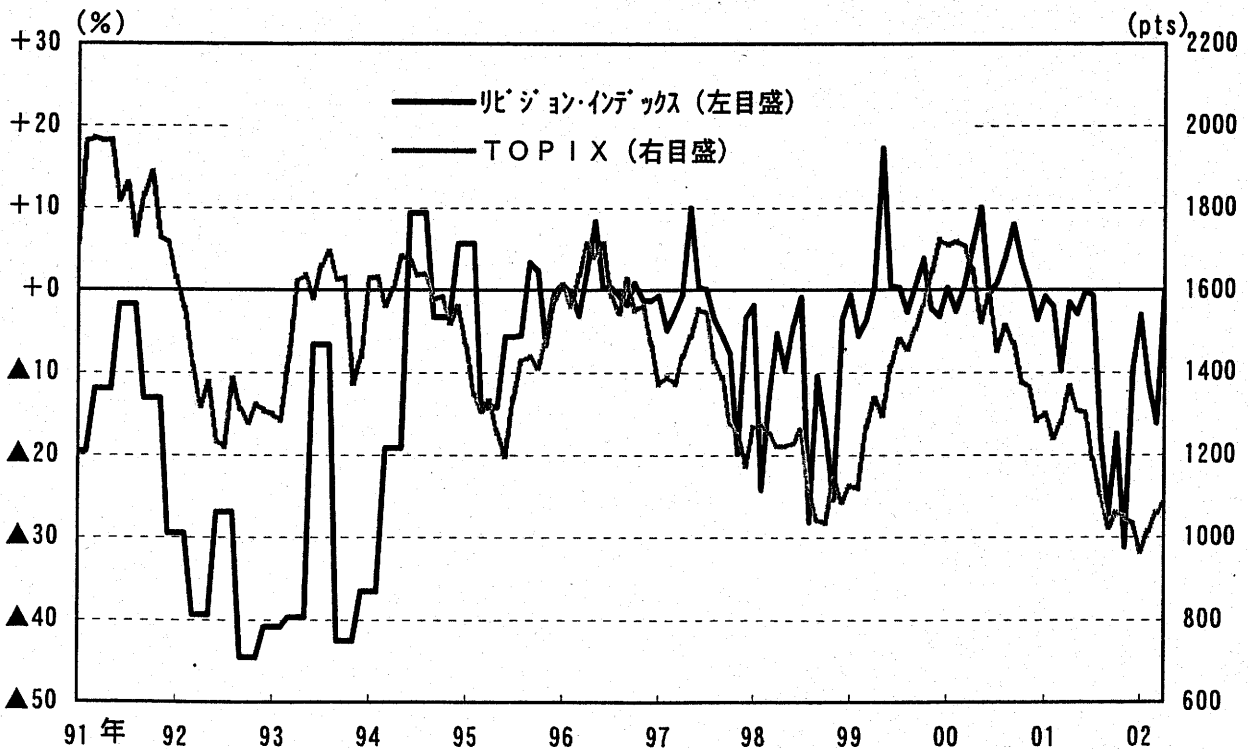
(注) メリルリンチ証券調べ。調査対象：世界の機関投資家 (回答数266社)、調査期間：3/7~14日 (当該期間のTOPIX：1,067~1,128pts)。

バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は4/4日。
(出所) 大和総研

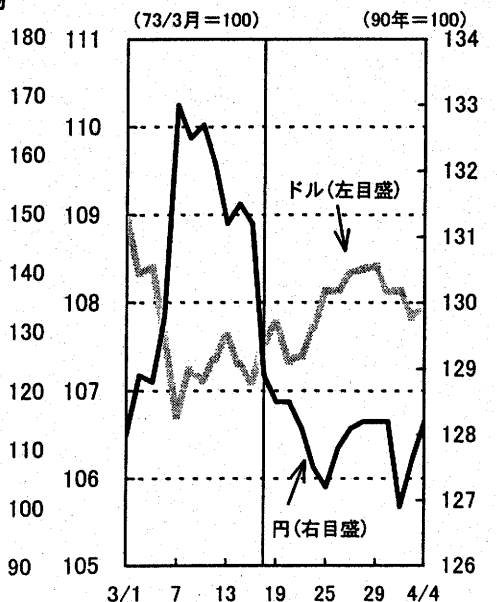
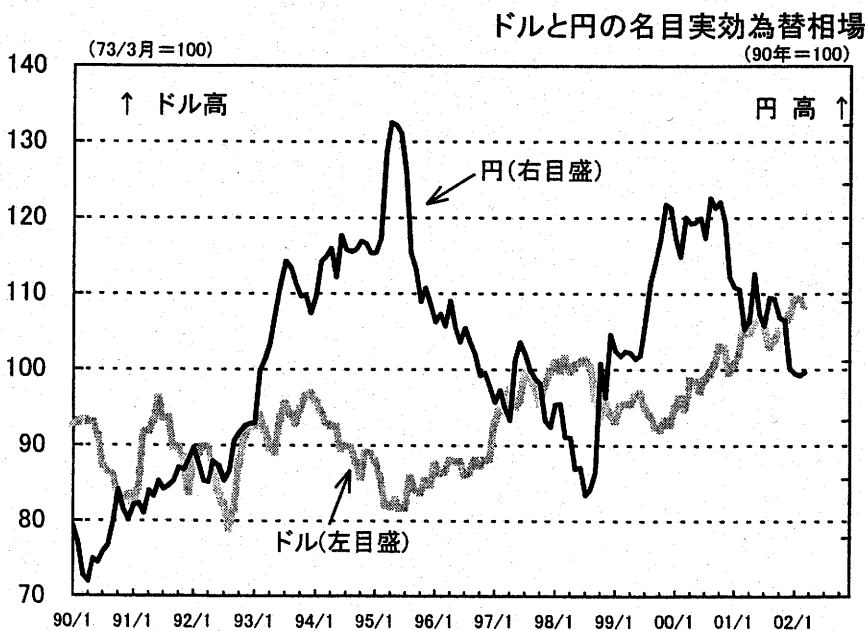
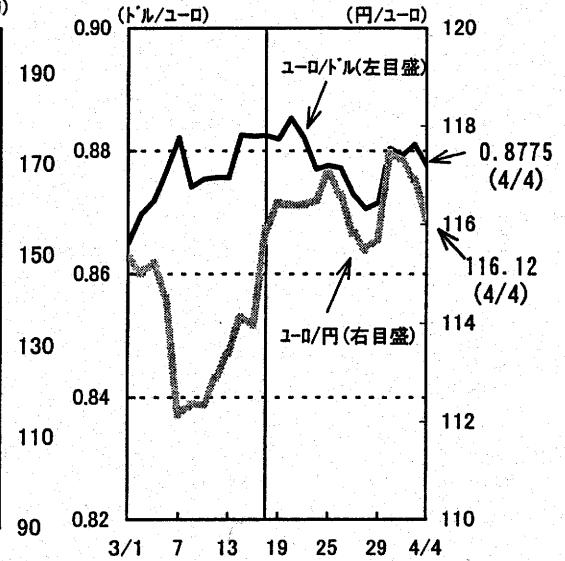
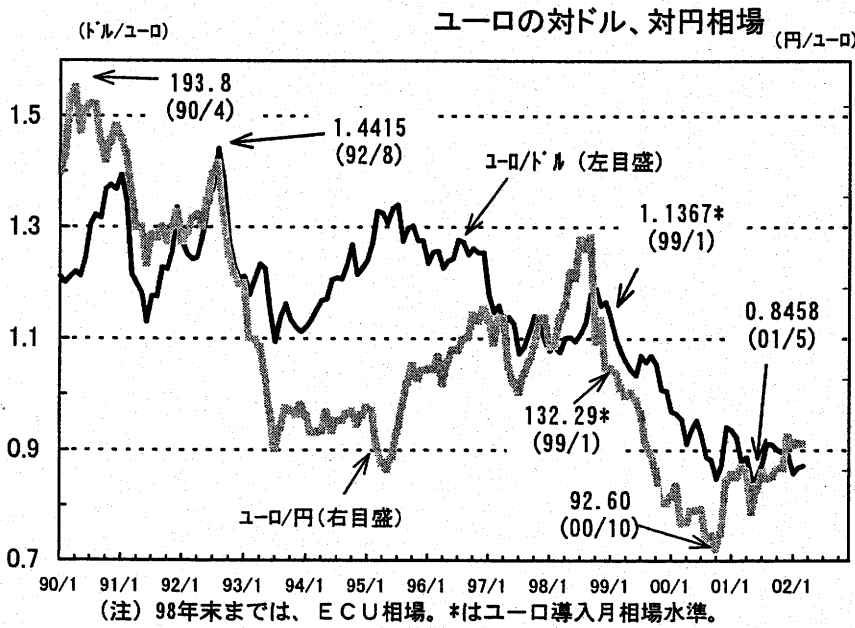
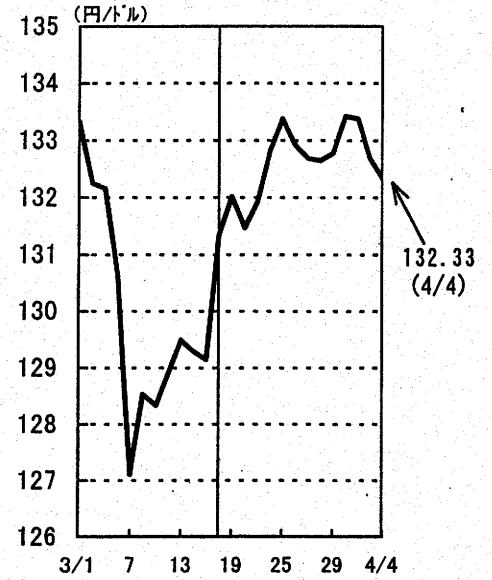
業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



(注) 1. リビジョン・インデックスは、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ(東洋経済)をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は4/3日。
2. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。

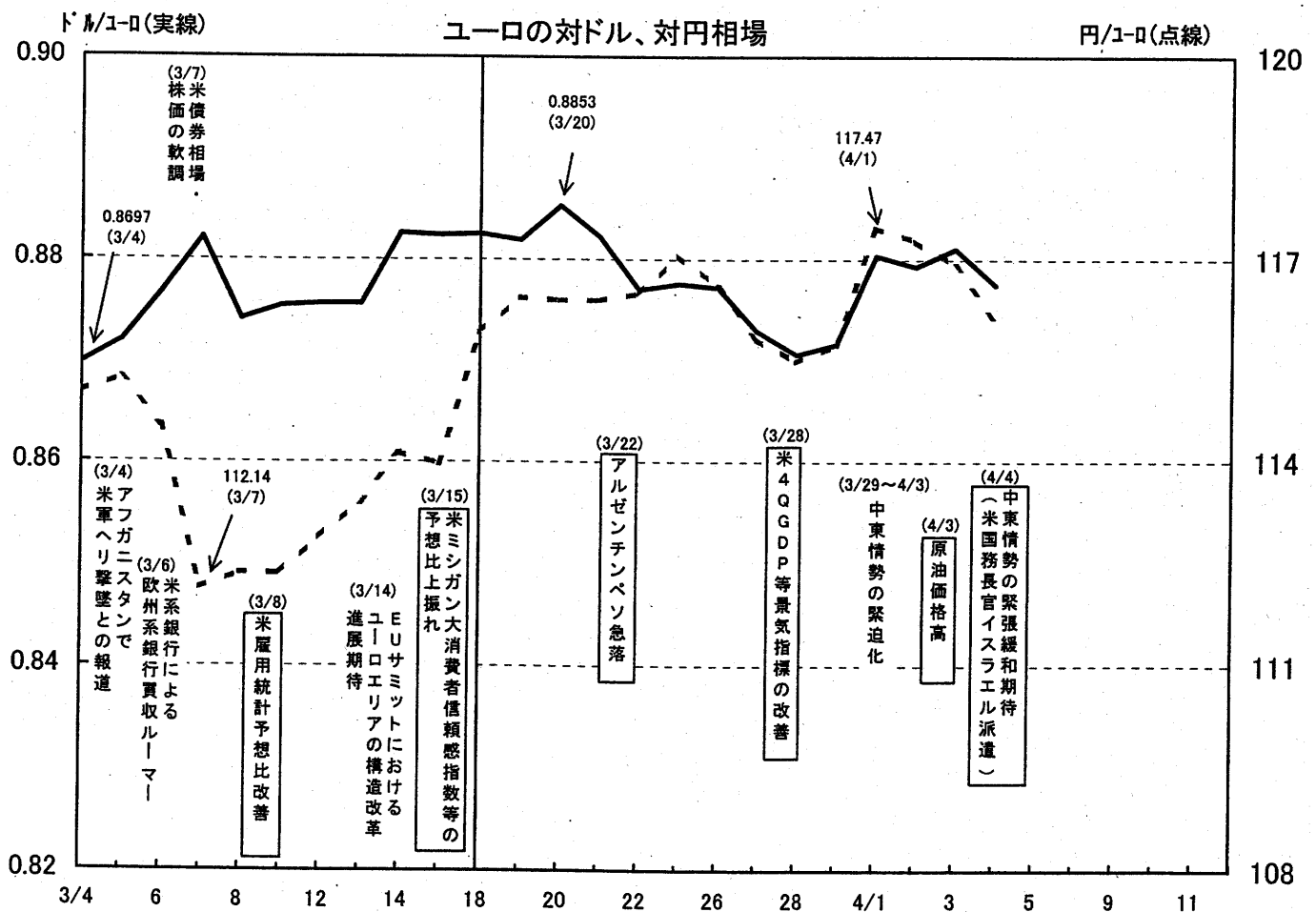
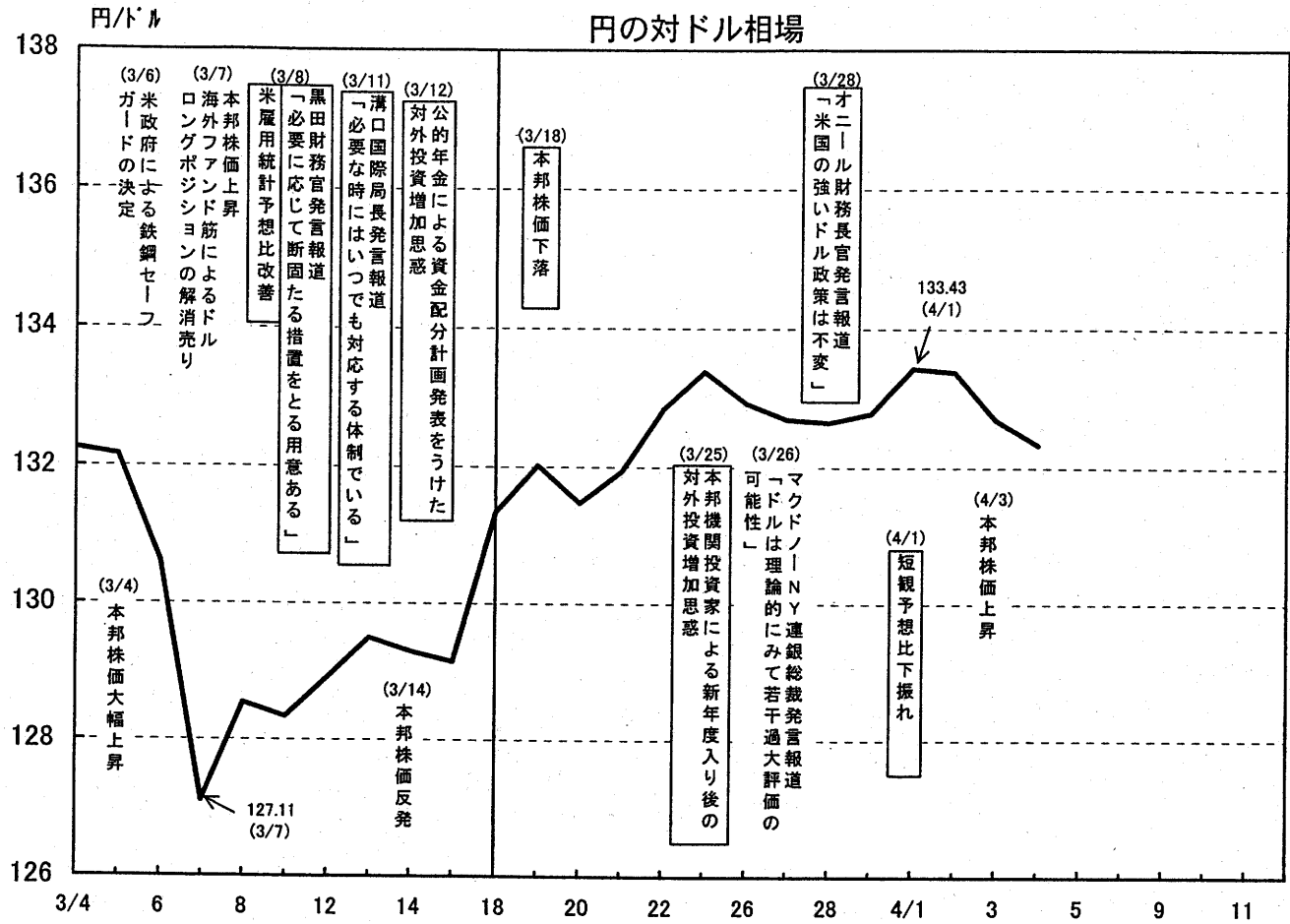
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした3月18日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

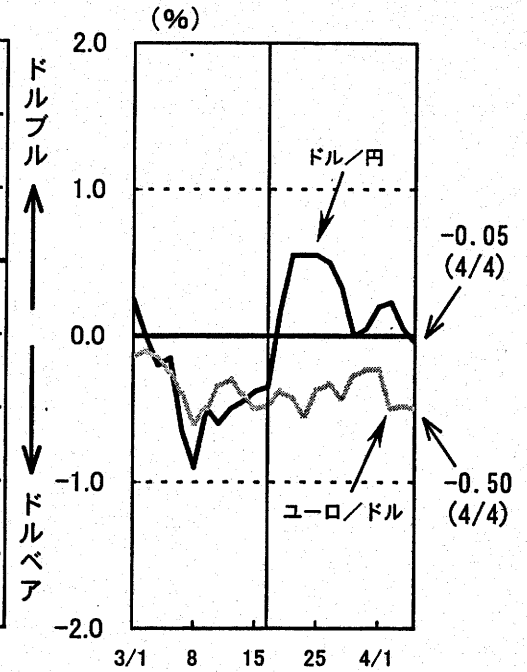
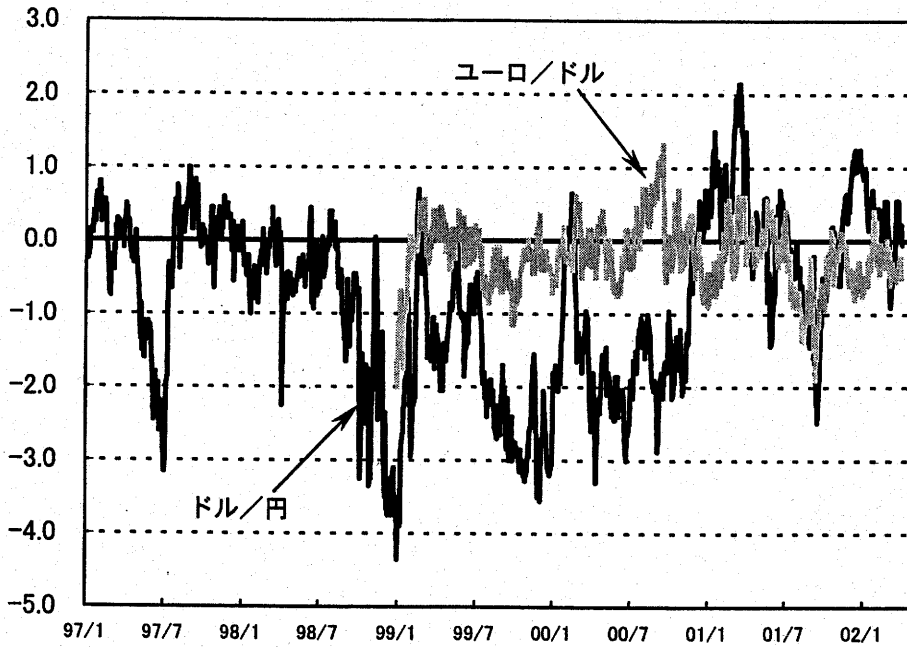
(図表17)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

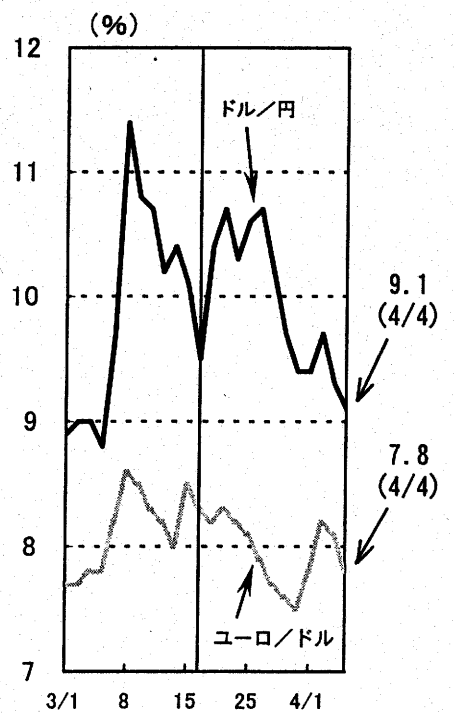
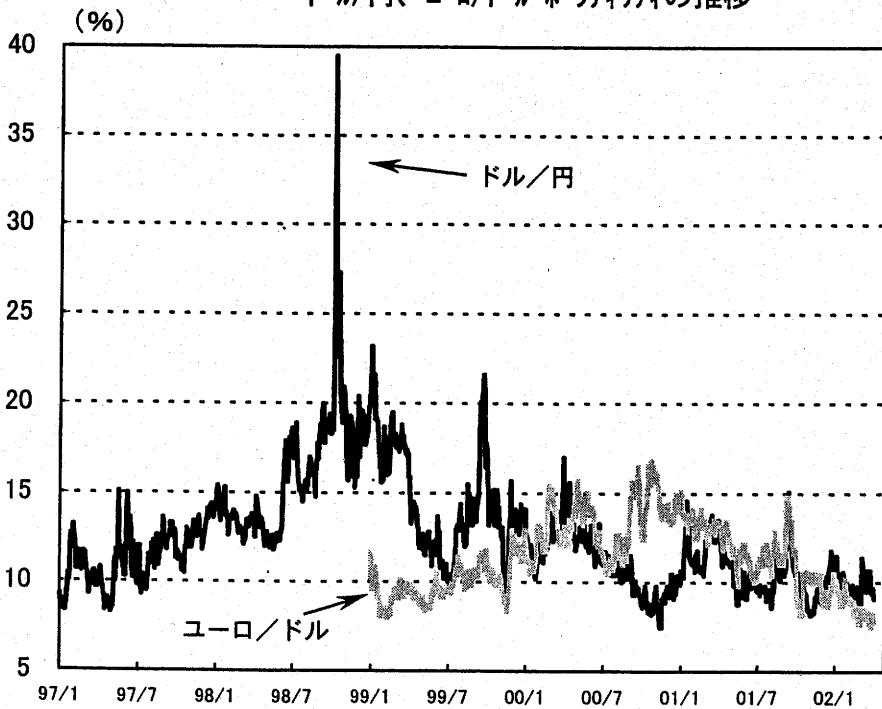
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした3月18日時点を示す(以下同じ)

(%) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移

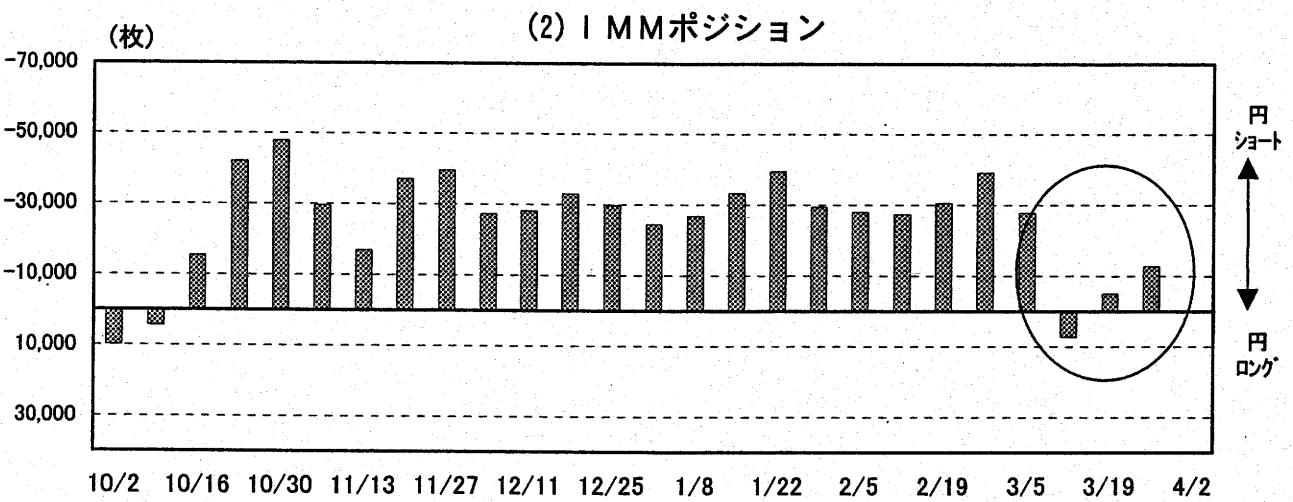
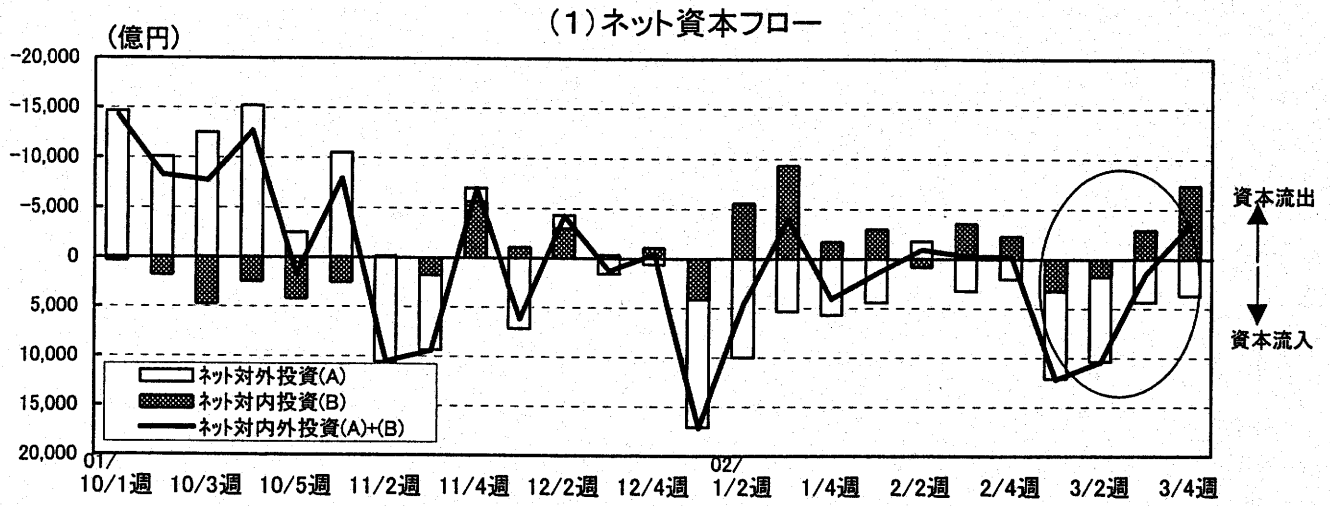


ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移

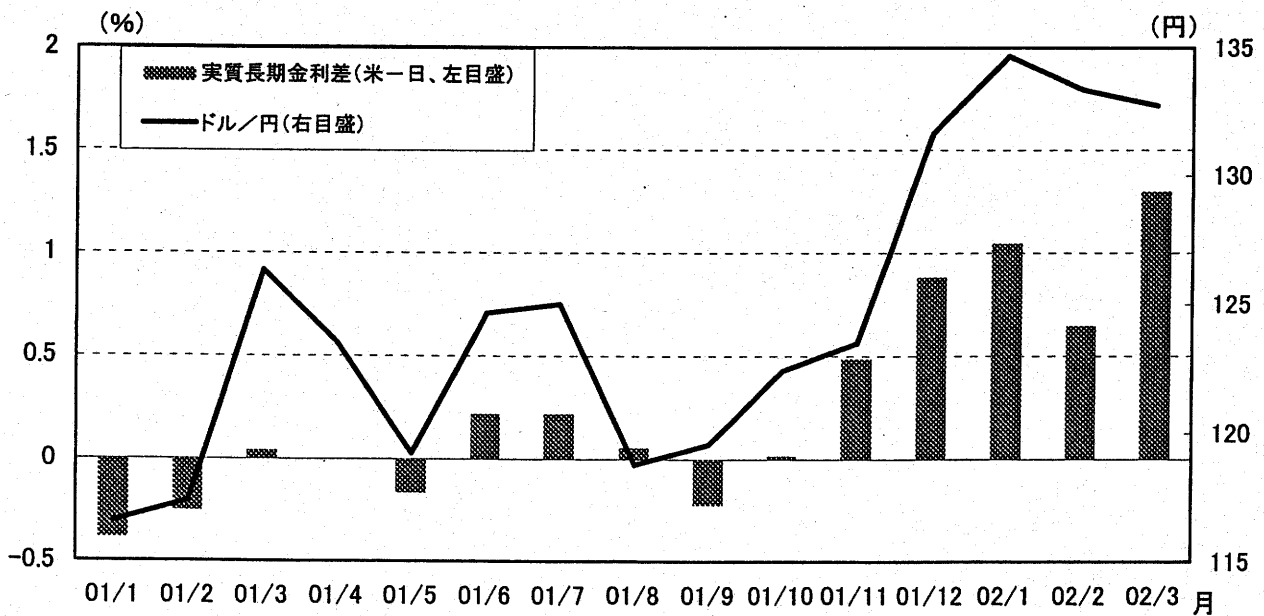


ドル/円を巡る市場状況

1. 資本フロー、投机ポジション等



2. 日米金利差

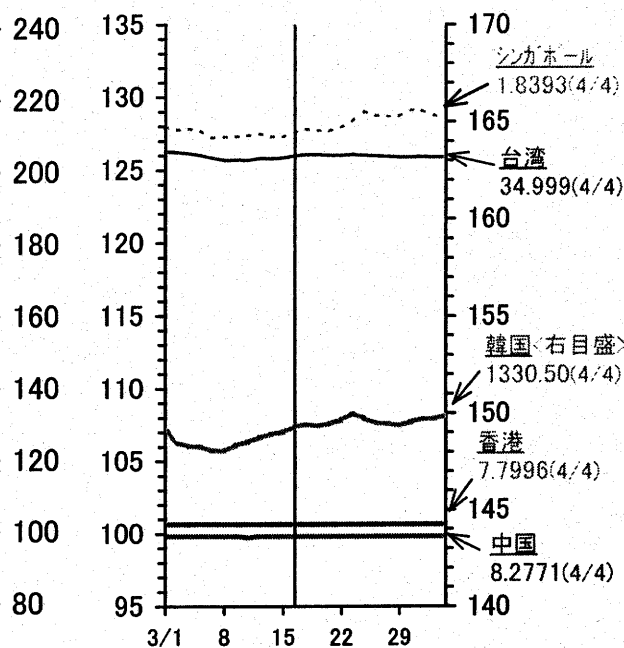
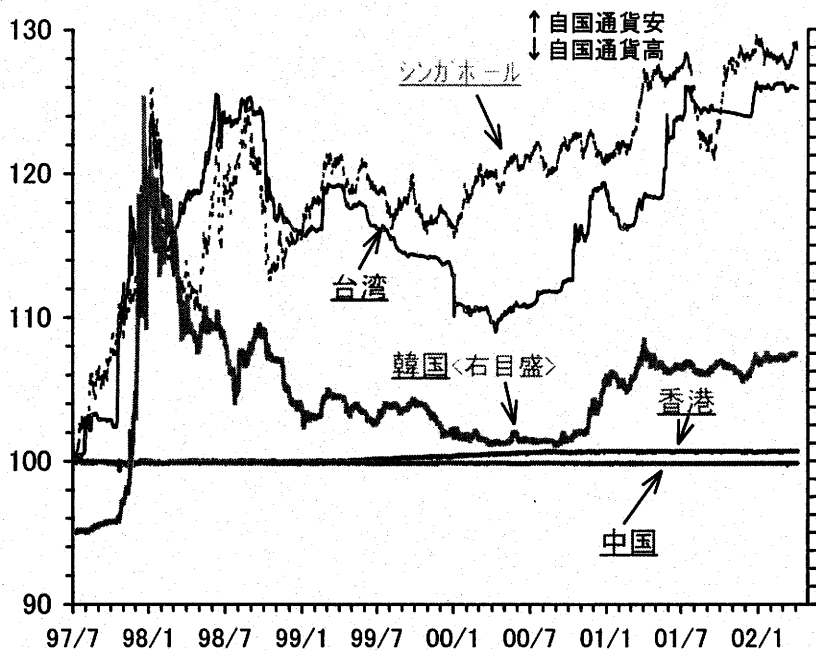


注: 実質長期金利=10年国債利回り-CPI前年比上昇率。なお、3月のCPI前年比には、2月計数を使用。

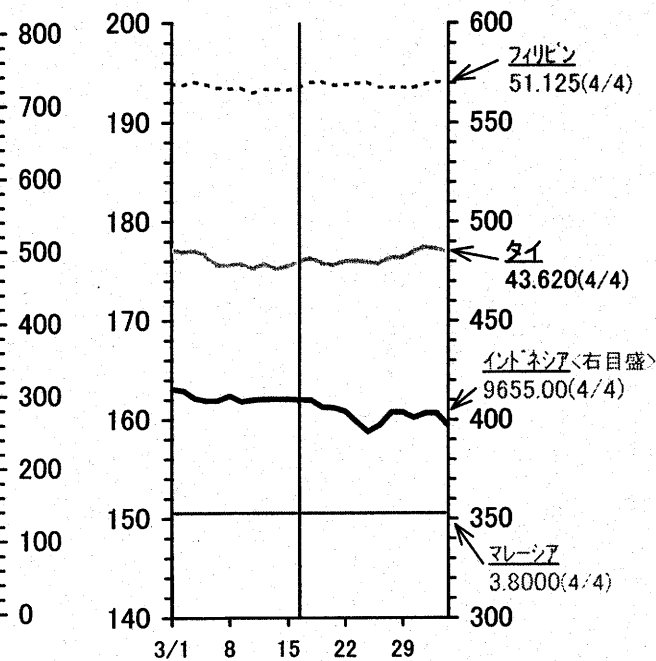
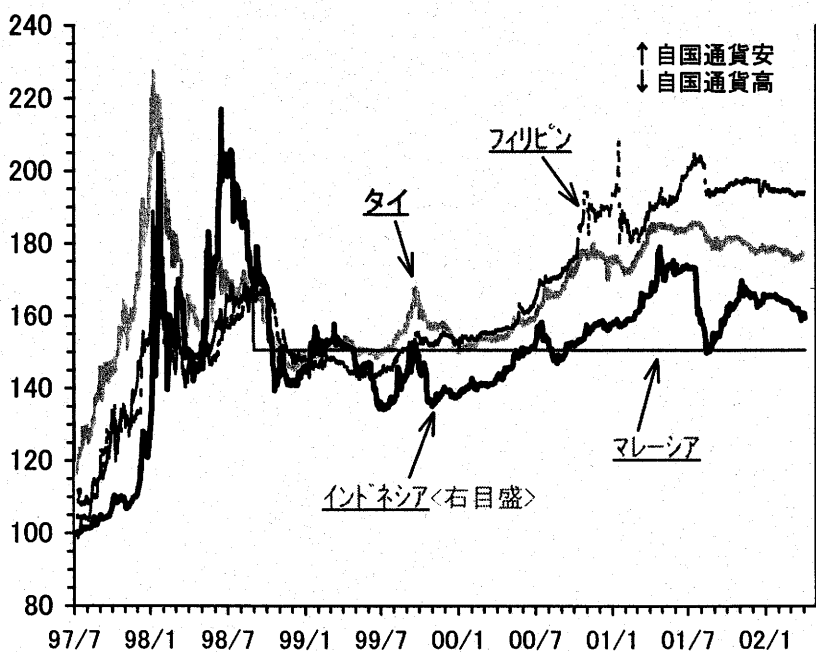
東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした3月18日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
4/4日時点	△33.3	△20.6	△0.7	△22.2	△43.5	△74.8	△33.6	△48.4

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節実績の推移
- （図表1－2） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－3） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－4） 日銀当座預金の保有状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 長期金利の推移等
- （図表2－4） 社債流通利回り等の動向
- （図表2－5） 銀行セクター債の動向
- （図表2－6） 株式相場の推移
- （図表2－7） 業種別の株価動向
主体別株式売買動向
- （図表2－8） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－9） ドル／円を巡る市場状況

金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金			準備預金				
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
3月18日(月)	170,000	+2,000	+140,000	0.002	169,600	148,300	51,600	35,500	59,800	21,300	7,200	3
3月19日(火)	174,000	+4,000	+144,000	0.002	173,200	150,400	55,800	33,300	61,000	22,800	8,200	1
3月20日(水)	181,000	+8,000	+160,000	0.001	181,600	164,300	74,800	28,800	52,500	17,300	4,900	0
3月22日(金)	185,000	+3,000	+177,000	0.001	184,500	163,500	97,300	23,700	22,100	21,000	6,700	0
3月25日(月)	186,000	+1,000	+170,000	0.001	184,100	164,100	122,700	22,800	17,300	20,000	3,500	1
3月26日(火)	189,000	+5,000	+174,000	0.001	189,600	165,000	126,000	22,000	16,300	24,600	3,300	3
3月27日(水)	202,000	+12,000	+189,000	0.001	202,900	176,500	138,400	21,200	8,000	26,400	5,200	15
3月28日(木)	220,000	+17,000	+209,000	0.001	219,700	194,900	140,300	19,300	35,100	24,800	2,800	5
3月29日(金)	277,000	+57,000	+277,000	0.012	276,100	266,600	204,800	11,200	10,200	9,500	1,100	0
4月1日(月)	259,000	-17,000	+259,000	0.002	258,400	236,600	201,700	9,900	19,600	21,800	5,900	0
4月2日(火)	236,000*	-22,000	+236,000	0.001	233,700	212,200	185,200	8,600	17,600	21,500	2,000	1
4月3日(水)	221,000*	-13,000	+221,000	0.001	219,800	197,400	175,300	7,400	13,800	22,400	3,300	2.7
4月4日(木)	205,000	-15,000	+205,000	0.001	205,000	184,700	163,000	6,100	15,600	20,300	3,200	0
4月5日(金)	198,000	-7,000	+198,000	0.001	199,000	184,900	176,200	5,100	3,600	14,100	1,500	0
4月8日(月)	187,000	-12,000	+187,000	0.002	187,500	174,000	166,100	5,100	-100	13,500	2,100	0
4月9日(火)	192,000	+4,000	+192,000	0.002	191,700	179,100	170,500	4,500	4,100	12,600	1,700	0

(注) *は12:10に即日スタートの資金吸収オペをオファーした後。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形買入(全店)	149,381	3月12日	6M	10,000	0.46	0.001	0.001	全取り
		3月22日	6M	10,000	1.22	0.001	0.001	78.1
		4月3日	6M	10,000	0.60	0.001	0.001	全取り
		4月9日	6M	10,000	0.94	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	135,614	3月13日	1M	8,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		3月14日	1M	8,000	0.15	0.001	0.001	全取り
		3月15日	1M	8,000	0.34	0.001	0.001	全取り
		3月18日	3M	8,000	0.27	0.001	0.001	全取り
		3月19日	4M	8,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		3月25日	2W	5,000	0.71	0.002	0.001	全取り
		4月2日	4M	8,000	0.33	0.001	0.001	全取り
		4月5日	4M	8,000	0.79	0.001	0.001	全取り
		4月8日	4M	8,000	0.79	0.001	0.001	全取り
		CP買現先	35,459	3月13日	2M	5,000	0.74	0.002
3月15日	1M			5,000	0.79	0.002	0.001	全取り
3月19日	1M			4,000	0.63	0.002	0.001	全取り
3月20日	2M			4,000	0.47	0.001	0.001	全取り
3月29日	1M			4,000	0.39	0.002	0.001	全取り
4月5日	1M			4,000	0.86	0.001	0.001	全取り
4月8日	1M			4,000	0.49	0.001	0.001	全取り
国債借入	82,562	3月12日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月13日	2M	5,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		3月14日	2M	5,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		3月15日	2M	5,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		4月4日	2M	5,000	0.43	0.001	0.001	全取り
		4月5日	2M	5,000	0.57	0.001	0.001	全取り
		4月8日	2M	5,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		4月9日	2M	5,000	1.48	0.001	0.001	67.6
短国買入	321,628	3月14日	-	10,000	0.53	0.001	0.001	全取り
		3月15日	-	10,000	1.01	0.001	0.001	全取り
		3月25日	-	10,000	0.77	0.001	0.001	全取り
		3月26日	-	10,000	0.46	0.001	0.001	全取り
		4月4日	-	10,000	1.06	0.001	0.001	94.0
		4月5日	-	10,000	0.30	0.001	0.001	全取り
国債買入	-	3月19日	-	2,500	2.83	▲ 0.004	▲ 0.006	44.0
		4月3日	-	2,500	2.45	0.006	0.002	全取り

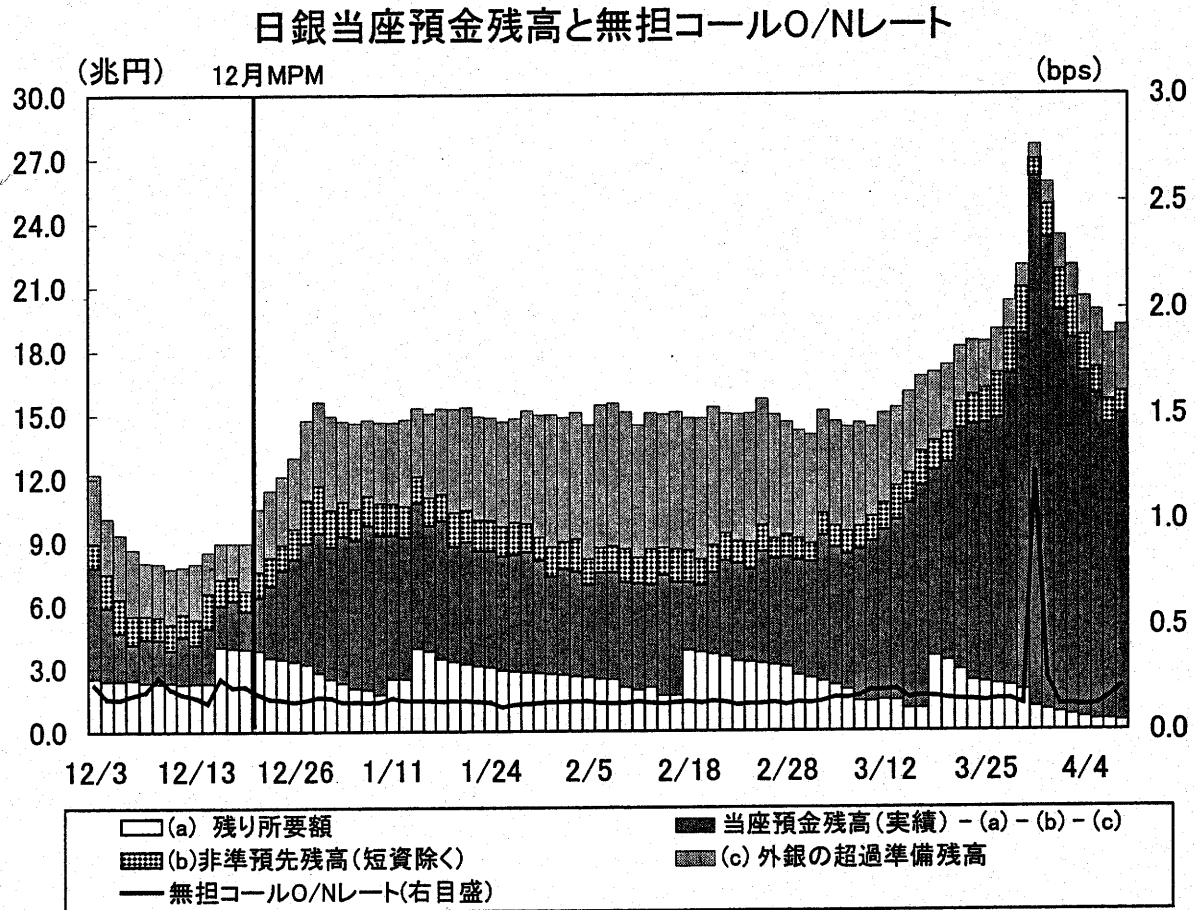
(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形売出	66,866	3月12日	1W	6,000	4.44	0.001	0.001	26.4
		3月14日	1W	8,000	3.43	0.001	0.001	40.3
		3月18日	O/N	8,000	3.11	0.001	0.001	37.1
		3月18日	1W	9,000	3.32	0.001	0.001	40.3
		3月25日	O/N	8,000	3.38	0.001	0.001	34.7
		4月2日	1W	10,000	2.64	0.001	0.001	63.7
		4月3日	2W	10,000	2.49	0.001	0.001	72.0
		4月3日	2W	10,000	2.18	0.001	0.002	52.3
		4月4日	1W	5,000	4.40	0.001	0.001	全取り
		4月4日	1W	5,000	3.77	0.002	0.002	34.3
		4月5日	2W	10,000	1.85	0.002	0.002	65.6
		4月8日	2W	10,000	1.63	0.003	0.004	75.4
		4月8日	2W	7,000	2.06	0.004	0.006	31.3
		短国売現先	17,006	4月4日	2W	5,000	3.33	0.001
4月5日	2W			7,000	1.97	0.002	0.003	87.1
4月8日	2W			5,000	2.17	0.004	0.005	82.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャド-はオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/4/9現在(実行日ベース)。

(図表1-3)



(図表1-4)

日銀当座預金の保有状況

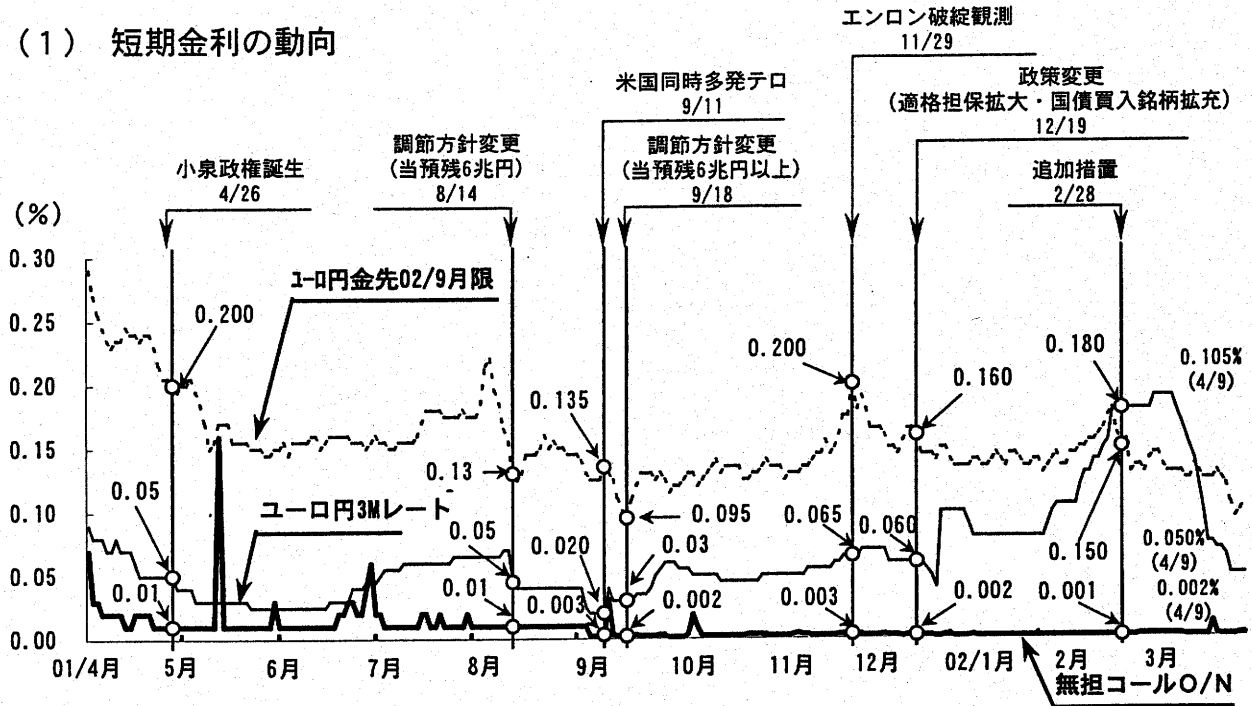
(単位: 億円)

	02/1月積み期	02/2月積み期	02/3月積み期 ^(注)	2002/4/9日
	準預先	127,264	131,624	185,765
都長銀	39,546	44,313	100,433	104,329
地銀	16,937	16,913	31,161	21,731
地銀Ⅱ	4,460	5,798	11,170	9,610
外銀	55,533	53,272	22,424	31,325
非準預先	23,071	17,595	18,737	12,624
短資	9,045	5,433	4,041	10,295
一部系統	2,759	1,569	2,963	1,677
政府系	193	241	439	233
証券会社等	11,190	10,352	11,295	419
当預残高	150,336	149,219	204,502	191,688

(注) 2002年3月16日～2002年4月9日の平均。

短期金利の推移

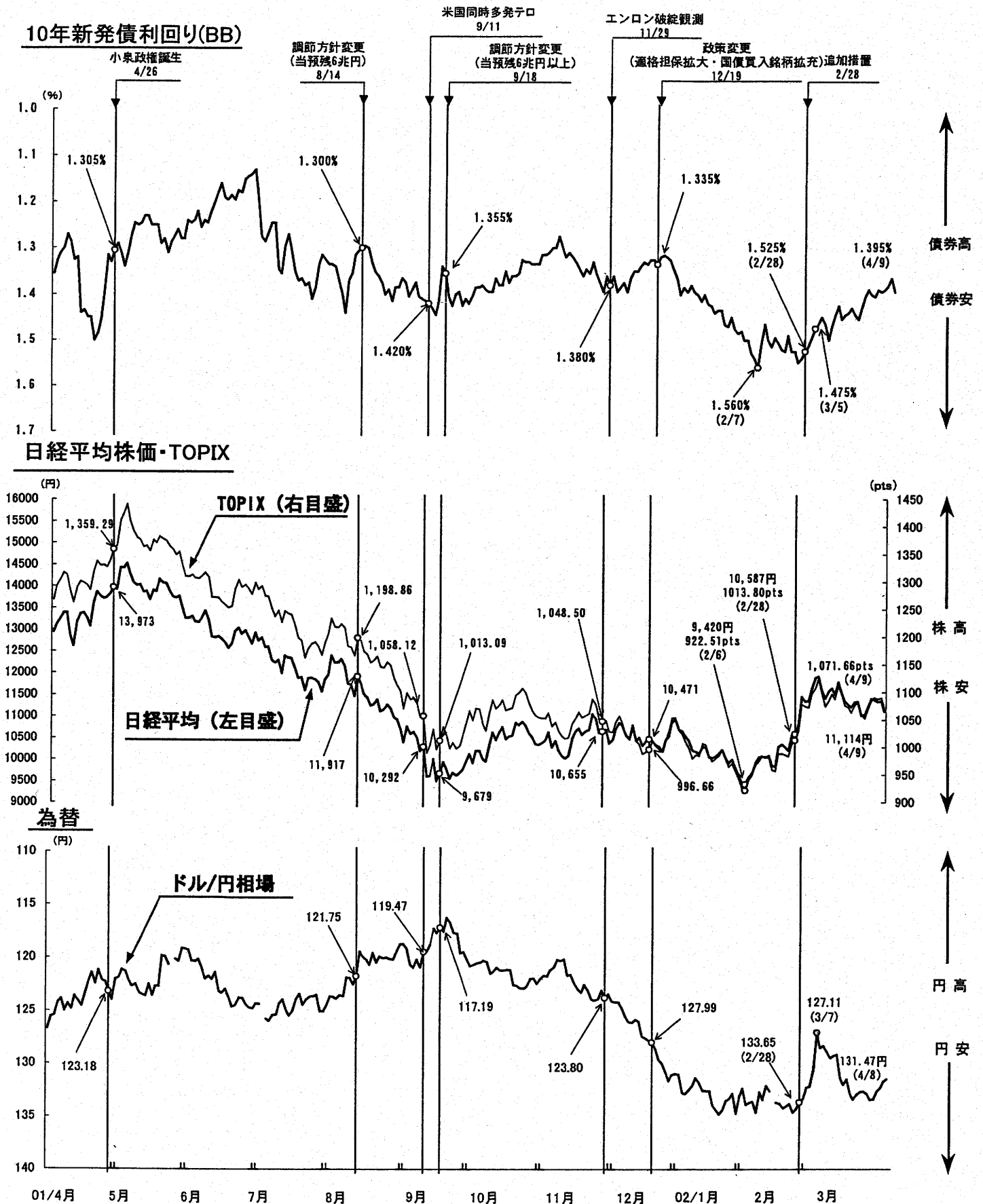
(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

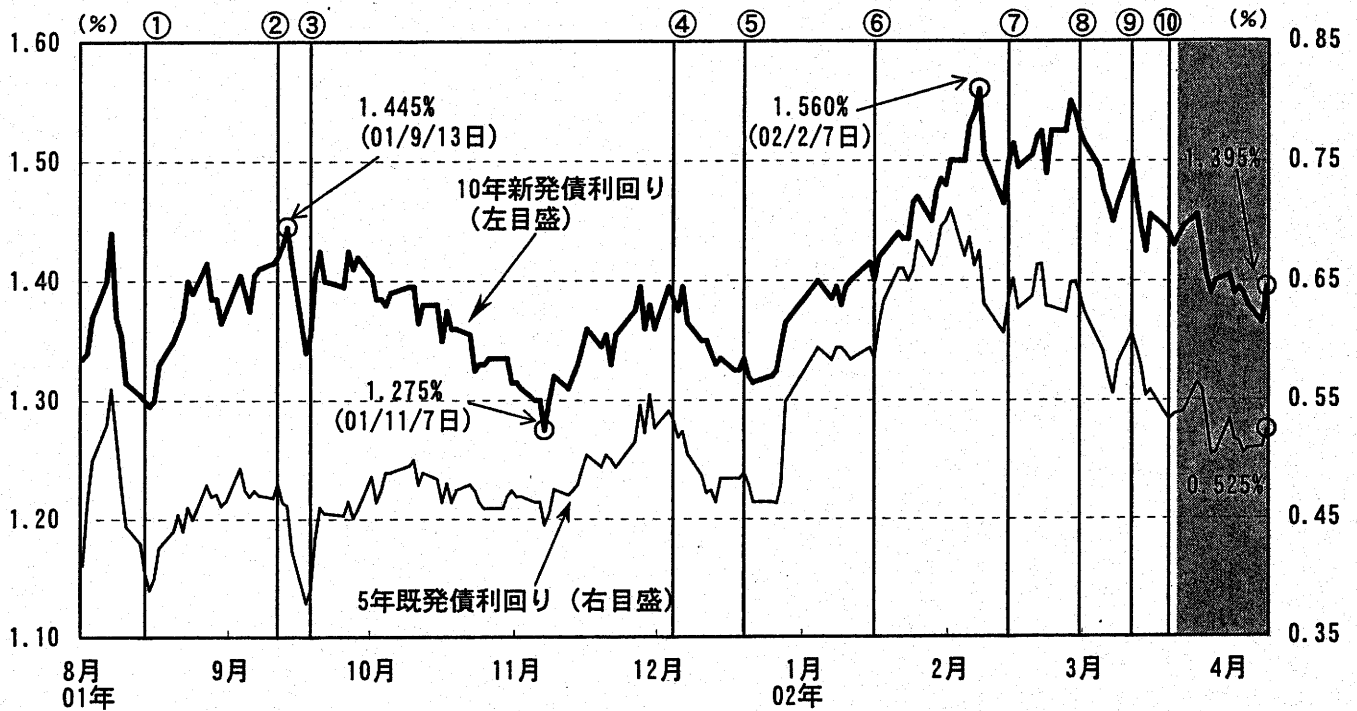
	ユーロ円レート					短国レート		
	無担コール 0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 (A)	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
12/28	0.002	0.005	0.020	0.100	0.100	0.006	0.007	0.006
02/1/31	0.001	0.005	0.010	0.080	0.090	0.001	0.001	0.001
3/18 (B)	0.002	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/19	0.002	0.005	0.170	0.170	0.170	0.001	0.001	0.001
3/20	0.001	0.170	0.160	0.160	0.160	0.001	0.001	0.001
3/22	0.001	0.160	0.150	0.150	0.150	0.001	0.001	0.001
3/25	0.001	0.150	0.140	0.140	0.140	0.002	0.001	0.001
3/26	0.001	0.130	0.120	0.120	0.120	0.001	0.001	0.001
3/27	0.001	0.100	0.100	0.100	0.100	0.001	0.001	0.001
3/28	0.001	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
3/29	0.012	0.030	0.055	0.075	0.115	0.001	0.001	0.001
4/1	0.002	0.010	0.060	0.070	0.100	0.002	0.001	0.001
4/2	0.001	0.005	0.050	0.070	0.100	0.002	0.001	0.001
4/3	0.001	0.005	0.025	0.065	0.100	0.002	0.001	0.001
4/4	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.001	0.001
4/5	0.001	0.005	0.020	0.050	0.100	0.002	0.001	0.001
4/8	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.004	0.004	0.003
4/9 (C)	0.002	0.005	0.020	0.050	0.100	0.005	0.005	0.004
(A) → (B)	▲0.008	▲0.010	+ 0.160	+ 0.155	+ 0.140	▲0.004	▲0.004	▲0.004
(B) → (C)	0.000	0.000	▲0.160	▲0.130	▲0.080	+ 0.004	+ 0.004	+ 0.003

金融・為替市場の動向



長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

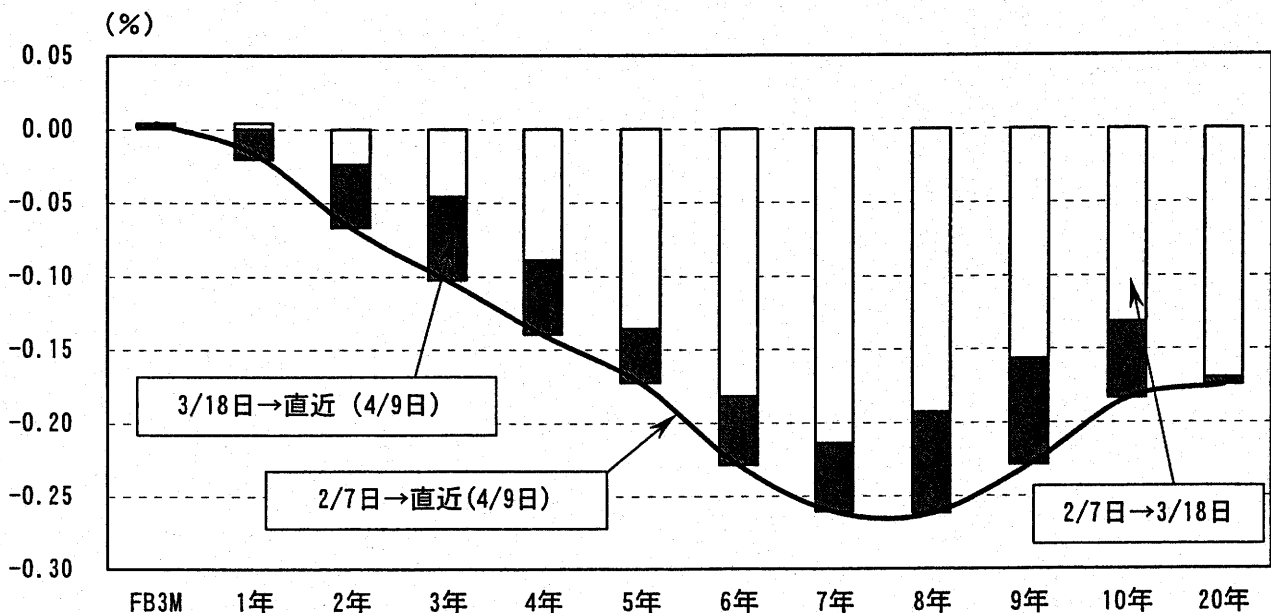


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャドー部分は前回会合日 (3/20日) 以降。

(主な出来事)

- ①01/ 8/14日: 追加金融緩和策決定
- ②01/ 9/11日: (引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ③01/ 9/18日: 追加金融緩和策決定
- ④01/12/ 4日: Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑤01/12/19日: 追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ⑥02/ 1/16日: 国債買切りオペの対象銘柄拡大を決定
- ⑦02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し
- ⑧02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ⑨02/ 3/11日: 「国債整理基金による市場との金利スワップ取引を2003年度から開始」 (ロイター)
- ⑩02/ 3/19日: 米FOMC、金利据置き・運営方針「中立型」に変更

(2) イールド・カーブの変化幅

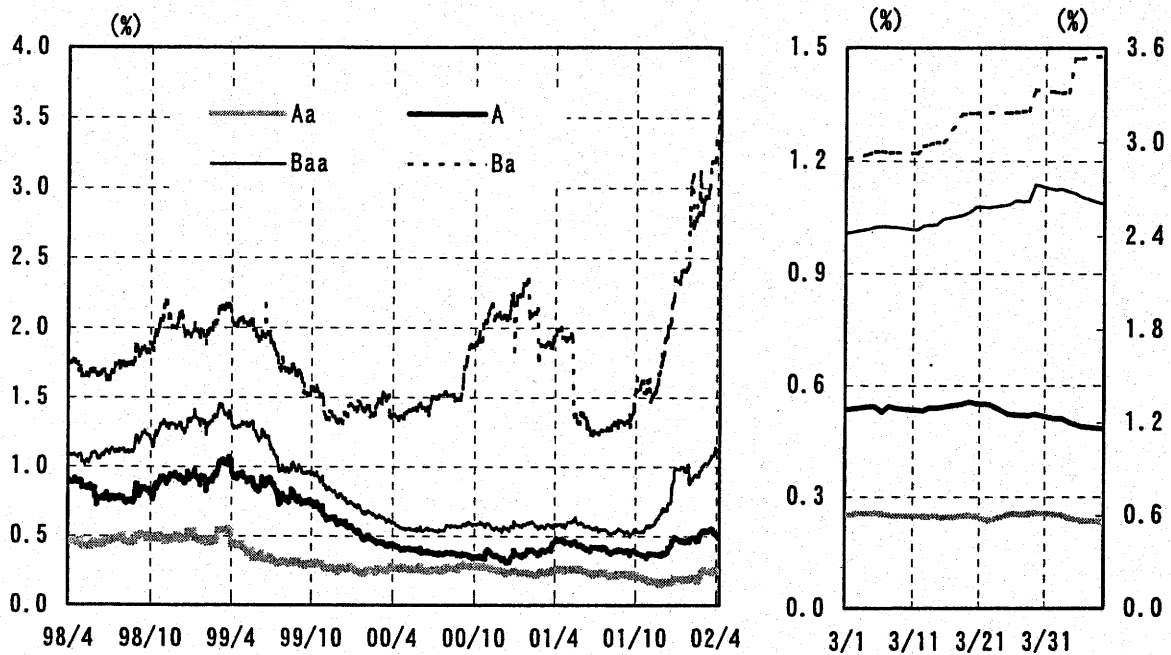


(出所) 日本証券業協会、BB

(図表2-4)

社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。
2. 右表のBa格は右目盛、その他は左目盛。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

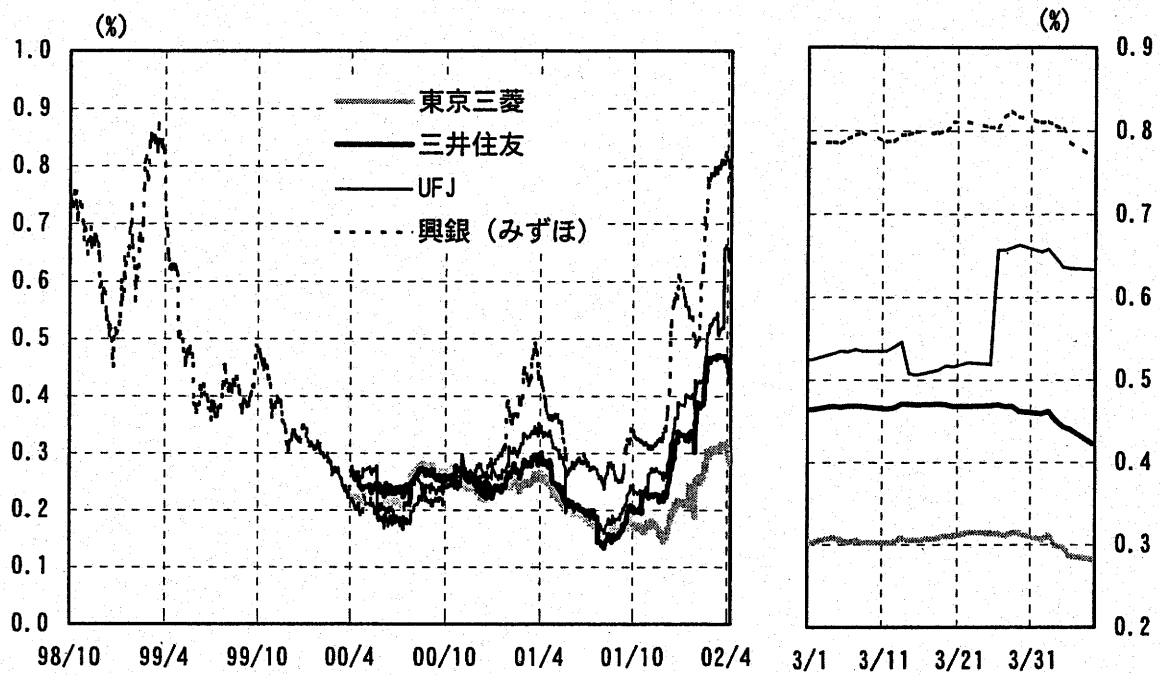
順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				4/8日	3/18日	変化幅 (4/8日- 3/18日)	02/4月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	4,037	4,004	33	200	0	200
2	フジタ	建設	B	3,662	3,723	▲ 61	200	0	200
3	ダイエー	小売	B	2,925	2,908	17	400	0	200
4	光通信	通信	—	2,901	2,596	306	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,880	1,834	45	650	100	250
6	雪印乳業	食品	B	1,710	1,509	201	400	0	0
7	日商岩井	卸売	BB-	1,518	1,561	▲ 42	995	250	425
8	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,387	1,346	41	570	170	200
9	エス・バイ・エル	建設	BB	1,281	1,123	158	350	300	0
10	新日経	金属製品	—	1,176	1,039	137	200	0	0
11	丸紅	卸売	BBB-	1,078	1,084	▲ 6	5,345	1,000	600
12	ニチメン	卸売	BB+	950	979	▲ 29	1,300	250	200
13	ベスト電器	小売	BB+	900	864	36	600	100	0
14	日栄	その他金融	—	889	892	▲ 3	250	0	0
15	トーメン	卸売	B+	854	859	▲ 5	200	0	100
16	ザ・トーカイ	卸売	BB	816	837	▲ 21	50	0	0
17	兼松	卸売	B	789	784	6	100	0	100
18	ソフトバンク	卸売	BB+	785	785	0	2,500	200	250
19	ミノルタ	精密機器	BB	683	666	17	200	0	100
20	三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	583	588	▲ 4	1,100	200	0

- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。
3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表2-5)

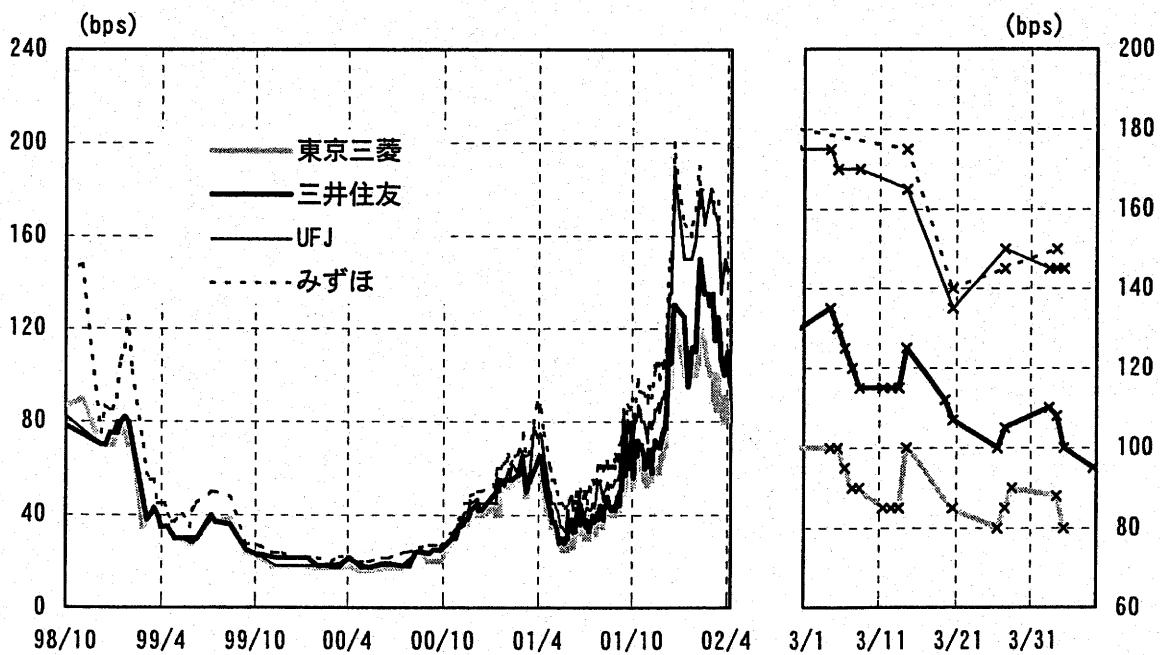
銀行セクター債の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)。

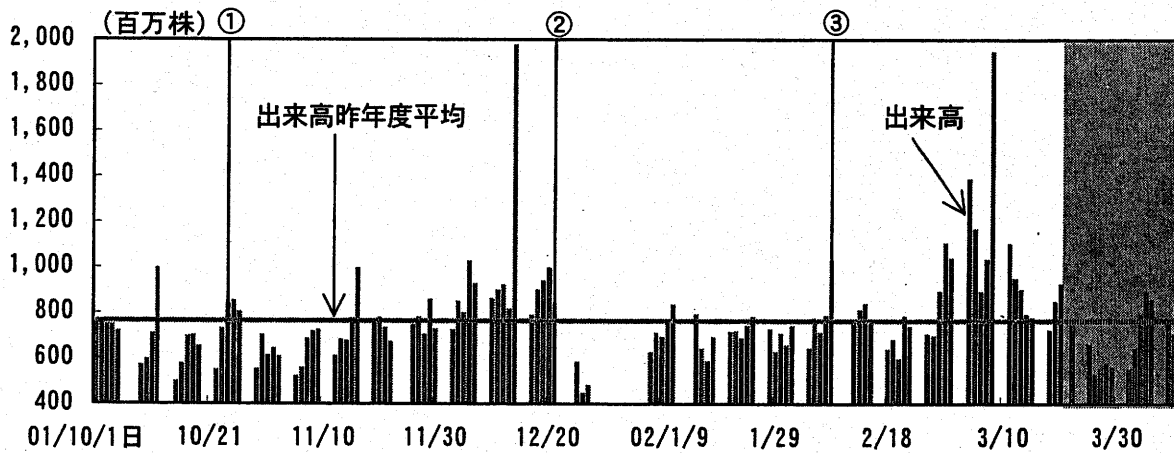
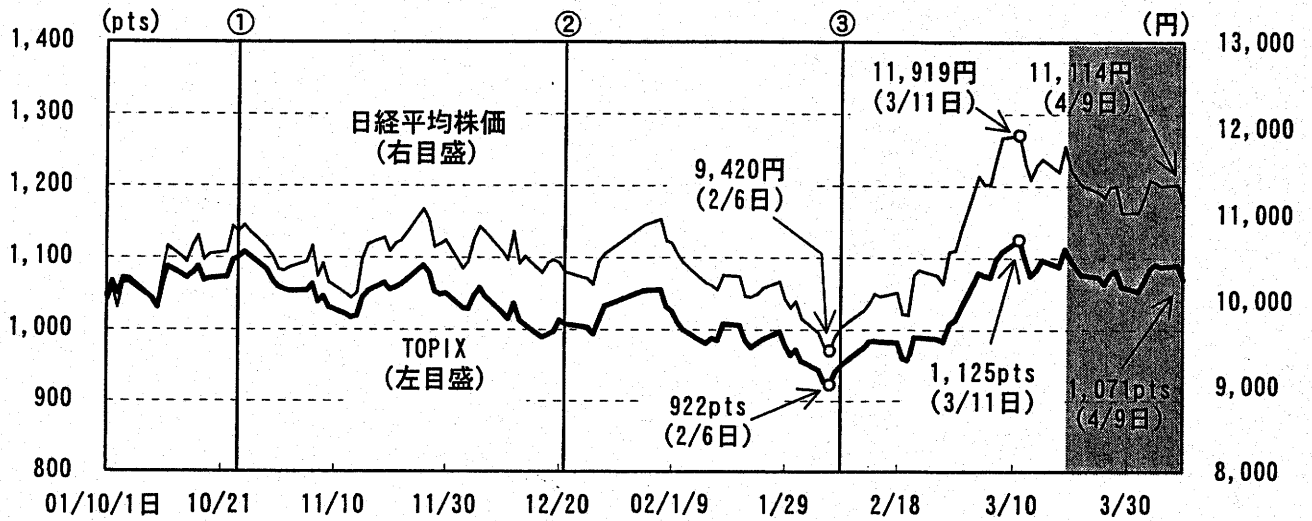
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



- (注) 1. 考査局資料から作成。
2. 2002/3月末以前のみずほは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

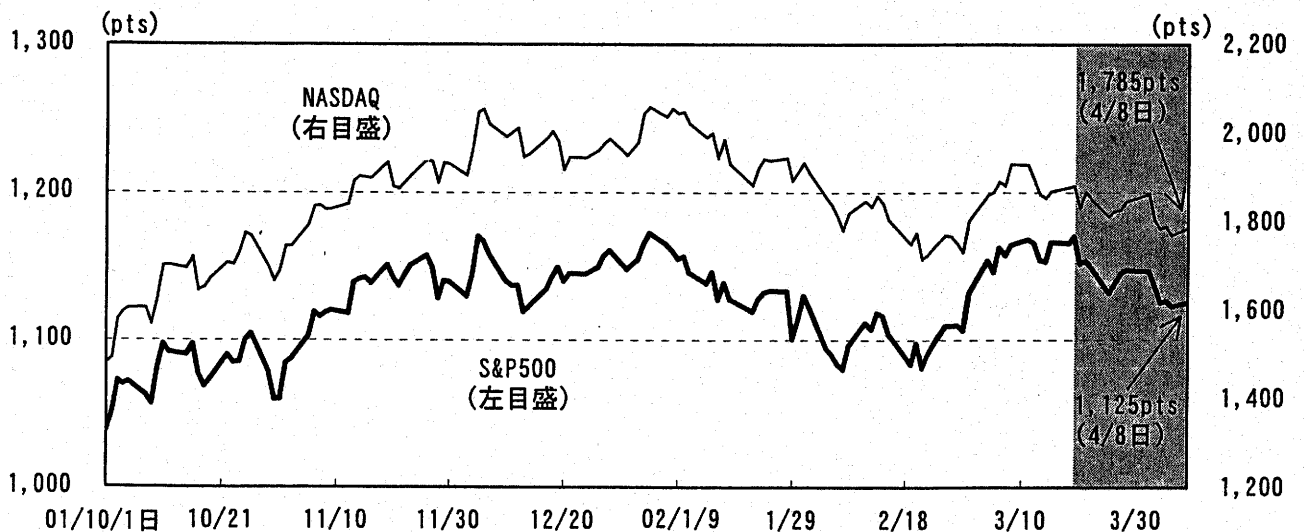
株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



- ① 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ② 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ③ 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道

(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前国会合日(3/20日)以降。

業種別の株価動向

(騰落率：%)

		2001/5/7(昨年ピーク) ~2002/4/9			
		2001/5/7~2002/2/6日	2/6~3/11日	3/11~4/9日	
日経平均株価		▲ 23.5	▲ 35.2	+ 26.5	▲ 6.8
TOPIX		▲ 25.6	▲ 36.0	+ 22.0	▲ 4.8
上昇	鉄鋼	▲ 17.0	▲ 27.5	+ 9.8	+ 4.3
	ゴム	+ 4.3	▲ 17.0	+ 22.1	+ 3.0
	鉱業	▲ 20.6	▲ 31.6	+ 13.2	+ 2.6
	精密機器	▲ 16.5	▲ 32.8	+ 22.7	+ 1.3
	繊維	▲ 20.2	▲ 28.5	+ 11.4	+ 0.3
下落	不動産	▲ 20.2	▲ 34.4	+ 33.5	▲ 8.9
	保険	▲ 24.4	▲ 29.0	+ 18.3	▲ 9.9
	銀行	▲ 43.1	▲ 52.5	+ 33.8	▲ 10.4
	空運	▲ 27.6	▲ 37.4	+ 30.5	▲ 11.3
	証券	▲ 43.2	▲ 59.4	+ 60.4	▲ 12.7
NASDAQ総合指数		▲ 18.5	▲ 16.1	+ 5.0	▲ 7.5
フィラデルフィア半導体指数		▲ 10.0	▲ 15.4	+ 17.9	▲ 9.7

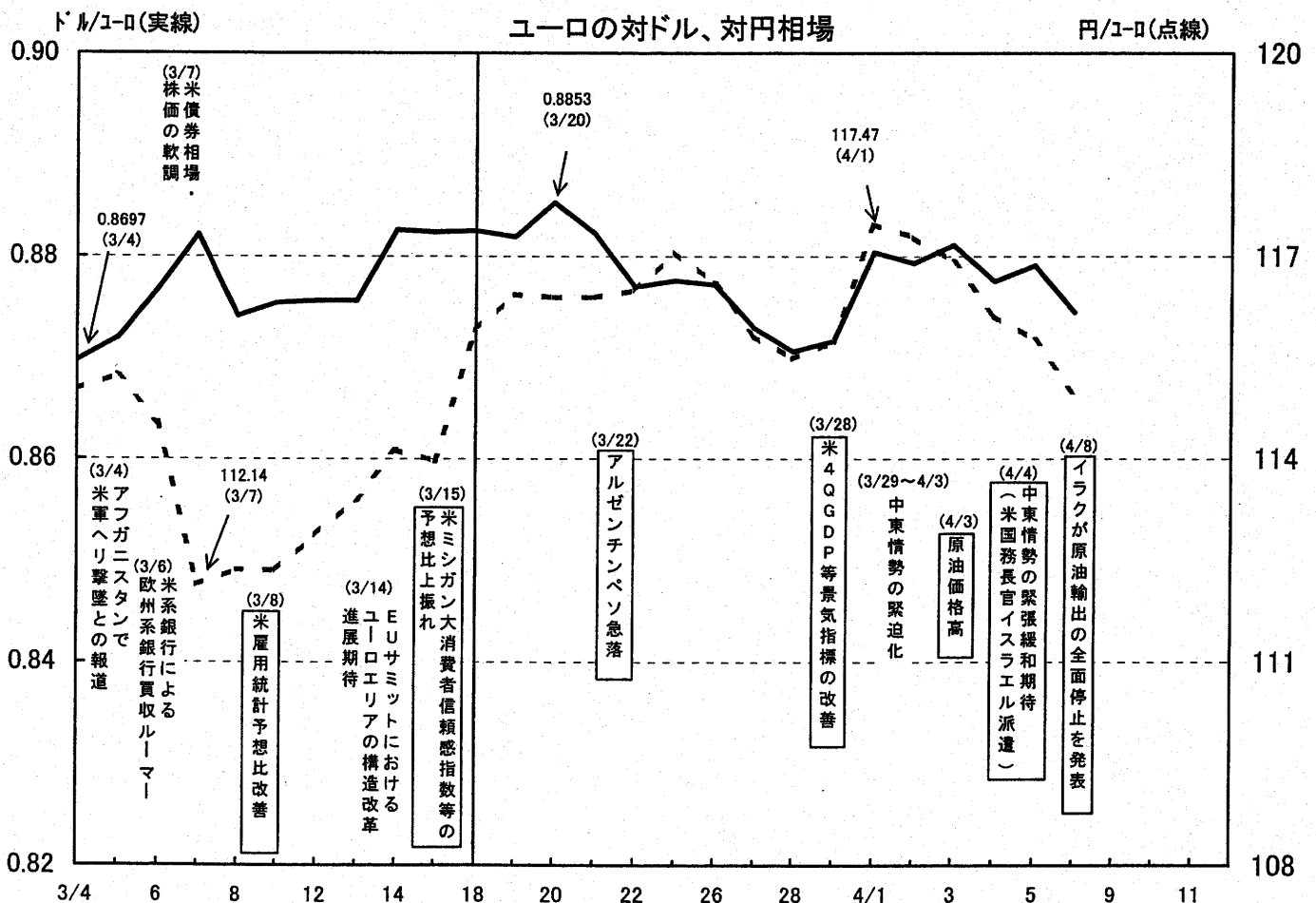
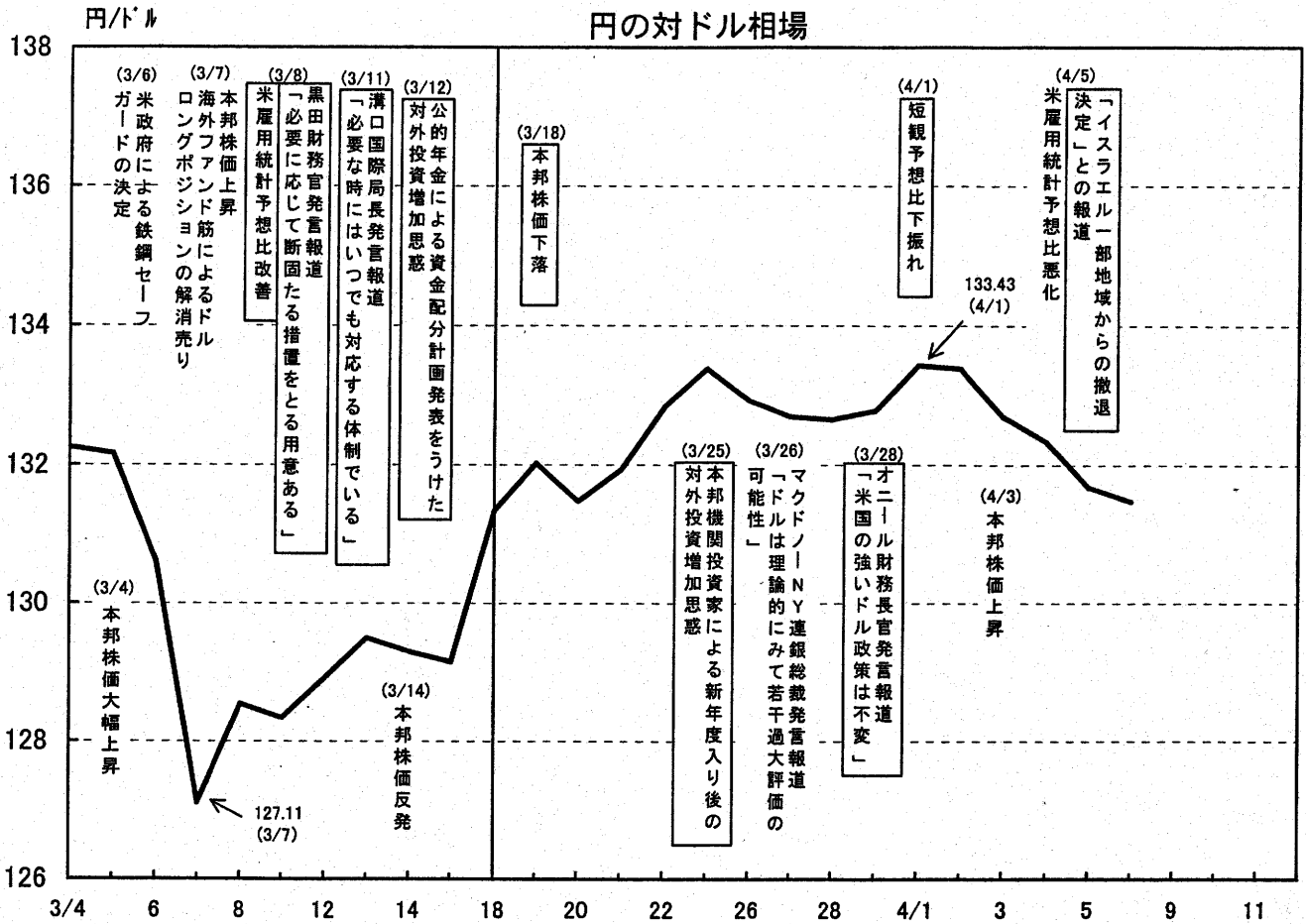
- (注) 1. 業種は2002/3/11~4/9日の騰落率でソートしたもの。
 2. NASDAQ総合指数およびフィラデルフィア半導体指数については、全て1営業日前に
 ずらしたベースで計算(例えば、最初の列は「2001/5/4~2002/4/8日」等)。

主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等			委託売買シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	15,979	23,209	51.8%
01/1 ~ 3月	▲3,196	314	▲141	▲12,105	▲5,356	2,368	13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	5,878	6,596	51.1%
01/12月	▲250	▲92	319	▲2,673	▲1,895	4,017	▲3,788	53.1%
02/1月	1,888	921	▲537	▲2,831	▲1,911	2,241	▲159	54.9%
2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	2,757	485	50.0%
3月	1,140	2,443	▲469	▲4,174	▲2,310	880	6,270	49.3%
2/25 ~ 3/1	▲1,267	▲165	▲85	▲751	▲842	1,062	1,138	46.9%
3/4 ~ 3/8	▲2,523	103	▲390	▲1,641	▲914	▲199	7,707	51.5%
3/11 ~ 3/15	1,267	1,037	▲50	▲672	▲414	271	▲623	47.4%
3/18 ~ 3/22	888	630	▲43	▲911	▲499	▲52	▲135	46.9%
3/25 ~ 3/29	1,507	672	14	▲948	▲483	860	▲678	49.9%

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 (出所) 東京証券取引所

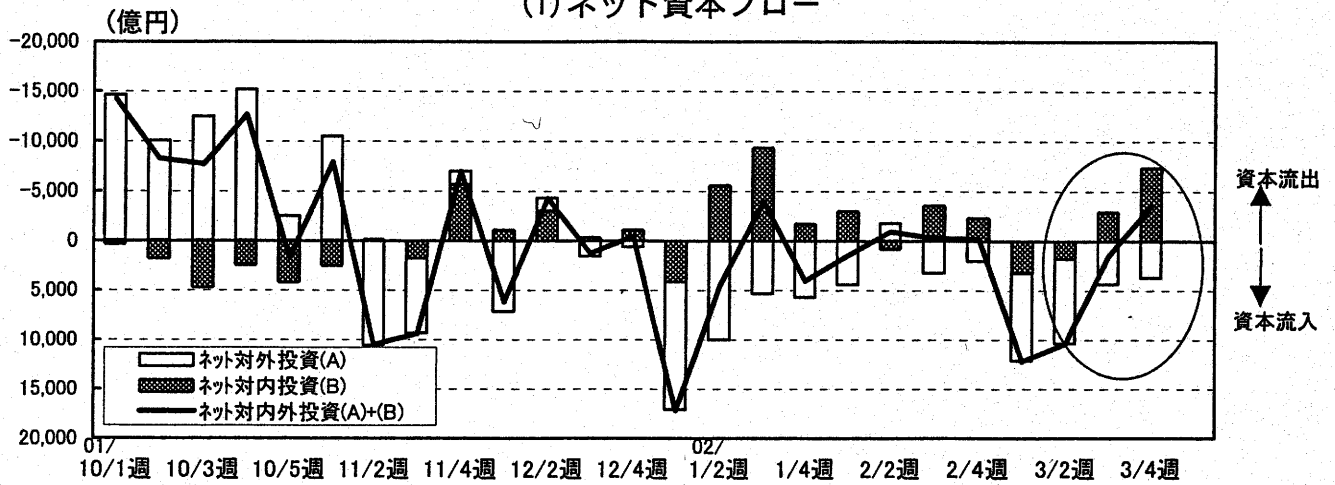


(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

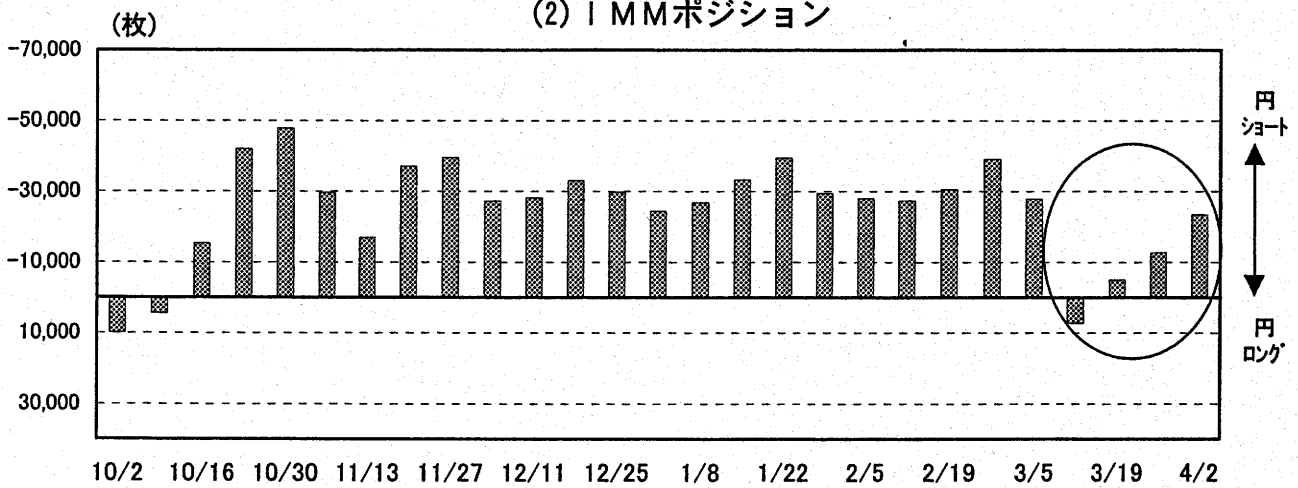
ドル/円を巡る市場状況

1. 資本フロー、投機ポジション等

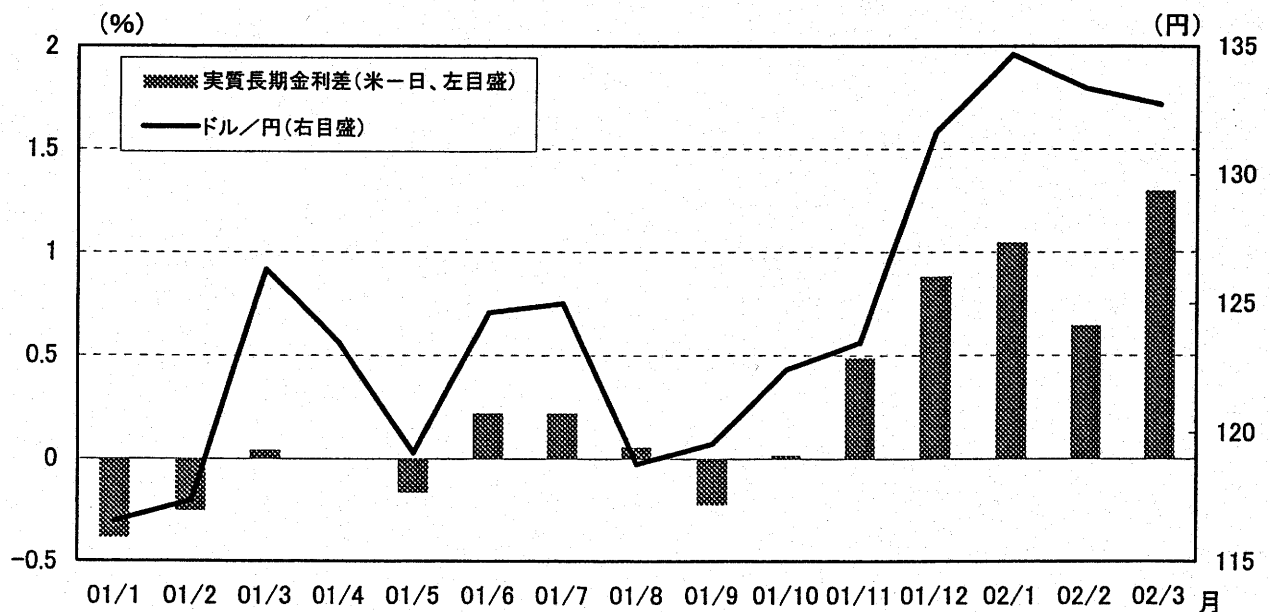
(1) ネット資本フロー



(2) IMMポジション



2. 日米金利差



注: 実質長期金利=10年国債利回り-CPI前年比上昇率。なお、3月のCPI前年比には、2月計数を使用。

2002.4.5
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国では（図表 1）、景気が既に底を打ち、足許では回復に向かいつつある。すなわち、個人消費や住宅投資など家計部門の需要が引き続き底固く推移する下で、企業部門においても、在庫調整が終了し、生産は回復しつつある。こうした中で、雇用調整圧力も徐々に緩和する兆しがみられている。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、消費者コンフィデンスの改善が続く下で、2月の実質個人消費が前月比+0.5%と前月（同+0.3%）を上回る伸びとなるなど、個人消費は引き続き堅調に推移している。家計消費の内訳をやや細かくみると、自動車販売が底固さを維持しているほか、家具等住宅関連も増加傾向にあり、サービス関連も引き続き堅調に推移している。この間、家計貯蓄率は、消費支出の伸びを上回る可処分所得の伸びを主因に、このところやや上昇しており、2月は2.0%となった。また、住宅投資も、既往の金利低下等を背景に、底固い動きを続けている。

企業部門についても、IT関連も含めて製造業全般で在庫調整が終了したことに伴い、鉱工業生産が増加基調に転じつつあり、2月の設備稼働率（製

造業)は低水準ながらも2か月連続で上昇した。企業マインド面でも、ISM指数(製造業)は前月に大幅な上昇を示した後、3月も新規受注を中心にさらに上昇しており、景況感は着実に改善している。また、企業収益面でも、昨年第4四半期の税引き後利益(GDP統計ベース)は、特殊要因(設備投資に関する税法上の償却額引き上げ)により前期比減益となったが、ネット・キャッシュ・フローは前期比増大するなど、改善の兆しがみられている。こうした中で、2月の非国防資本財受注(除く航空機)が2か月連続で増加するなど、設備投資についてもこれまでの減少ペースが鈍化する兆しがみられている。

こうした状況下、雇用面についても、新規失業保険申請件数の減少傾向が続いているほか、非農業部門雇用者数の増加、失業率の低下がみられており、雇用調整圧力は徐々に緩和しつつある。

物価については、足許、原油価格上昇の影響等からガソリン小売価格の上昇がみられているが、生産者物価指数、消費者物価指数とも引き続き落ち着いた動きとなっている。対外バランス面では、輸入の減少を主因に財・サービス貿易収支はこれまで赤字幅縮小が続いていたが、足許では輸入が再び増加する兆しもみられている。

[金融市場動向]

米国金融市場では(図表2)、上述の様に各種経済指標の改善が続く中で、長期金利、株価とも、基調としては景気回復を織り込むかたちで推移している。もっとも、3月中央以降は、先行きの企業収益に対する楽観的な見方がやや後退したことなどから、株価が軟調に推移したほか、長期金利もやや方向感にかける動きとなった。

すなわち、長期金利(米国債10年物)は、市場予想比強めの経済指標(2月の住宅着工件数、3月の消費者コンフィデンス指数等)の発表が続いた一方で、3月末にかけては、複数の地区連銀総裁が講演等で景気の先行きに対して慎重な見方を示したことを受けて、早期金融引き締め予想が後退

したこともあり、総じて方向感に欠ける展開が続いた。

前回決定会合時（3月19、20日）との対比で、市場における先行きの金利観の変化をみると、FF先物金利およびユーロドル先物金利（3か月物）は、引き続き年央にかけての利上げを織り込みつつも、上記地区連銀総裁発言等を受けて低下したほか、インプライド・フォワード・レートも2～3年先スタートまでを中心に同じく低下しており、市場の金融引き締め予想がやや後退した様子が窺われる。

株価は、年央にかけての利上げや原油高が企業収益に与える悪影響が懸念されること等を材料に、先行きの企業収益の回復期待がやや慎重化したことから、3月央以降軟調に推移した。

投資家の信用リスク認識については、CP市場での格付け間スプレッドが、一部企業に対する信用リスク懸念の高まりから2月にやや拡大した後、足許はほぼ横這いで推移している。また、投資不適格債と投資適格債の利回り格差でみた投資家の信用リスク認識は、徐々に緩和する方向にある。

企業の資金調達については、銀行の商工業向け貸出の減少傾向がこのところ和らぎつつあるほか、社債の発行も引き続き堅調に推移している。

2. 欧州

【景気動向】

ユーロエリアでは（図表3）、個人消費など内需面では引き続き弱さが残っているが、米国向け輸出の増加や在庫調整の進捗から、輸出、生産については、下げ止まりの兆しもみられている。

すなわち、足許の経済指標をみると、ドイツの海外受注数量の改善が続くなど、輸出については下げ止まりの兆候もみられている。また、在庫調整の進捗を背景に、PMI（ユーロエリア購買者指数〈製造業〉）が受注、生産を中心に改善を続けていることから、生産面での調整圧力もかなりの程度緩和しているとみられる。

雇用面では、ドイツの失業率が上昇傾向にあるなど、雇用環境の悪化が

続いている。個人消費についても、家計所得の伸び鈍化を背景に減速傾向が続いている。

この間、物価面では、消費者物価指数（HICP）上昇率は、基調としては引き続き低下傾向にあるが、3月は悪天候による食料品価格の上昇、間接税率の引き上げなどの影響から、前年比+2.5%とやや高めの上昇率となった。金融政策面では、ECBは、4月4日の定例理事会で、政策金利を据え置いた。

一方、英国では、輸出の減少が続く中で、生産は減少基調にあるが、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費は引き続き底固さを維持している。この間、物価面では、小売物価指数（RPIX）は、引き続き安定している。こうした状況下、BOEは、4月4日に開催された金融政策委員会（MPC）で、政策金利を据え置いた。

[金融市場動向]

欧州金融市場では（図表4）、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）、株価ともに、基本的には景気回復を織り込むかたちには変わりはないが、3月央以降は、米国の金利、株価の動きを受けて、長期金利、株価ともほぼ横這いの動きとなった。

この間、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）からみた市場の先行きの金利観は、引き続き年央以降の利上げを織り込むかたちとなっている。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN諸国では（図表5）、米国等におけるIT関連財の生産・在庫調整の大幅な進捗を背景に、輸出および生産はほぼ下げ止まったものとみられる。こうした動きを反映して、足許では、内需面でも、個人消費や設備投資の減速に歯止めがかかり、景気が持ち直す動きがみられている。特に、IT関連財の輸出依存度が高い韓国、台湾、シンガポール、マレーシ

アなどでは、海外需要の回復が大幅な輸出増につながり、つれて景気回復が速いペースで進む可能性もある。

主要国・地域の動向をみると、まず、韓国では、政府の景気・雇用対策（公共工事の拡大等）の奏効等から、個人消費が引き続き底固い伸びを維持していることに加え、輸出や設備投資も持ち直しつつあるなど、景気は回復に転じている。

また、台湾などでは、IT 関連財の輸出が回復に向かいつつあることから、一部半導体関連企業で設備投資を徐々に拡大させる動きがみられるなど、これまでの設備投資の減退傾向を緩和させるような変化も生じている。また、個人消費についても、引き続き鈍化傾向にはあるが、雇用環境の悪化に歯止めがかかりつつあることや株価上昇に伴う資産効果もあって、台湾を中心に鈍化ペースが緩やかになる兆しもみられている。

この間、中国については、基本的には、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調により高い成長率を維持しているという姿に変わりはない。そうした中で、輸出の伸び率低下を主因に、昨年後半以降、成長率が鈍化する傾向にあったが、このところ輸出に下げ止まりの兆しがみられつつある。なお、3月5日から15日にかけて開かれた全国人民代表大会では、2002年の実質 GDP 成長率を7%とするために、引き続き積極的な財政政策を維持することが決定された。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場の動向をみると（図表6）、米国を起点とした世界経済の回復期待を背景にこれまで続いてきたエマージング市場への資金流入も、足許では一服している。こうした状況下、東アジアでは、台湾、香港をはじめ、多くの国・地域で、株価はほぼ横這いで推移した。また、東アジアの通貨（対ドルレート）については、国有銀行株式の売却に伴う資金流入増がみられたインドネシアでは通貨ルピアの相場が上昇したが、その他の国・地域では総じて小動きであった。

一方、アルゼンチンでは、IMF 融資再開交渉の難航、通貨ペソの流通量増加等を背景に、ペソの対ドル相場は3月下旬にかけて大幅に下落したが、政府・中銀による外為取引制限の効果からその後下げ止まった。この間、金融システムに対する不安は、依然として払拭されていない。

4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国景気が回復に向かいつつある中で、東アジア、欧州でも景気回復に向けた変化が徐々にみられており、海外景気は総じて上向きつつある。先行きについては、ダウンサイド・リスクはこれまでに比べかなりの程度後退したものと考えられるが、回復のテンポは米国を中心に緩やかなものとなる可能性が高い。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気の先行きの景気回復スピードをみる上では、引き続き、設備投資の動向および家計部門の支出動向の2点が重要なチェックポイントであるが、足許では、原油価格の上昇が企業収益や家計の所得環境に悪影響を与えるリスクも若干気がかりな状況になりつつある。

まず、設備投資に関しては、通信分野の過剰設備問題などからIT関連需要の回復が緩やかなものにとどまり、したがって設備投資の回復も通常の回復局面との対比では、緩やかなペースとならざるを得ないものとみられる。個人消費に関しても、今回の後退局面では、個人消費や住宅投資など家計部門の需要が底固く推移したことから、回復期に通常期待される家計のペントアップ需要が比較的限られていると予想され、その分通常よりも回復のペースが緩やかにならざるを得ないと考えられる。第1四半期については、前期の大幅な在庫調整の反動等から一時的に高めの成長が実現する可能性があるが、こうした事情を考慮すれば、その後は緩やかな景気回復が続くとの見方が妥当と考えられる。

また、米国経済には、累積的な経常収支赤字や家計の過剰債務問題など、構造的な調整圧力が依然として存在しているほか、企業収益の先行きに関する不透明感も未だ払拭されていない。景気回復が進む下では、少なくとも当面の間は、これらの潜在的なリスクが表面化し、景気の腰折れにつながる可能性は低いと考えられる。ただし、長期金利の上昇が家計の金利負担上昇や資産価格下落に伴う逆資産効果を通じて家計消費を下押しするリスクや、企業収益の下振れが設備投資を下押しするリスクについては、引き続き留意が必要と思われる。

物価面では、これまでのところ安定基調が維持されているが、中東情勢の緊迫化や原油需要の増大などから、先行き原油価格の上昇が続けば、企業収益や家計の所得環境に悪影響を与え、景気回復の勢いを削ぐことになりかねないという懸念もある。

(2) 欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、貿易取引や多国籍企業の活動、あるいは資本市場等を通じて米国の景気の影響を大きく受けており、先行きについても、基本的には米国の景気回復を反映して緩やかに回復に向かうものと考えられる。

こうした中で、欧州諸国に関しては、先行きの物価動向が景気回復に対するリスクとなっている。すなわち、物価は、これまでのところ安定基調が維持されているが、労使間の賃金交渉については、ドイツでは既に昨年対比高めの賃上げ率で妥結する動きがみられており、先行き物価面への影響が懸念される。仮に、ユーロエリア全域で大幅な賃金上昇が実現すれば、外需環境の好転の下でも、企業収益の圧迫を通じて、設備投資の回復がさらに遅れかねないというリスクが存在する。また、ユーロエリアのマネーサプライが高い伸びを続ける中で、インフレ率が高まれば、ECB が早めの金融引き締めを余儀なくされ、これが景気回復の芽を摘むこととなりかねないというリスクも懸念される。

東アジアの景気は、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に大きく左右されるが、当面は、これまでの輸出減少の反動もあって、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなどを中心に輸出が増大に転じ、外需主導の景気回復が実現する可能性が高い。ただし、その後の景気回復の持続性については、IT 関連の最終需要に大きく左右されることから、仮に、先行き米国の IT 関連需要の回復が遅れば、東アジアの輸出が再び減少する可能性がある点には引き続き注意が必要である。

(3) エマージング金融市場

海外投資家のリスク回避指向は、落ち着きを取り戻しており、エマージング金融市場への資金流入も安定している。アルゼンチン情勢についても、これまでのところ他の多くの累積債務国には目立った影響を与えていない。こうしたことから、エマージング金融市場を巡るリスクには、特段目立った変化はみられない。

ただし、アルゼンチンについては、対外債務の再編や国内の金融システム不安など、根本的な問題は依然として解決の糸口が見つかっておらず、潜在的には国際金融市場の不安定化につながり得るリスクが残っている点には引き続き注意が必要である。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～7
(図表2)	米国金融市場の動向	8～15
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	16～24
(図表4)	欧州金融市場の動向	25～28
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	29～37
(図表6)	エマージング金融市場の動向	38～41
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	42

米国の主要経済指標

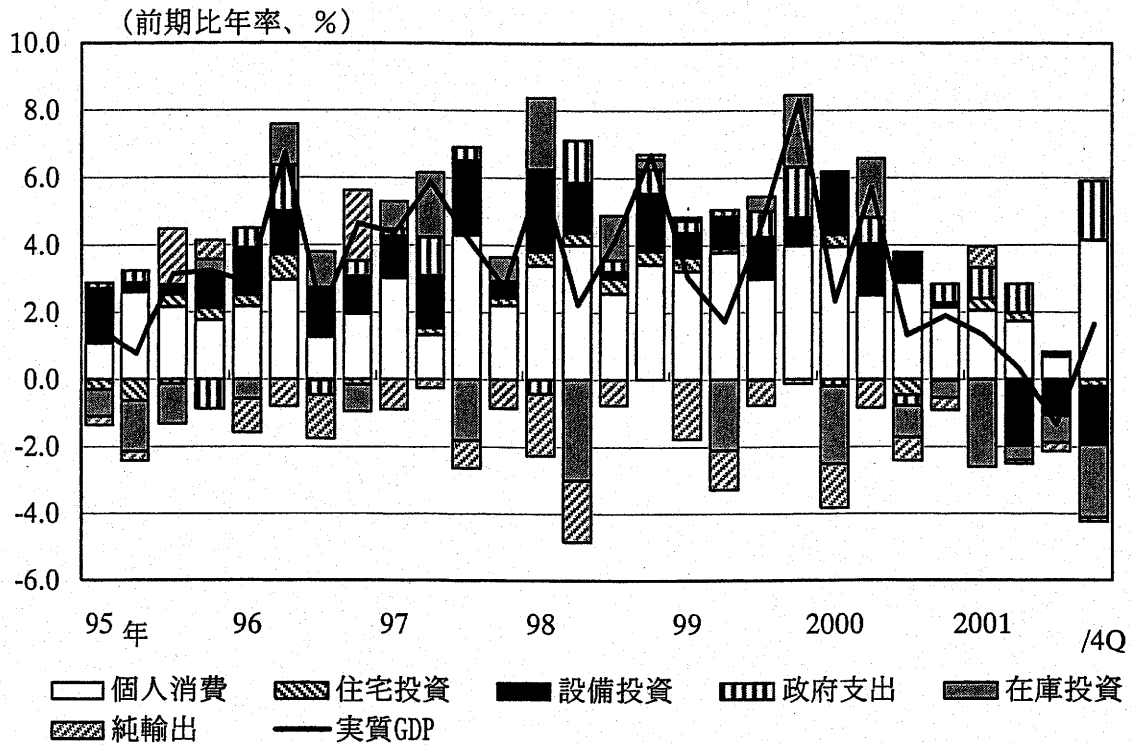
シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。

	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2002/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.2	▲1.3	▲1.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.6	3.0	▲2.1		1.7	0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.2	1.5		0.3	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.6	3.8	0.4		1.9	2.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	▲0.3 2.0	2.9 5.3		▲0.3 3.1	0.3 2.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,654	1,888		1,608	1,692	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	109.1	88.3	101.0	97.8	95.0	110.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,601	1,579		1,721	1,769	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲8.6	▲3.5 ▲10.3	▲0.4 ▲9.5		1.1 ▲5.1	▲0.1 ▲5.8	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲15.2	▲8.6 ▲21.8	▲0.7 ▲19.3		0.7 ▲18.6	0.9 ▲13.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,474.6	▲261.5	▲276.2		▲285.2		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,174.3 ▲4.1	▲985.3 ▲3.9	▲988.4 ▲3.9				
13. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	46.0	44.1	53.4	49.9	54.7	55.6
非製造業指数	49.0	48.1	46.8	55.2	49.6	58.7	57.3
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.8	▲1.2 ▲5.0	▲1.7 ▲6.2		0.2 ▲5.1	0.4 ▲4.1	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	74.5	73.1		73.0	73.2	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	4.8	5.6		5.6	5.5	
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲91 ▲129	▲67 ▲118	▲303 ▲330		▲126 ▲128	66 46	
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.2 3.2	4.4 3.5	4.0 3.2		4.1 3.9	3.7 3.7	
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.1 1.6	▲1.5 ▲1.1		0.1 ▲2.6	0.2 ▲2.6	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	0.2 2.7	▲0.1 1.9		0.2 1.1	0.2 1.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.7 2.7	0.7 2.7		0.2 2.6	0.3 2.6	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.1 1.3	5.2 2.0				

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

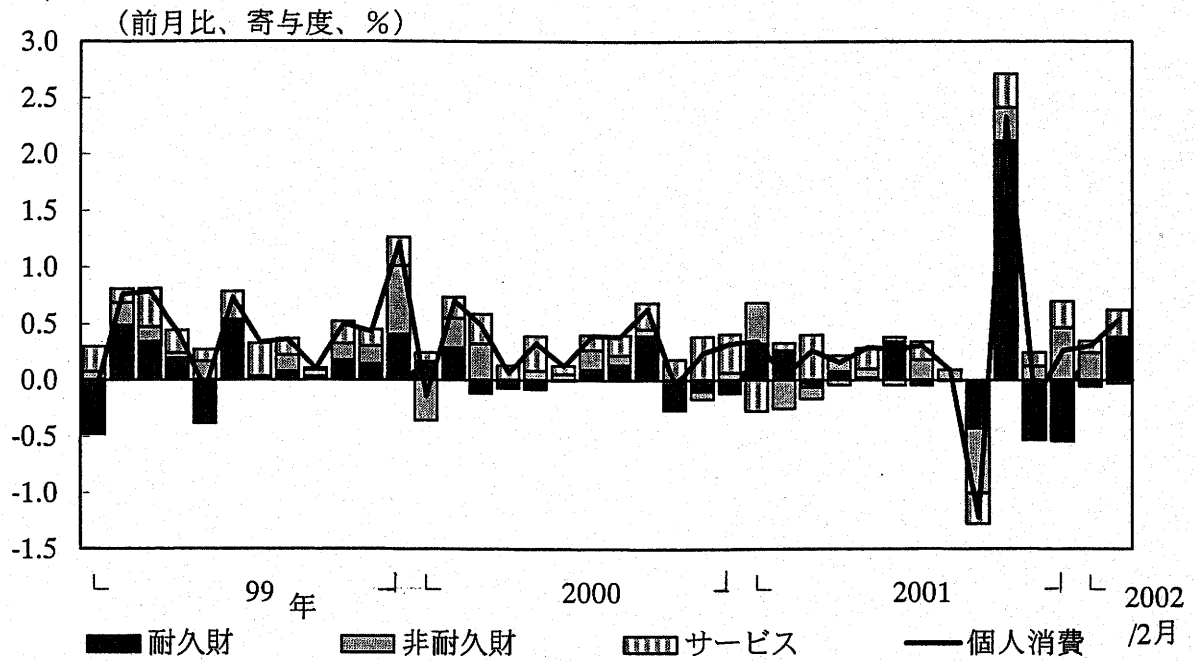


(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

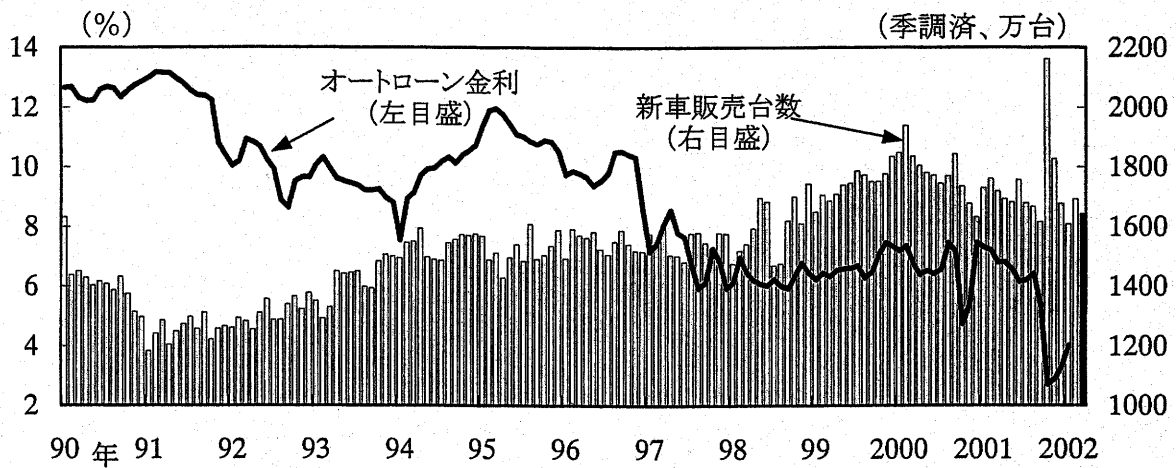
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 加付	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001				2001年 通年	2001			
			2Q	3Q	4Q	(改訂前)		2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.2	0.3	▲1.3	1.7	1.4	1.2	0.3	▲1.3	1.7	1.4
個人消費	69	2.1	1.7	0.7	4.1	4.1	3.1	2.5	1.0	6.1	6.0
住宅投資	4	0.1	0.3	0.1	▲0.2	▲0.2	1.5	5.9	2.4	▲4.6	▲5.0
設備投資	14	▲0.4	▲2.0	▲1.1	▲1.8	▲1.7	▲3.2	▲14.6	▲8.5	▲13.8	▲13.1
在庫投資	▲1	▲1.1	▲0.4	▲0.8	▲2.2	▲2.2	(▲112.3)	(▲11.2)	(▲23.6)	(▲57.4)	(▲58.1)
純輸出	▲4	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.4	(▲9.6)	(▲2.2)	(▲4.3)	(▲1.7)	(▲7.5)
<輸出>	12	▲0.5	▲1.4	▲2.1	▲1.1	▲1.3	▲4.5	▲11.9	▲18.8	▲10.9	▲12.2
<輸入>	▲16	0.4	1.3	1.9	1.0	0.9	▲2.7	▲8.4	▲13.0	▲7.5	▲6.9
政府支出	17	0.6	0.9	0.1	1.8	1.8	3.6	5.0	0.3	10.2	10.1

(3) 米国の個人消費

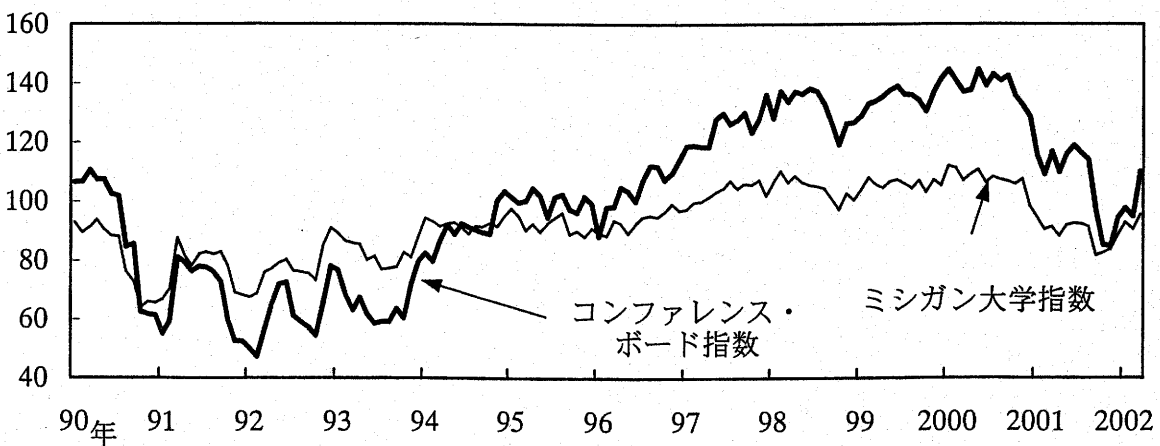


(4) 米国の自動車販売



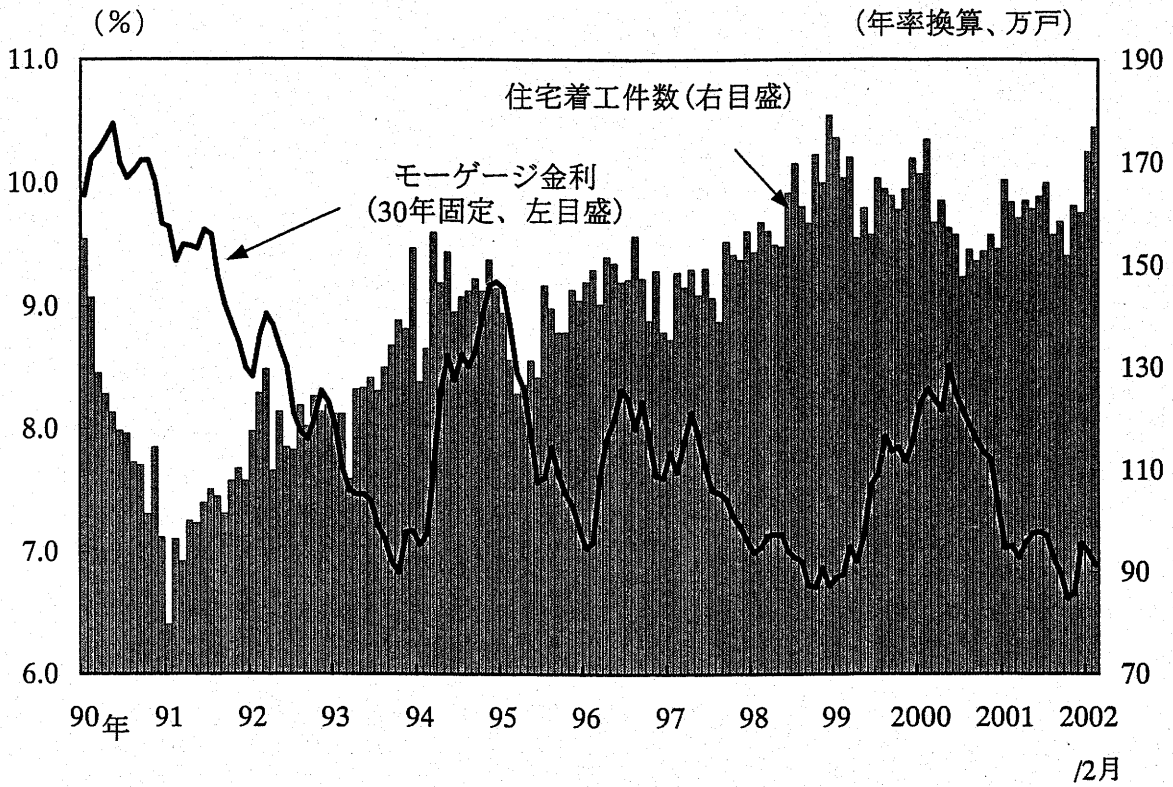
(注) 直近は、新車販売台数が3月(業界速報値)、オートローン金利が1月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

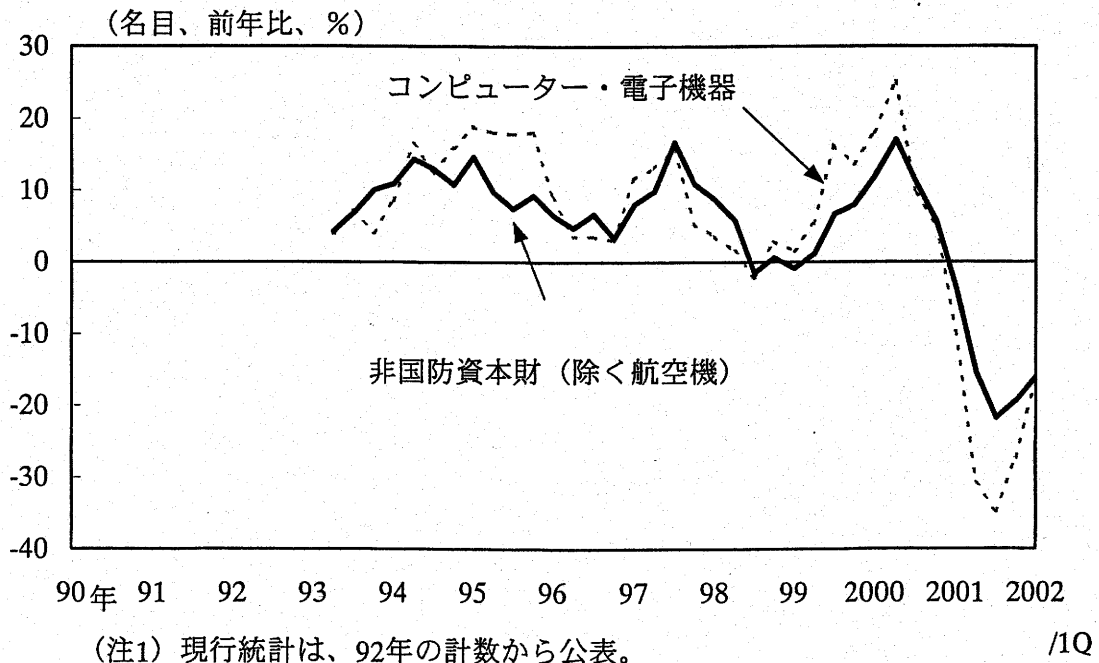


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。 /3月

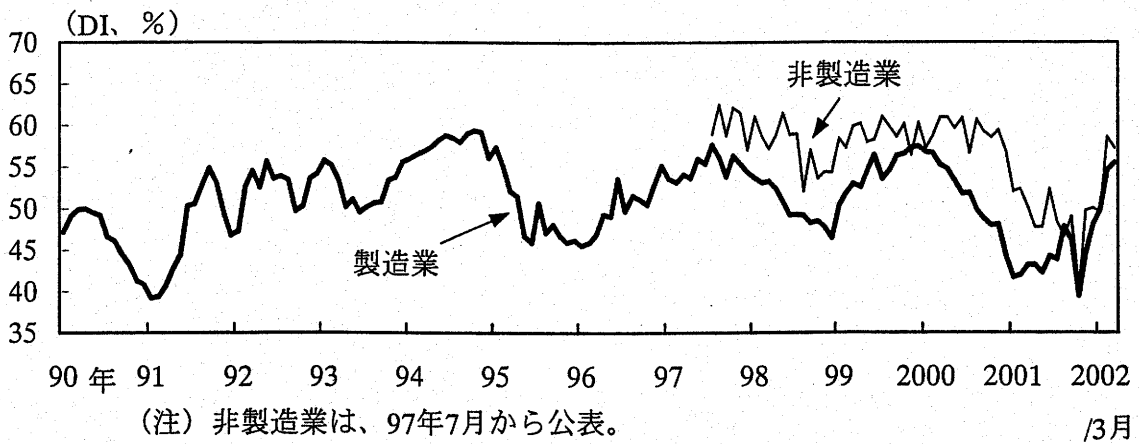
(6) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



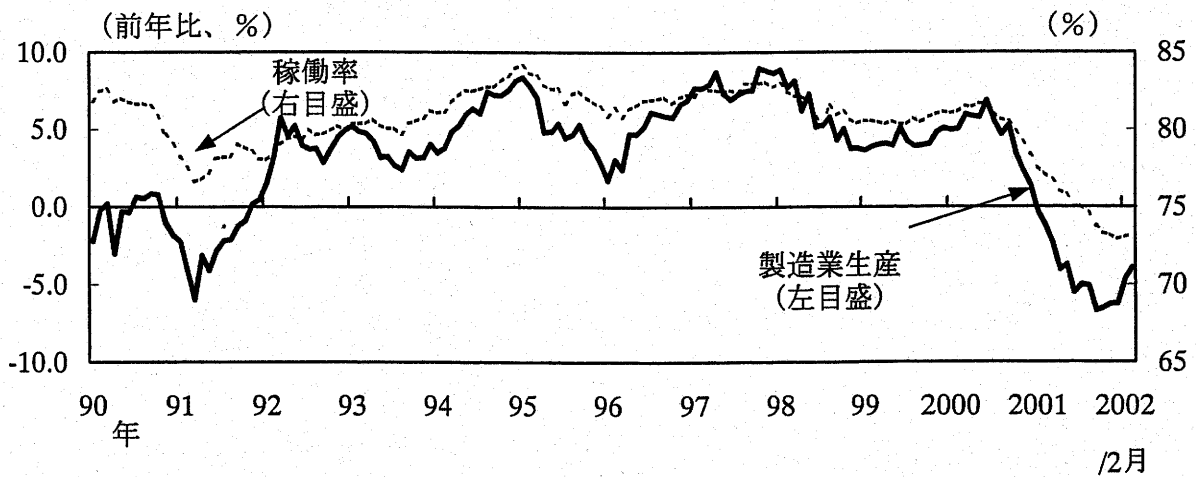
(7) 米国の非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注



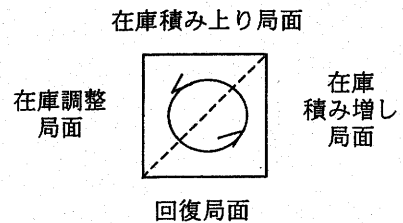
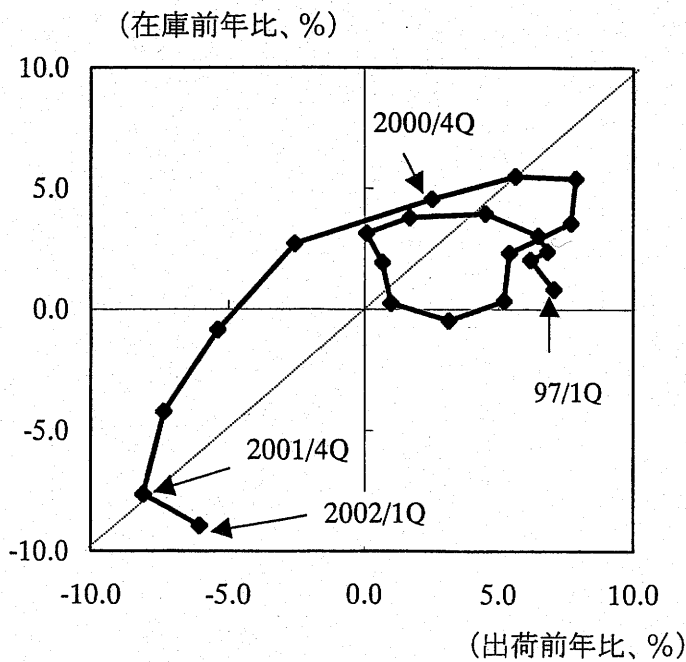
(8) 米国の企業コンフィデンス<ISM (旧称 NAPM) 指数>



(9) 米国の製造業生産・稼働率



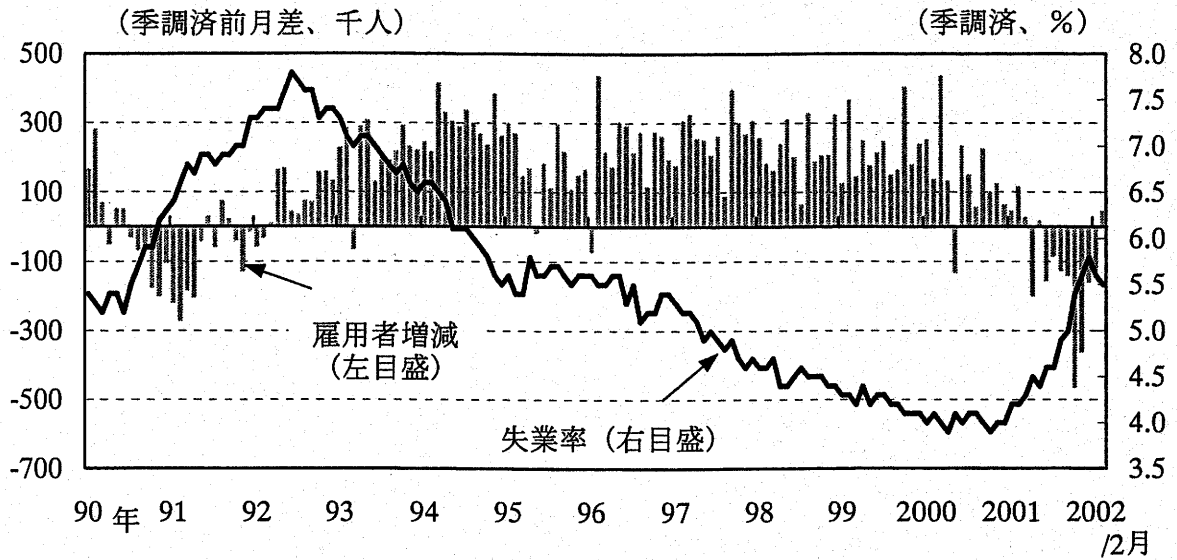
(10) 米国の在庫循環 (製造業全体)



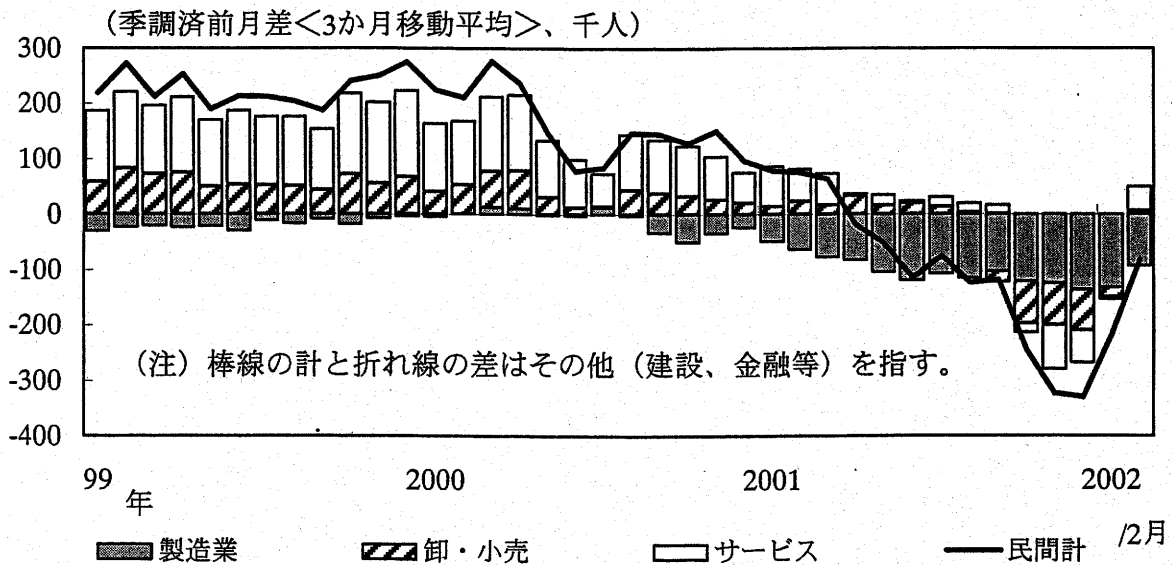
(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2002/1Qは、出荷が1-2月の平均、在庫が2月の値。

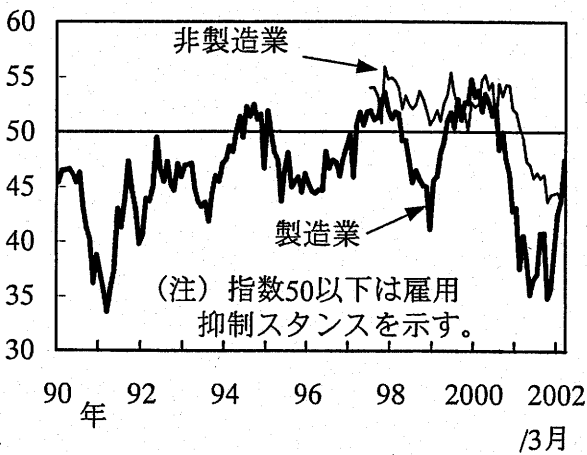
(11) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(12) 業種別雇用者数

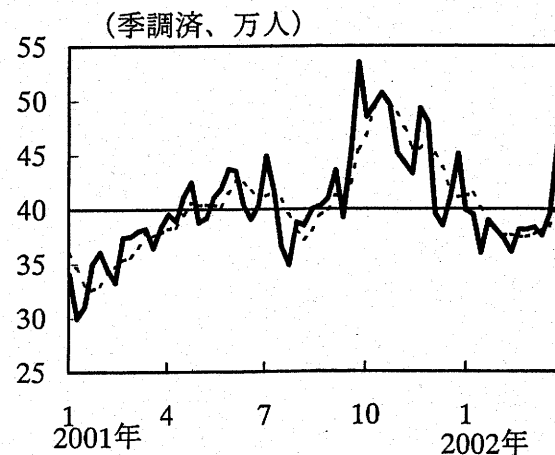


(13) 企業サイドの雇用スタンス <ISM (旧称 NAPM) 雇用指数>



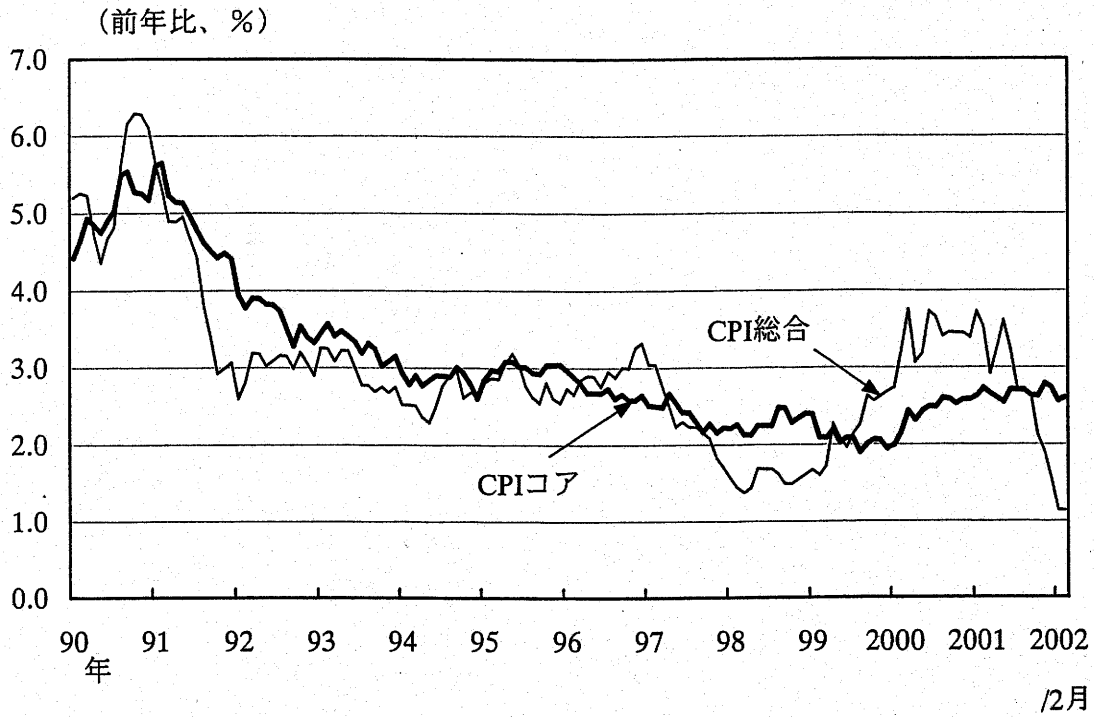
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(14) 週間新規失業保険申請件数

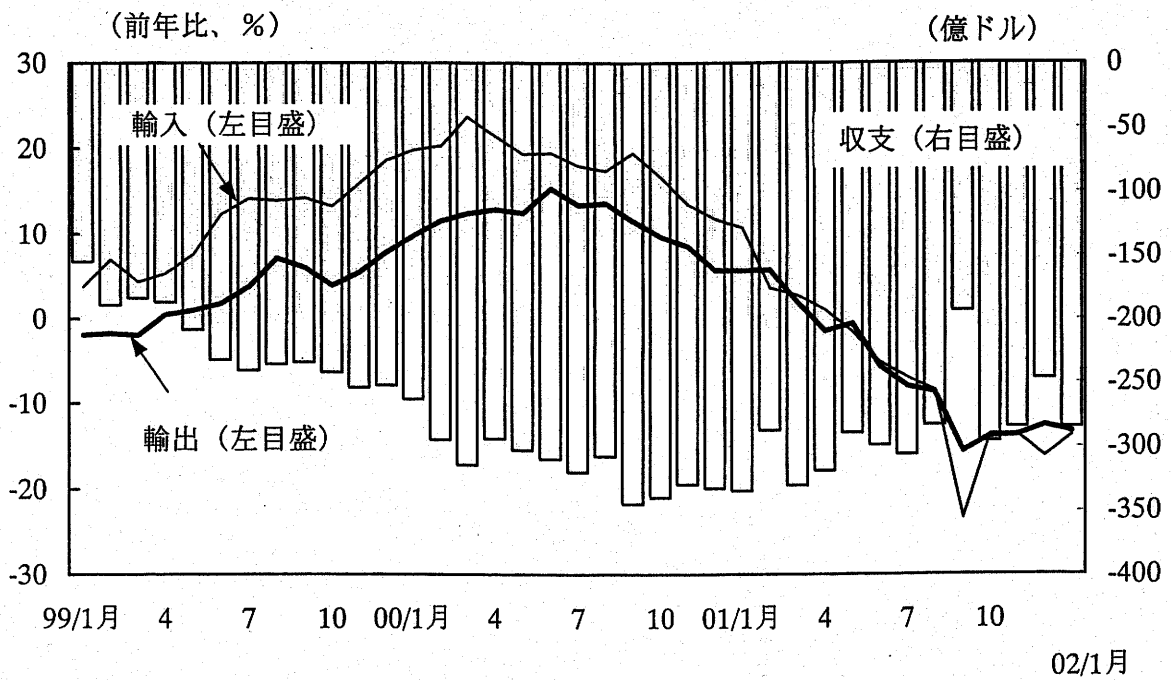


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年3月30日週

(15) 米国のCPI



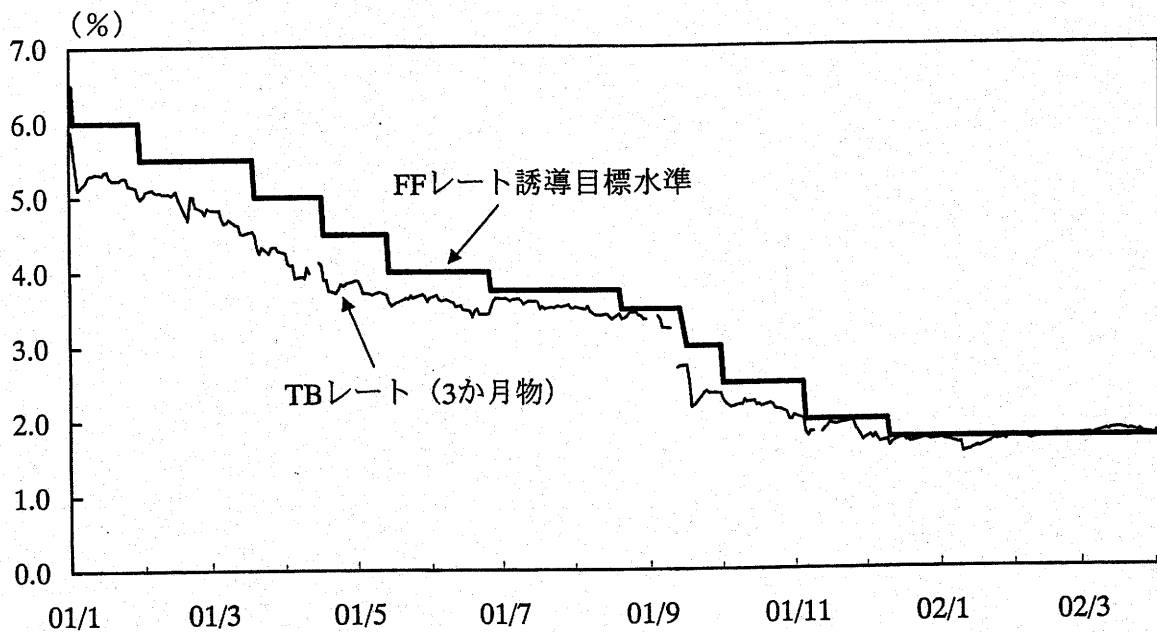
(16) 米国の財・サービス収支



米国金融市場の動向

金利 (米国)

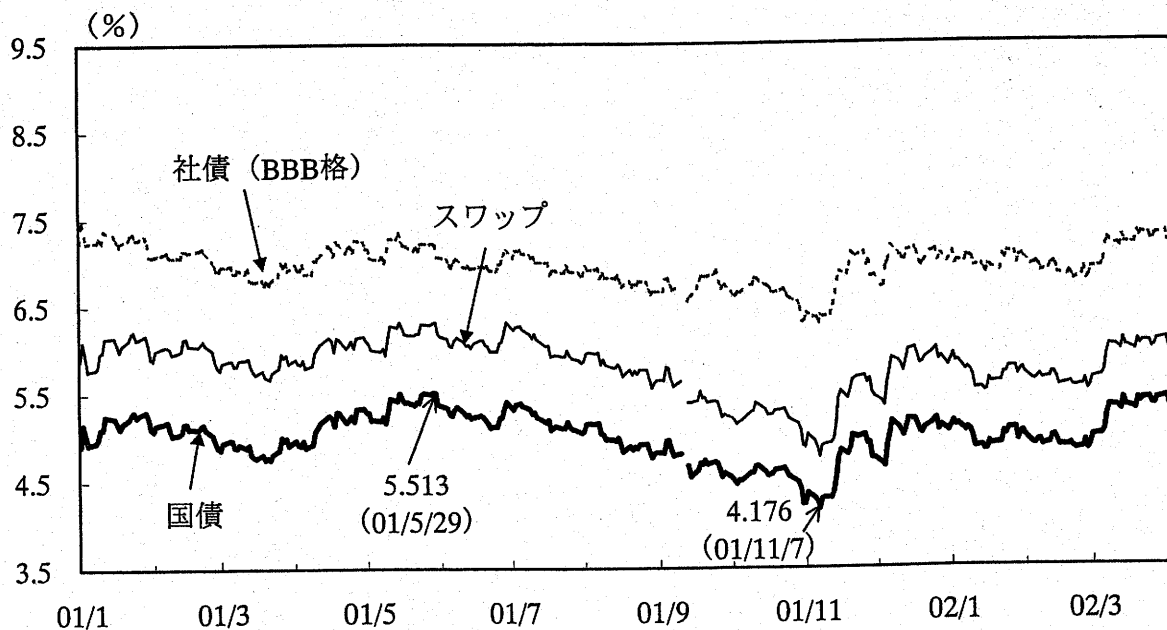
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(2) 長期金利 (10年物)



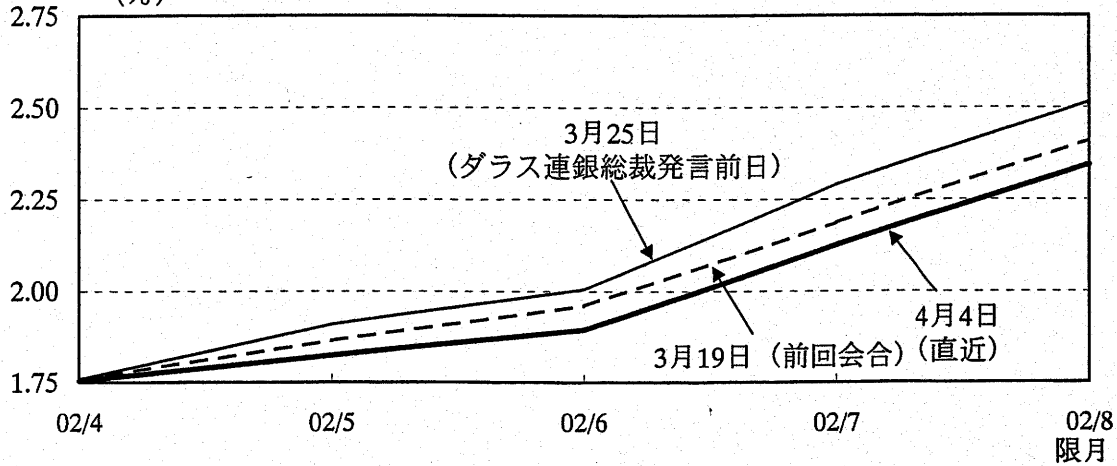
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

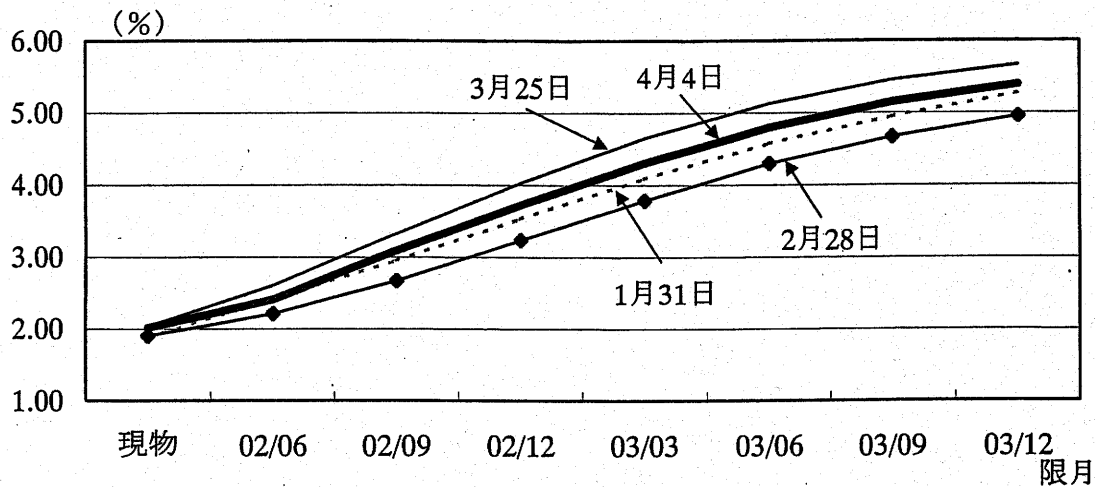
直近は4月4日

先行きの金利観 (米国)

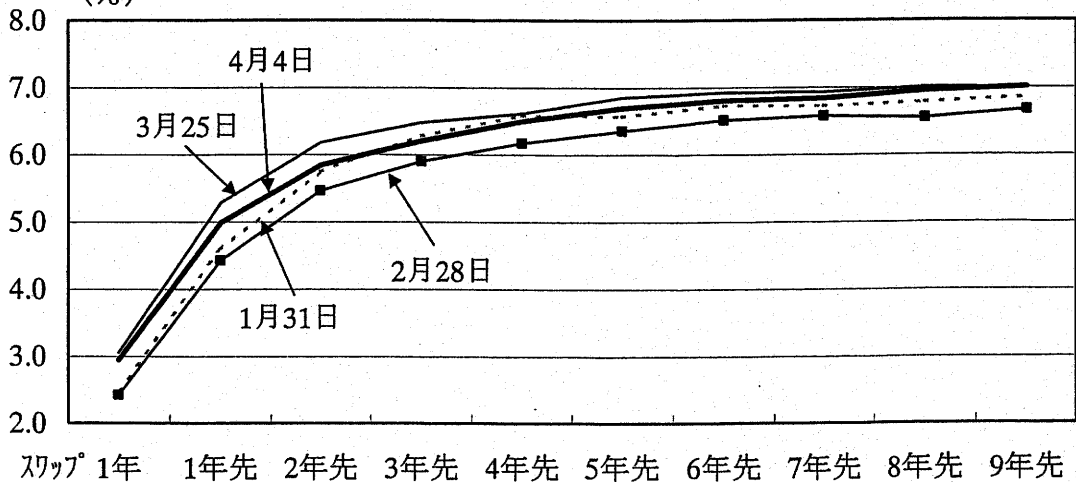
(1) FF先物金利 (%)



(2) ユーロドル先物金利 (3か月) (%)



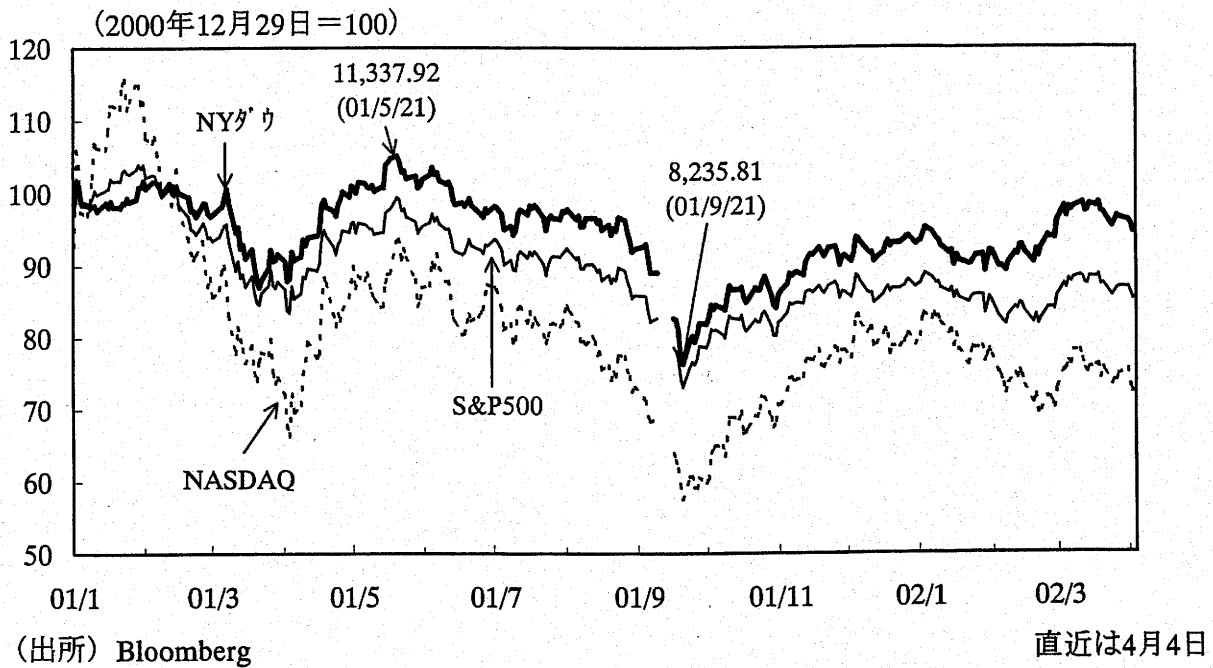
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物) (%)



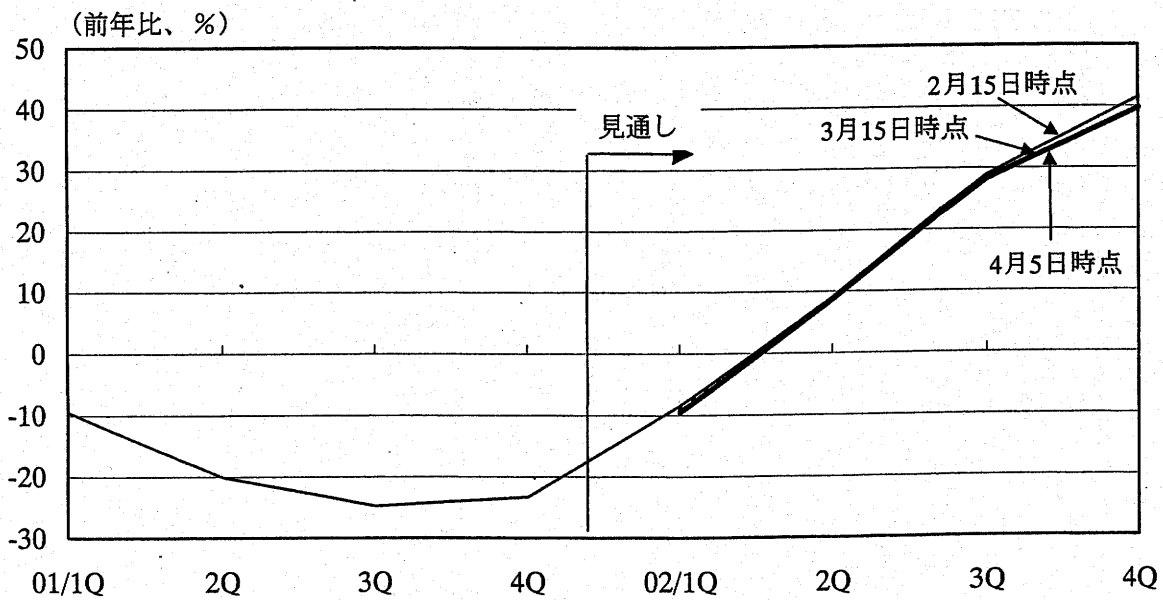
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

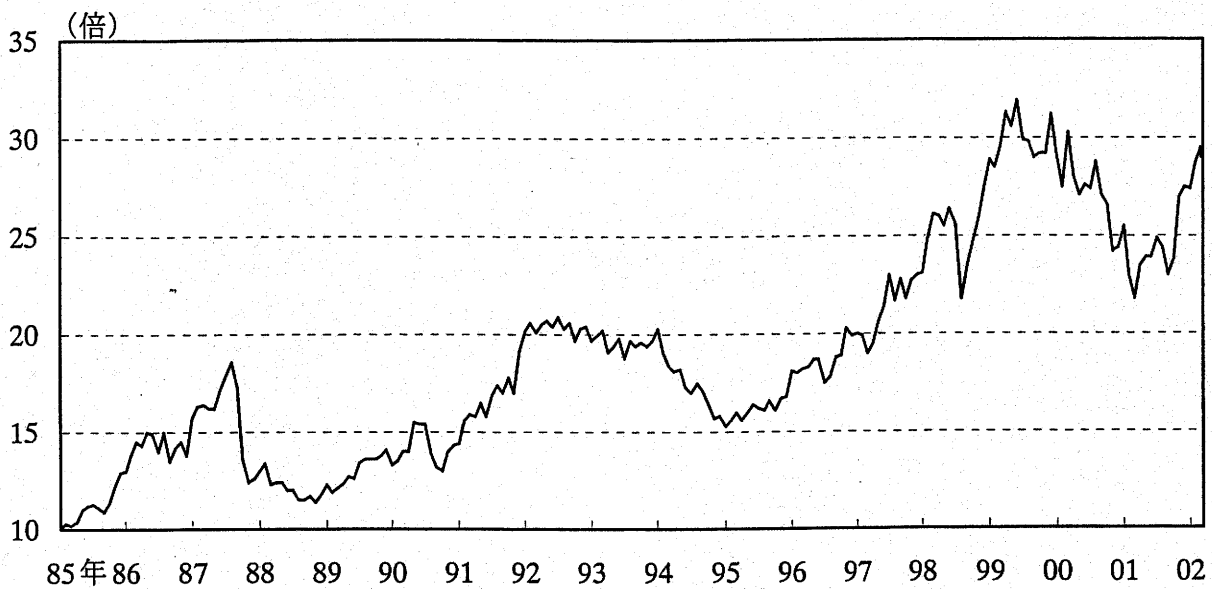


(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

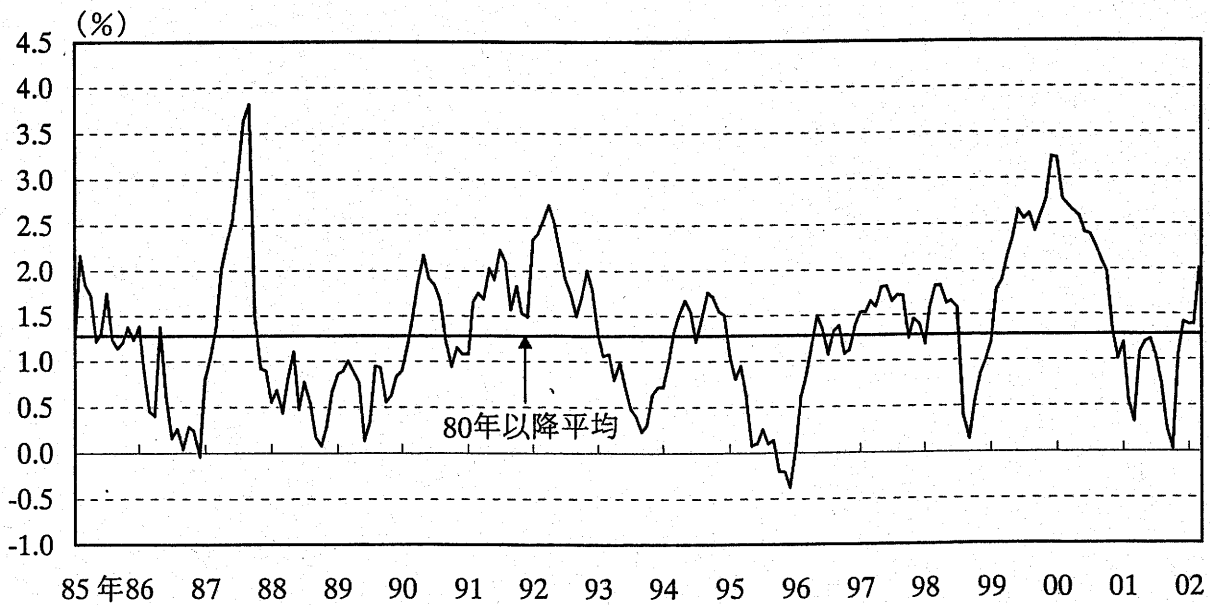


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は4月3日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



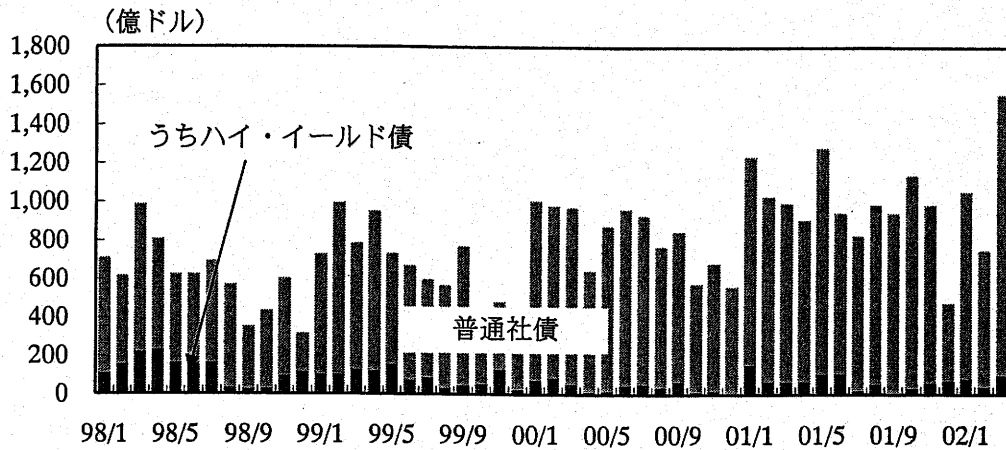
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は4月3日

企業の資金調達（米国）

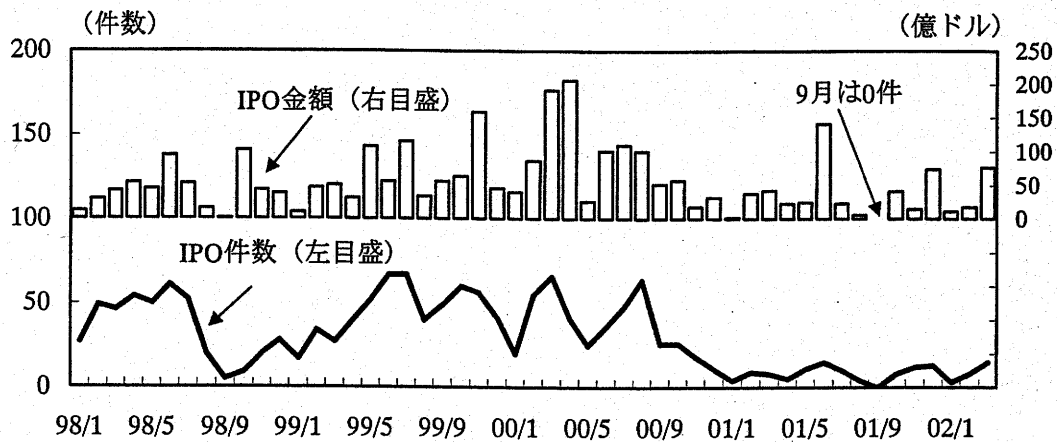
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は3月

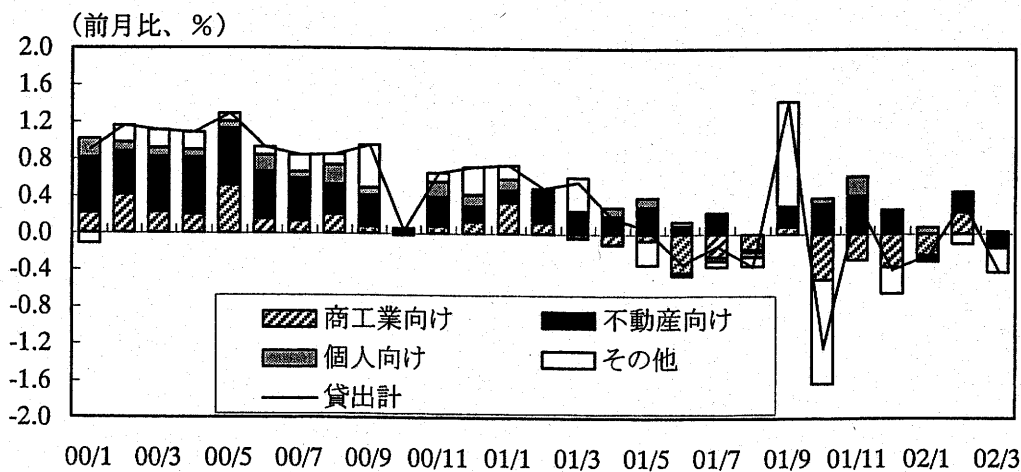
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



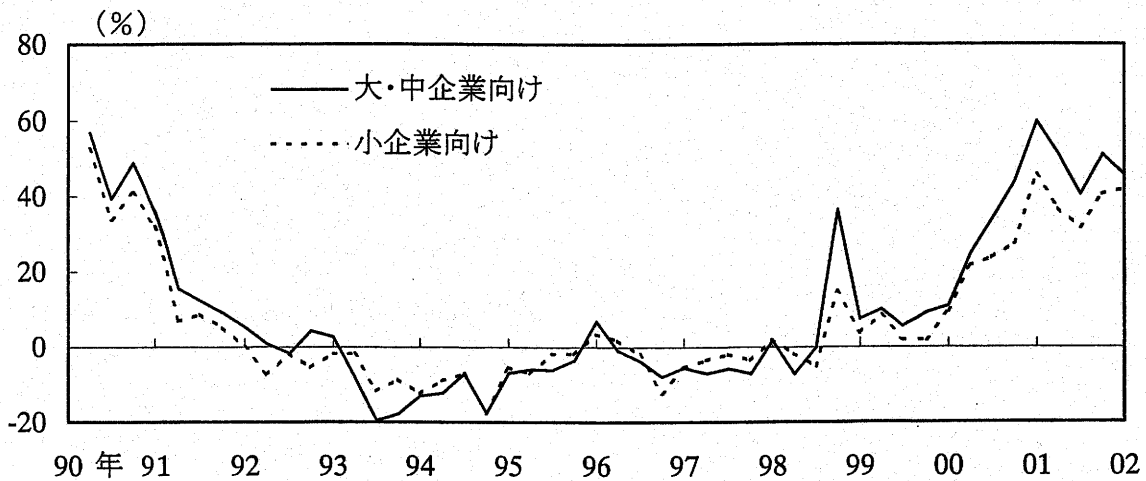
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

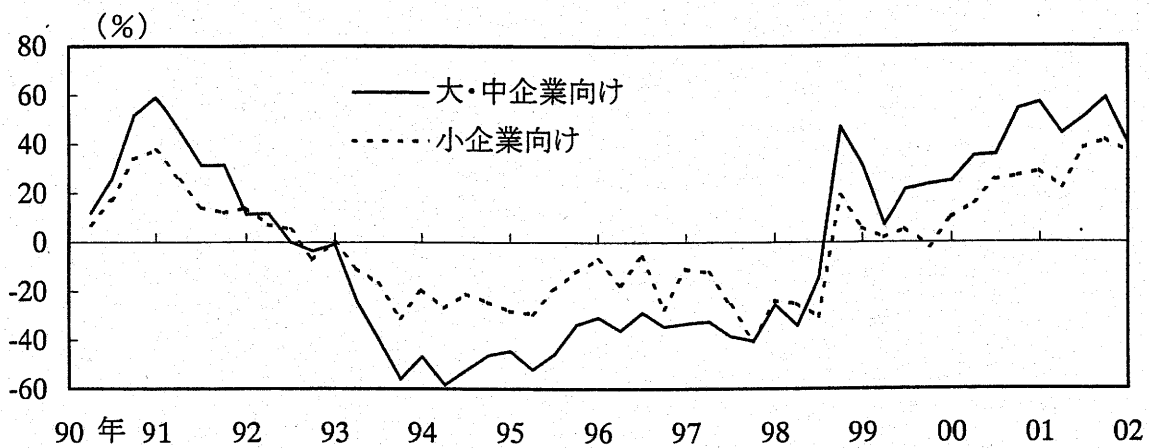
直近は3月20日時点

FRBによる2002年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

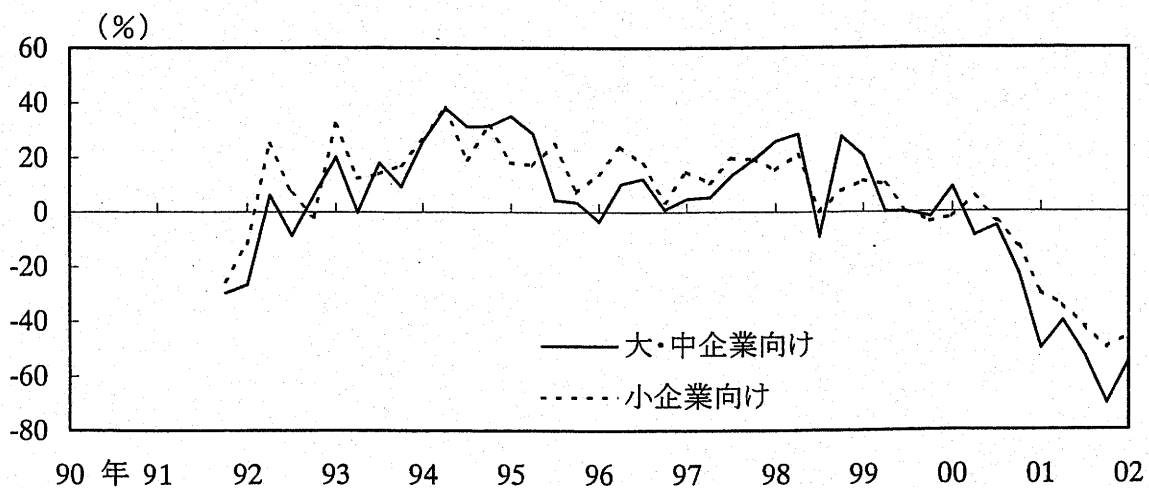
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

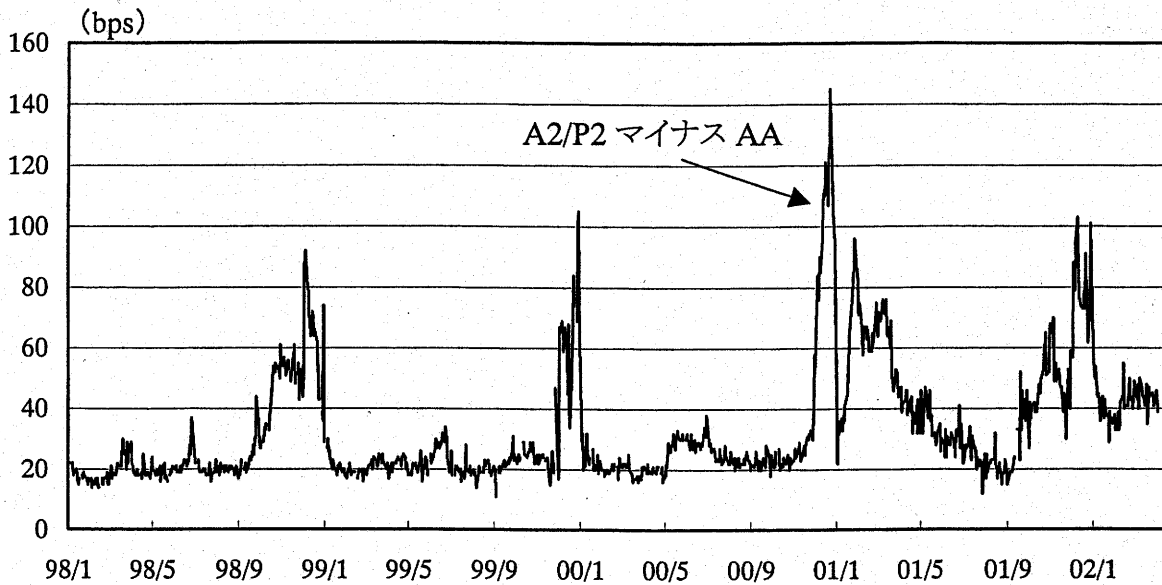


(注) 直近は1月調査

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

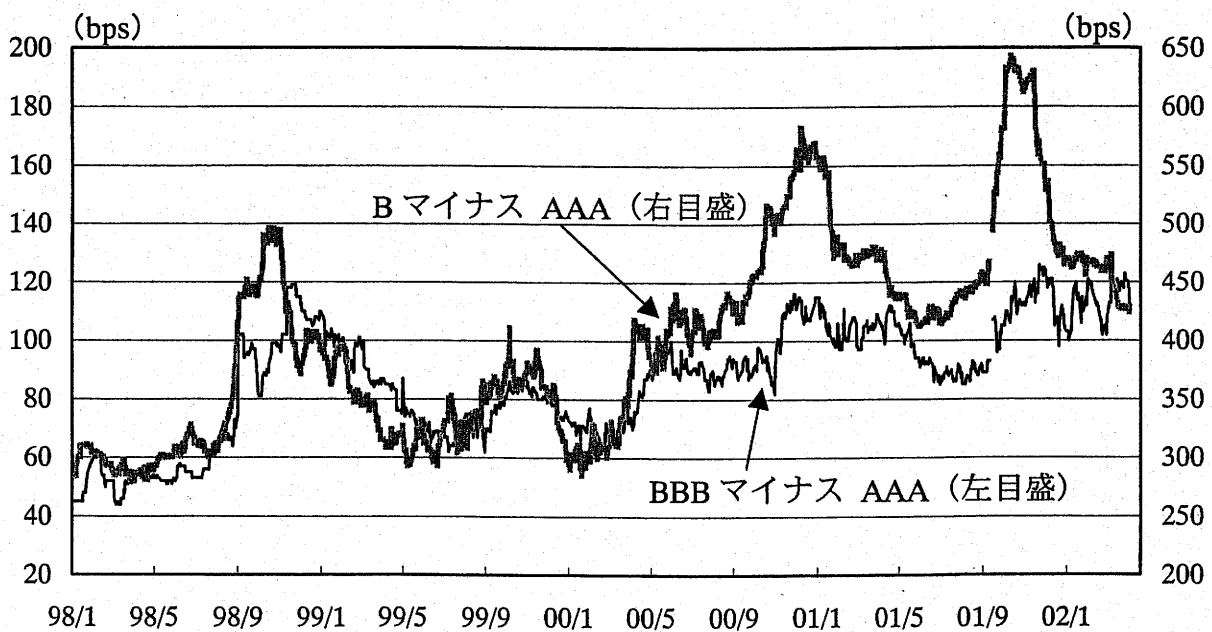
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は4月3日

(2) 社債間スプレッド (10年物)

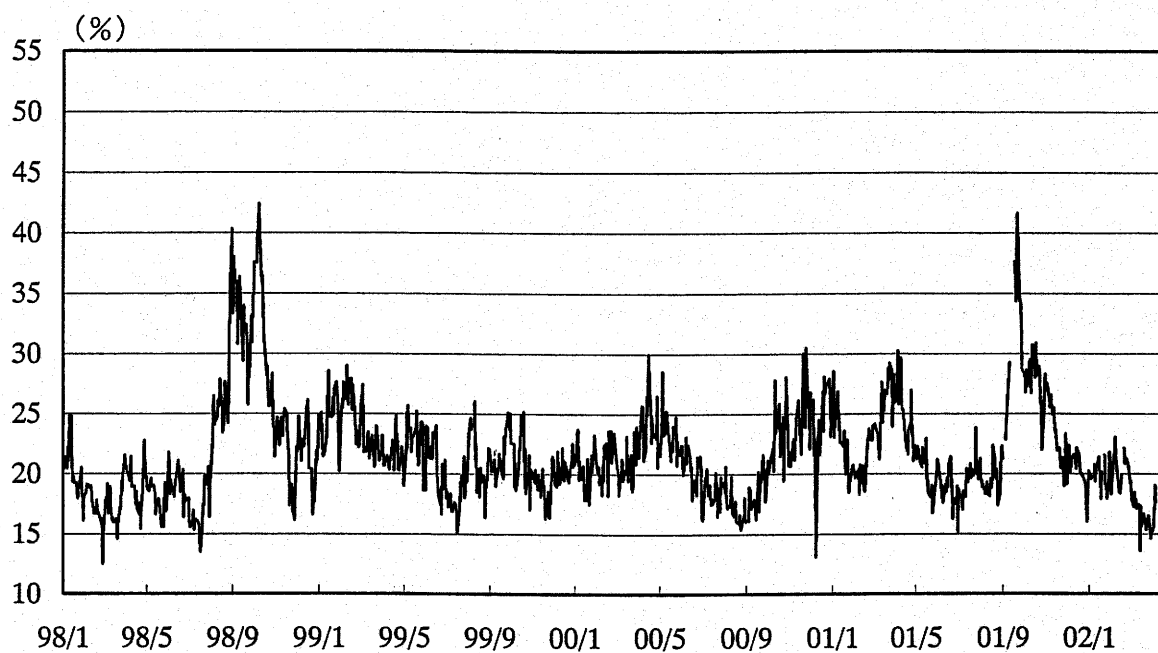


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は4月4日

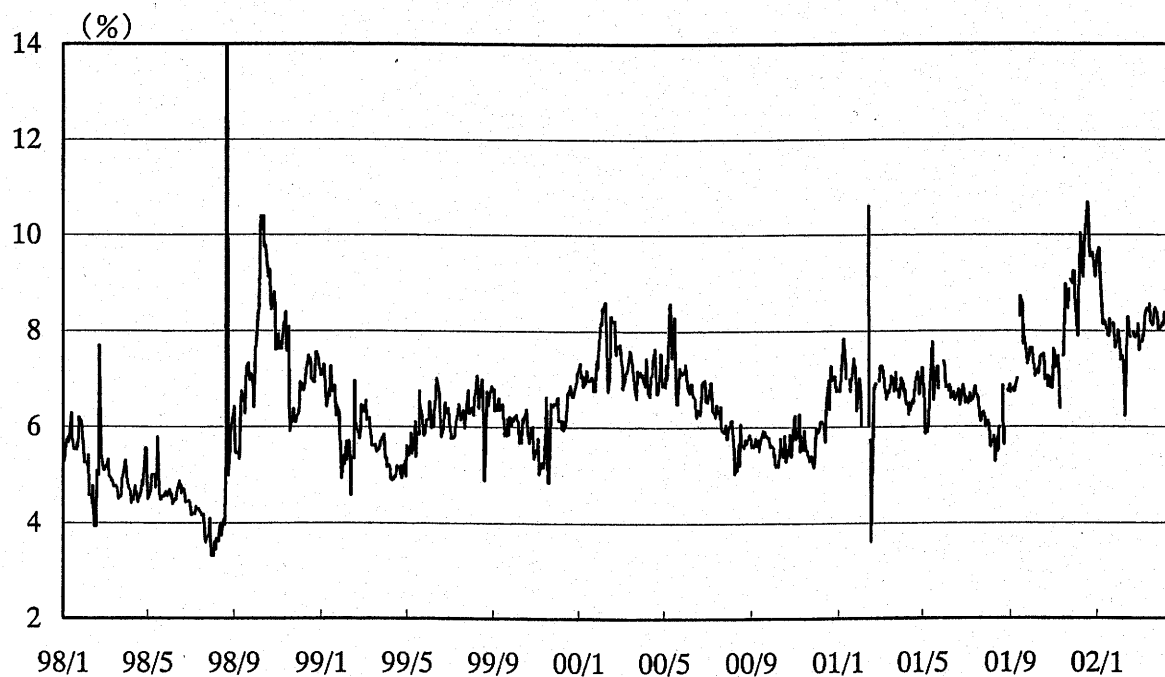
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。

<>内は公表日

	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	0.8	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲0.7	▲1.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.8	▲0.6					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.3	▲0.1		▲0.6	<4/4日> 0.6		
(前年比、%)	1.3	1.6	0.6		0.5	0.7		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,142	1,163		1,164	1,120		
(前年比、%)	▲0.7	▲1.2	2.5		0.8	▲2.4		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲8	▲11	▲10	▲10	▲11	▲9	<4/3日> ▲9
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.4	▲1.7		6.5	▲2.6		
(前年比、%)	▲3.1	▲4.1	▲7.3		▲3.8	▲3.8		
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.0	▲2.4		▲0.1	<3/22日> 0.6		
(前年比、%)	3.2	1.6	▲5.2		▲5.7	▲5.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		▲4.3	▲0.4		3.4	▲2.4		
(前年比、%)	▲1.9	▲5.9	▲9.0		▲7.1	▲5.2		
8. 輸入 <前期比、%>		▲3.3	▲5.1		▲1.1	<3/22日> ▲0.1		
(前年比、%)	▲0.9	▲31.5	▲13.3		▲17.7	▲10.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.5	▲1.8		0.4	<4/4日> 0.0		
(前年比、%)	0.3	▲0.3	▲3.7		▲4.5	▲3.2		
10. 製造業PMI (1-11月)購買者指数(DI、%)	47.8	46.9	43.6	43.3	44.1	46.3	48.6	<4/2日> 50.0
11. 失業率 (%)	8.3	8.3	8.4		8.4	8.4	<4/3日> 8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲0.5	▲1.0		▲0.3	0.3	<4/3日> 0.1	
(前年比、%)	2.1	1.4	▲1.0		▲1.1	▲0.9	▲1.1	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.1	0.3		0.2	0.4	0.1	
(前年比、%)	2.5	2.5	2.2		2.0	2.7	2.4	<4/2日> 2.6
コア(前年比、%)	2.0	1.9	2.3		2.3	2.4	2.5	-

(出所) Eurostat, ECB, Deutsche Bundesbank, Statistisches Bundesamt, INSEE, Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

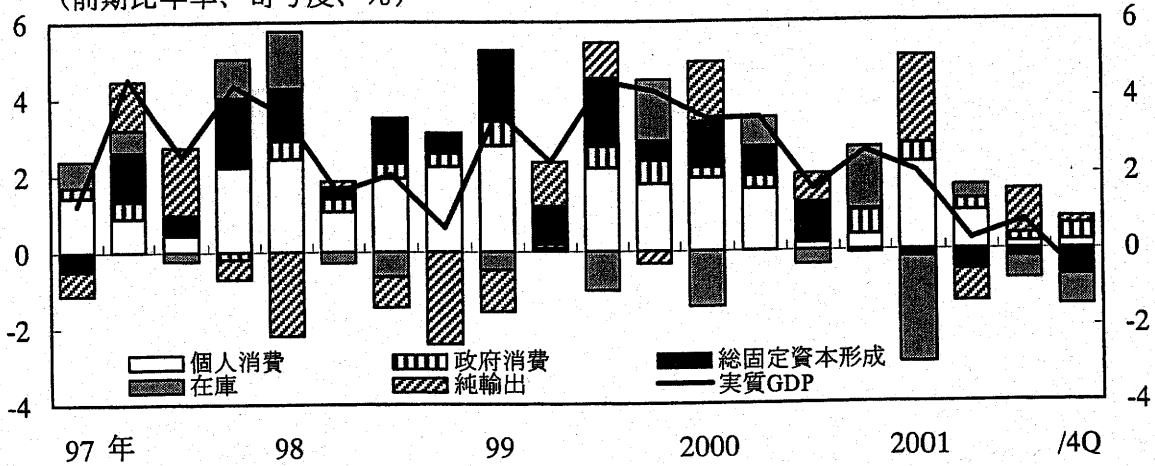
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)、6.,8.はX-11による季調値。

・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

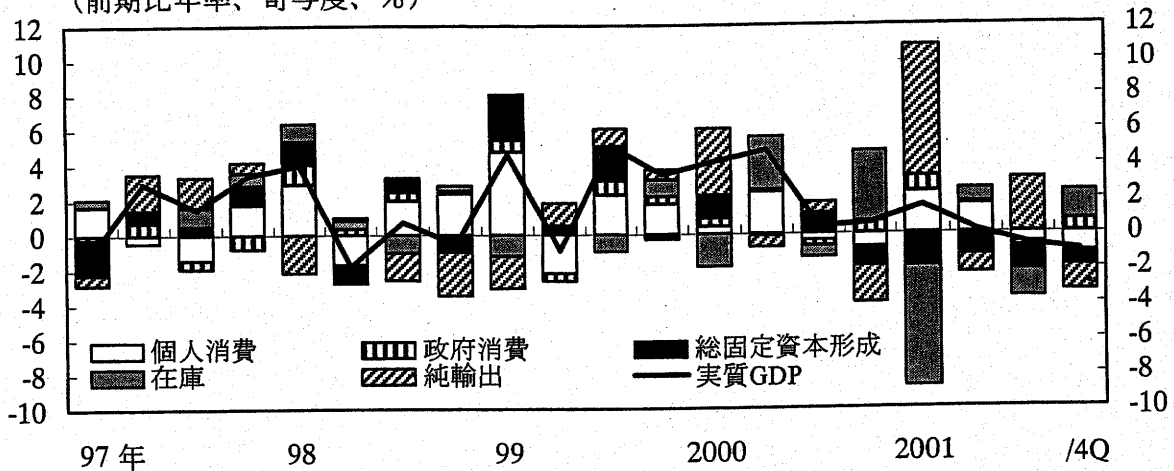
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



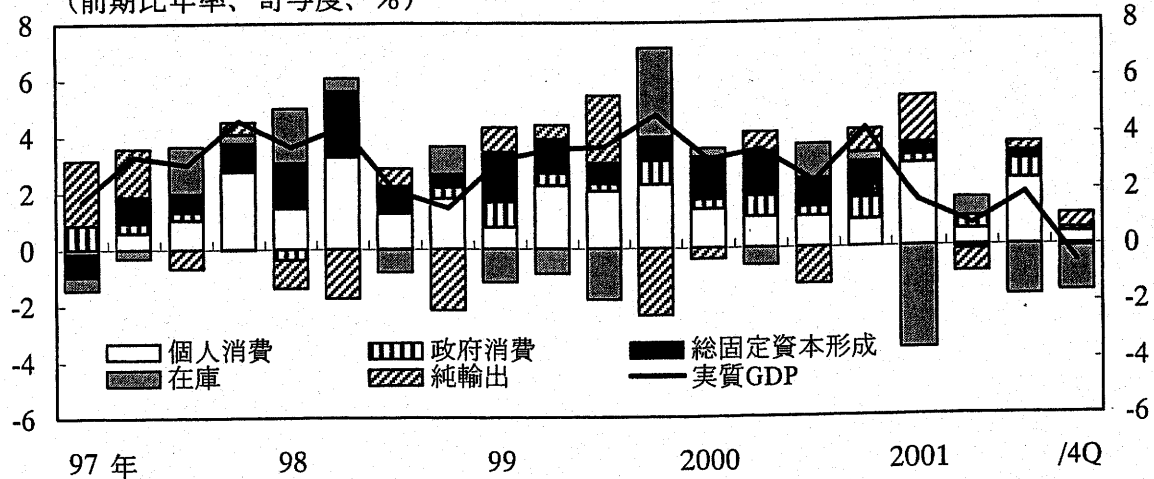
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



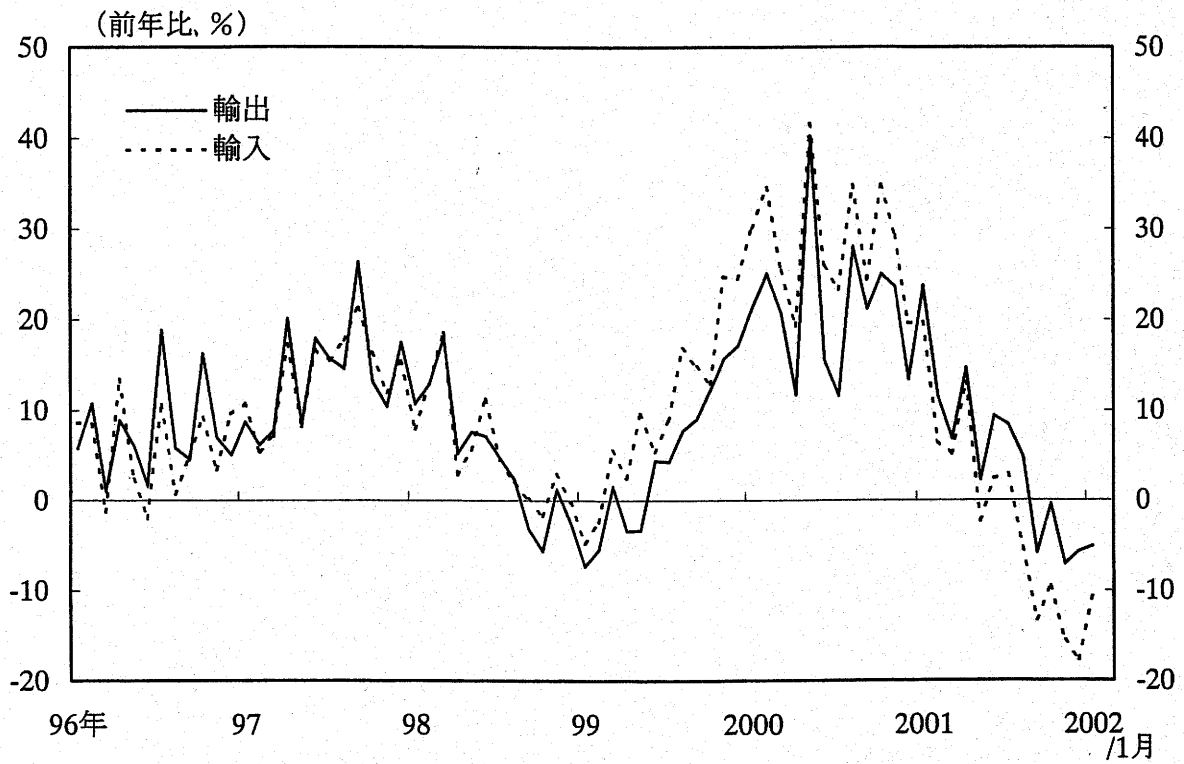
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

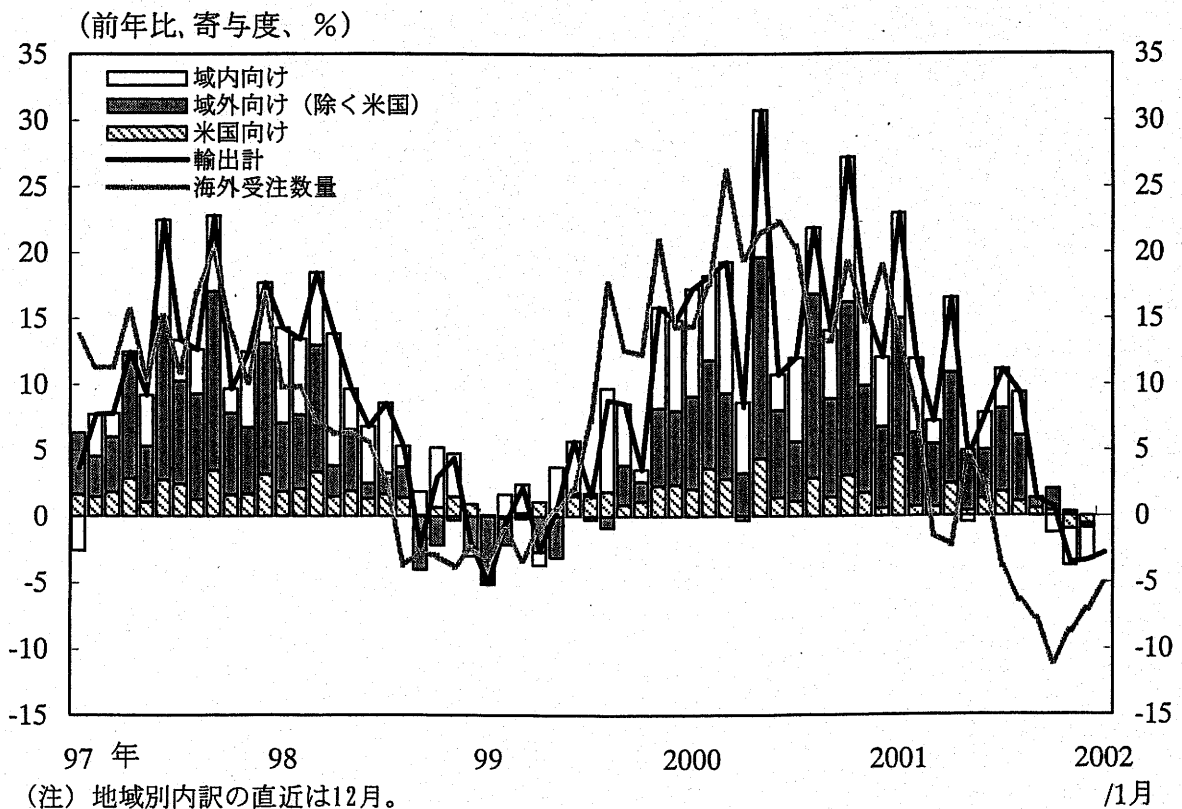


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



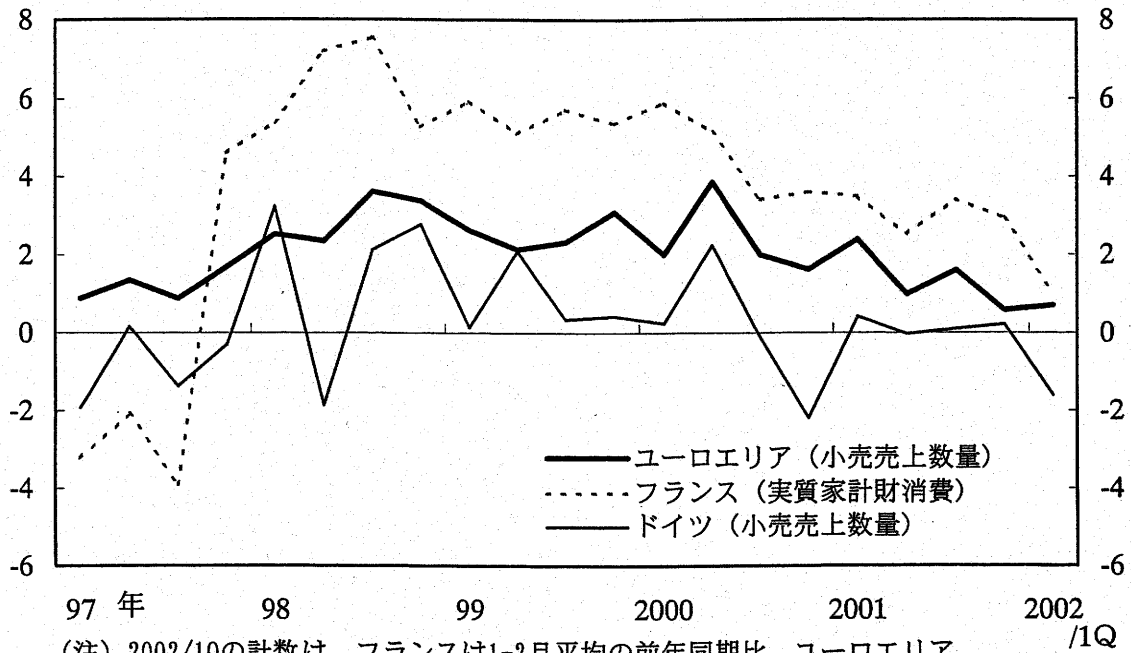
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(図表 3-4)

(6) 小売関連指標

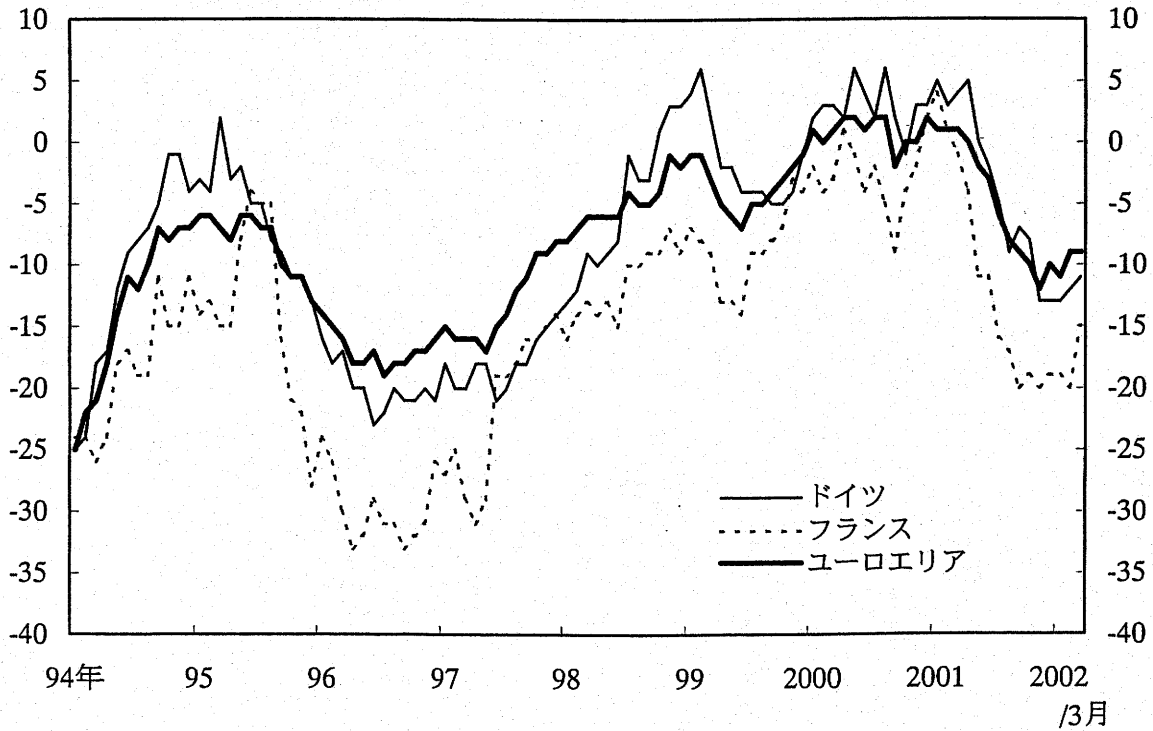
(前年比、%)



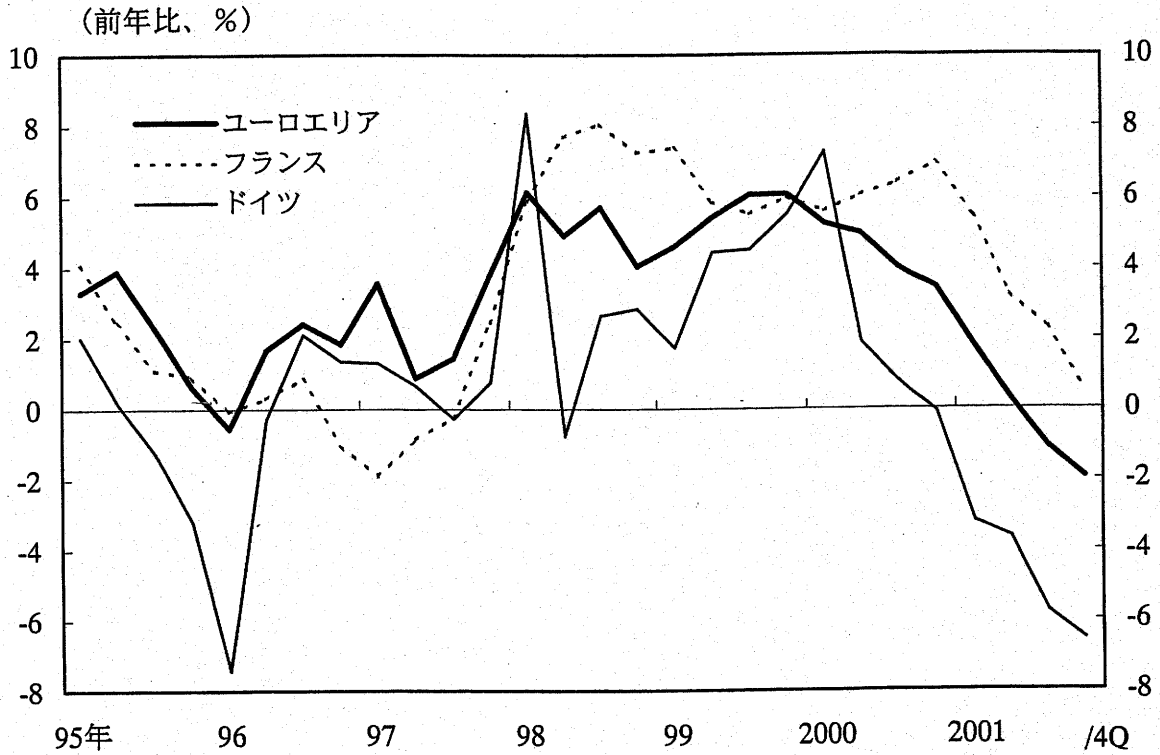
(注) 2002/1Qの計数は、フランスは1-2月平均の前年同期比、ユーロエリア、ドイツは1月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

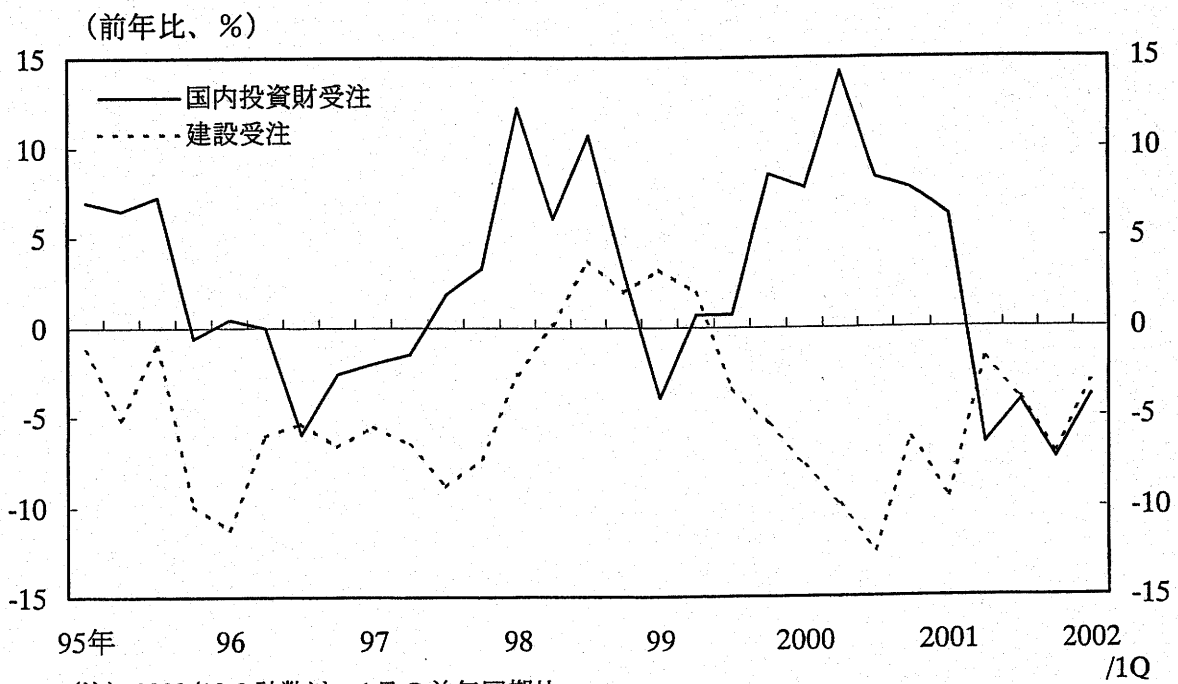
(DI、%)



(8) 総固定資本形成

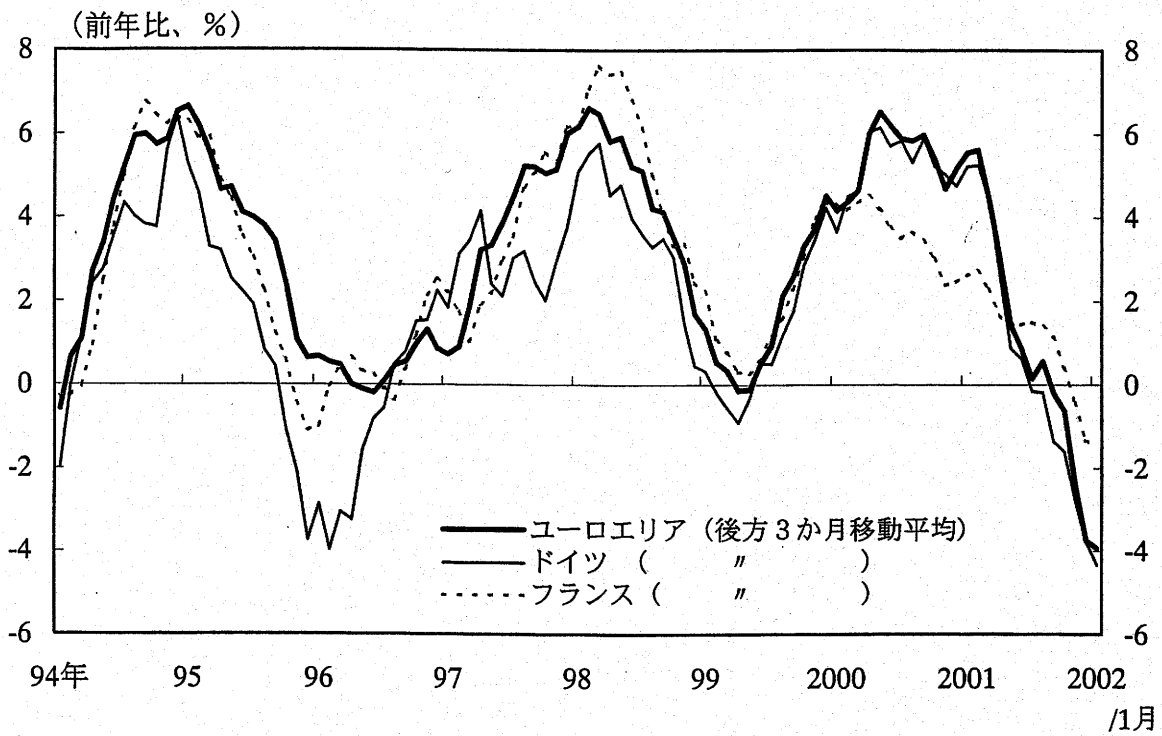


(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注

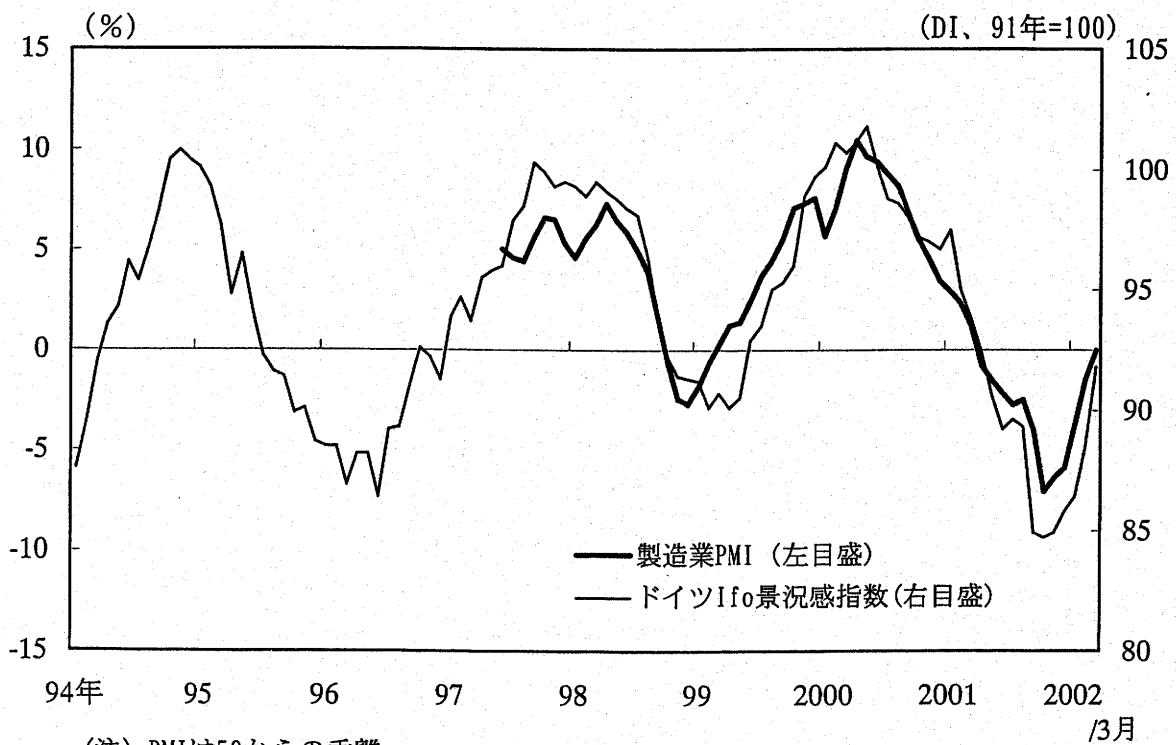


(図表3-6)

(10) 鉱工業生産

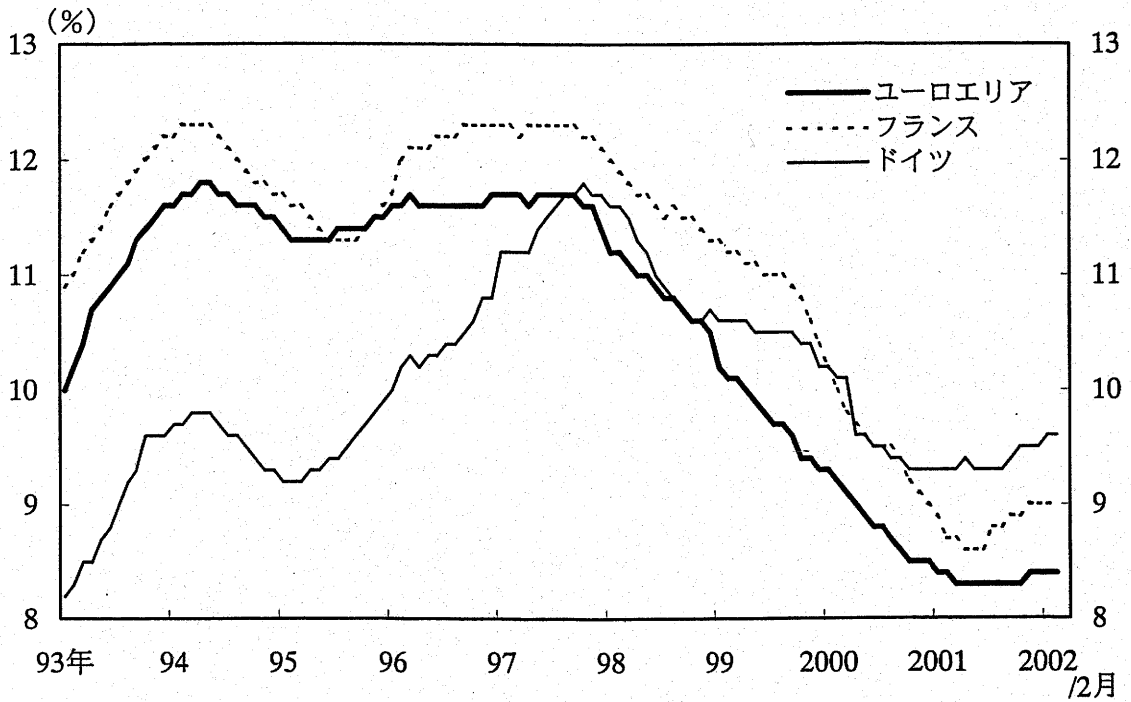


(11) 製造業コンフィデンス



(図表 3 - 7)

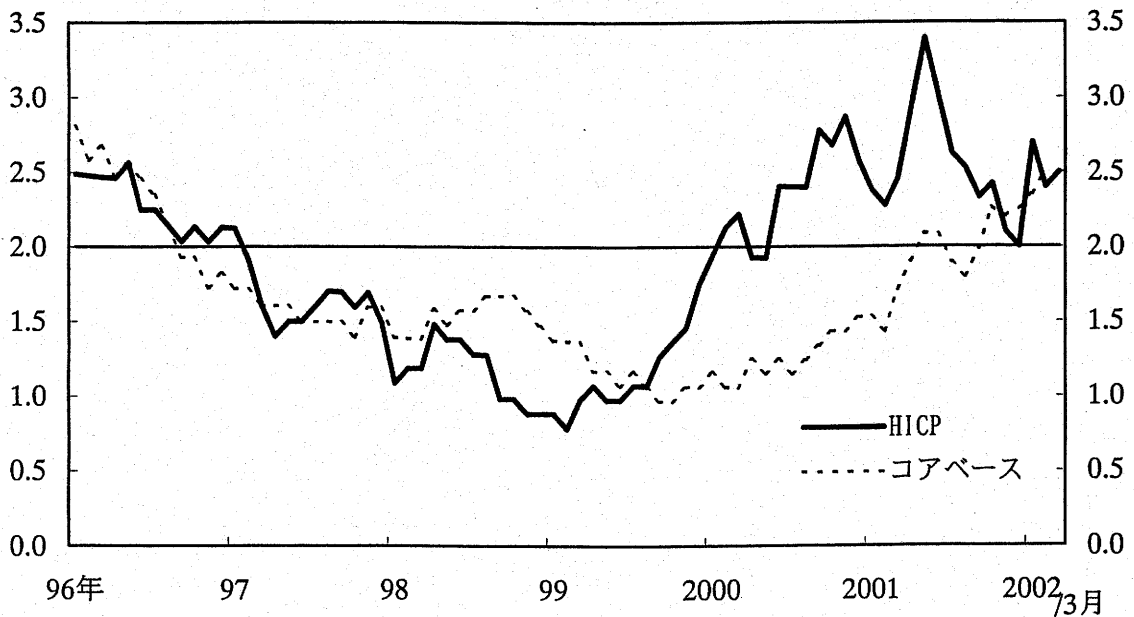
(12) 失業率



(注) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。

(13) ユーロエリアの物価動向

(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) 直近3月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

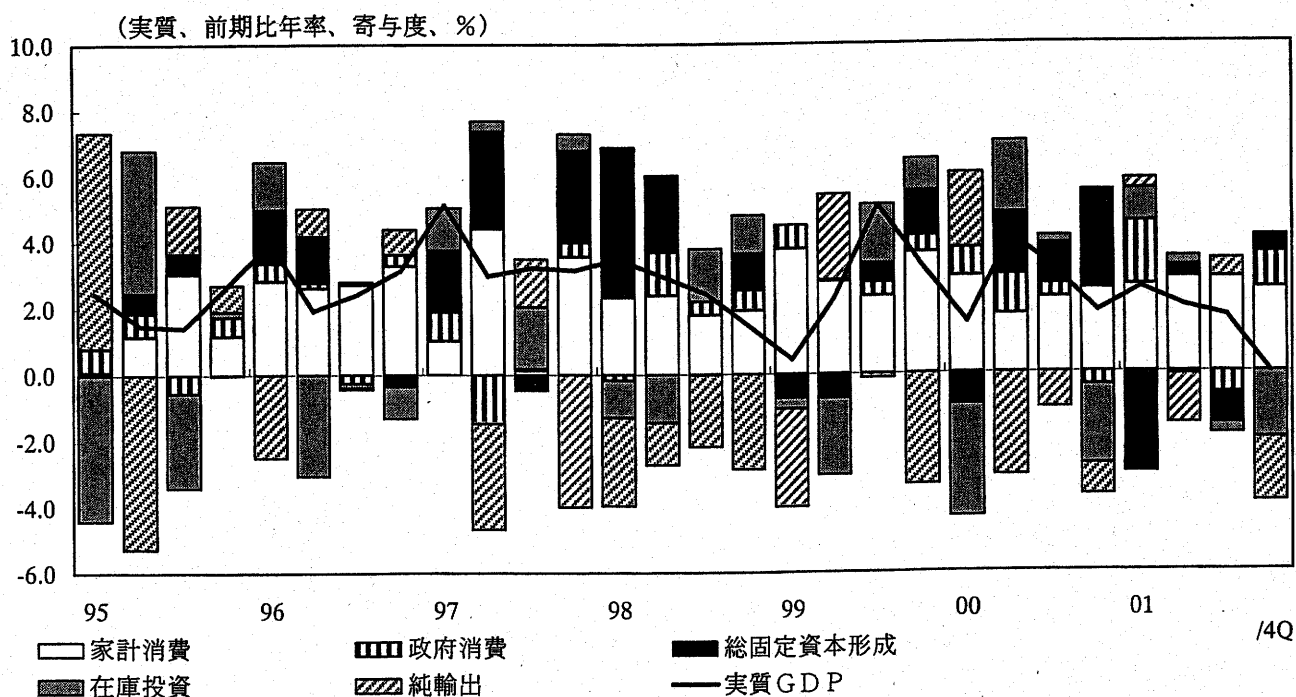
英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したものの。

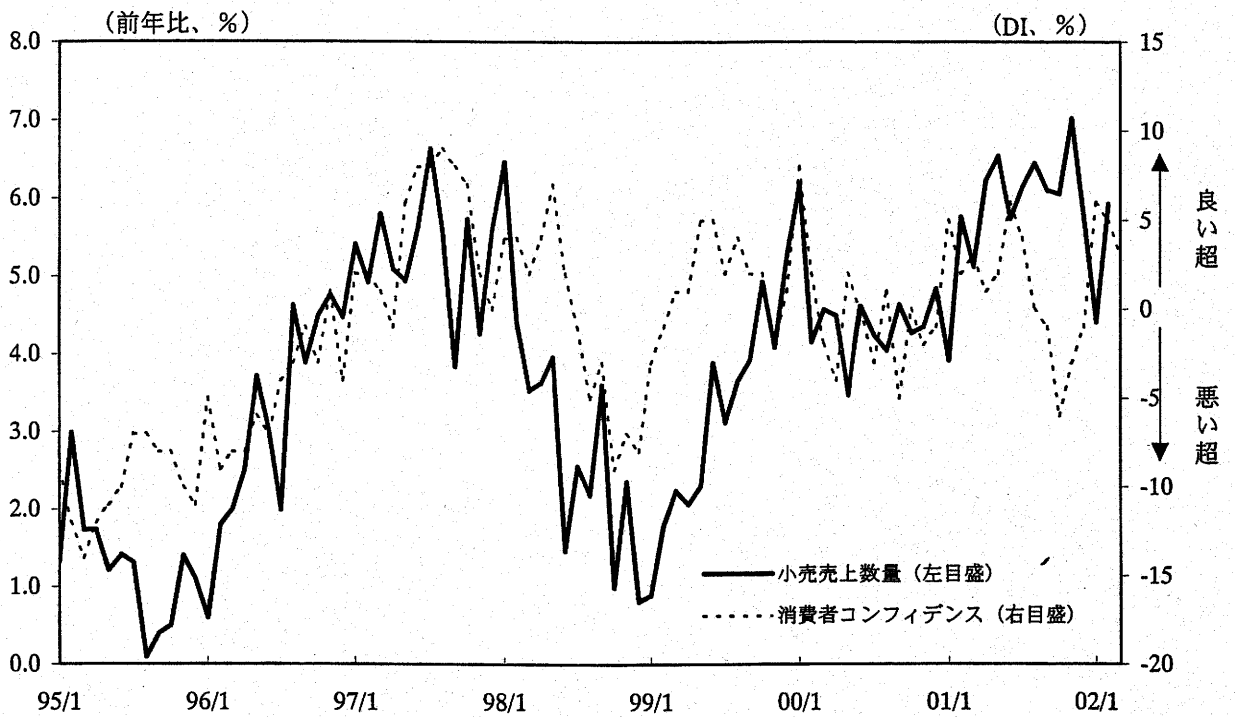
	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月	3月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.0	2.2	1.7	▲0.0	-					
2. 輸出 <前期比、%>			▲4.3	▲2.9	-	▲4.9	▲4.8	4.1	-	-
(前年比、%)	13.2	1.7	▲1.5	▲8.0	-	▲10.0	▲11.9	▲11.1	-	-
輸入 <前期比、%>			▲5.1	▲2.0	-	▲1.3	▲2.1	0.3	-	-
(前年比、%)	12.6	2.6	▲1.4	▲6.6	-	▲6.9	▲9.5	▲9.3	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲300.2	▲325.1	▲79.0	▲81.8	-	▲27.9	▲31.4	▲25.9	-	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.5	1.3	-	1.1	▲0.3	▲0.3	1.5	
(前年比、%)	4.5	6.0	6.2	6.3	-	7.0	5.7	4.4	5.9	
4. 消費者コンフィデンス	0	1	1	▲3	5	▲3	▲1	6	5	3
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲1.1	▲2.2	-	▲0.2	▲0.3	▲0.5	-	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲3.2	▲4.7	-	▲4.8	▲4.7	▲5.2	-	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.1	3.2	-	3.2	3.2	3.2	3.1	-
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.4	2.0	-	1.8	1.9	2.6	2.2	-
8. 住宅価格 (ハリアックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	9.8	12.1	16.6	11.5	15.5	16.8	16.9	16.0

(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

(1) 英国の実質GDP

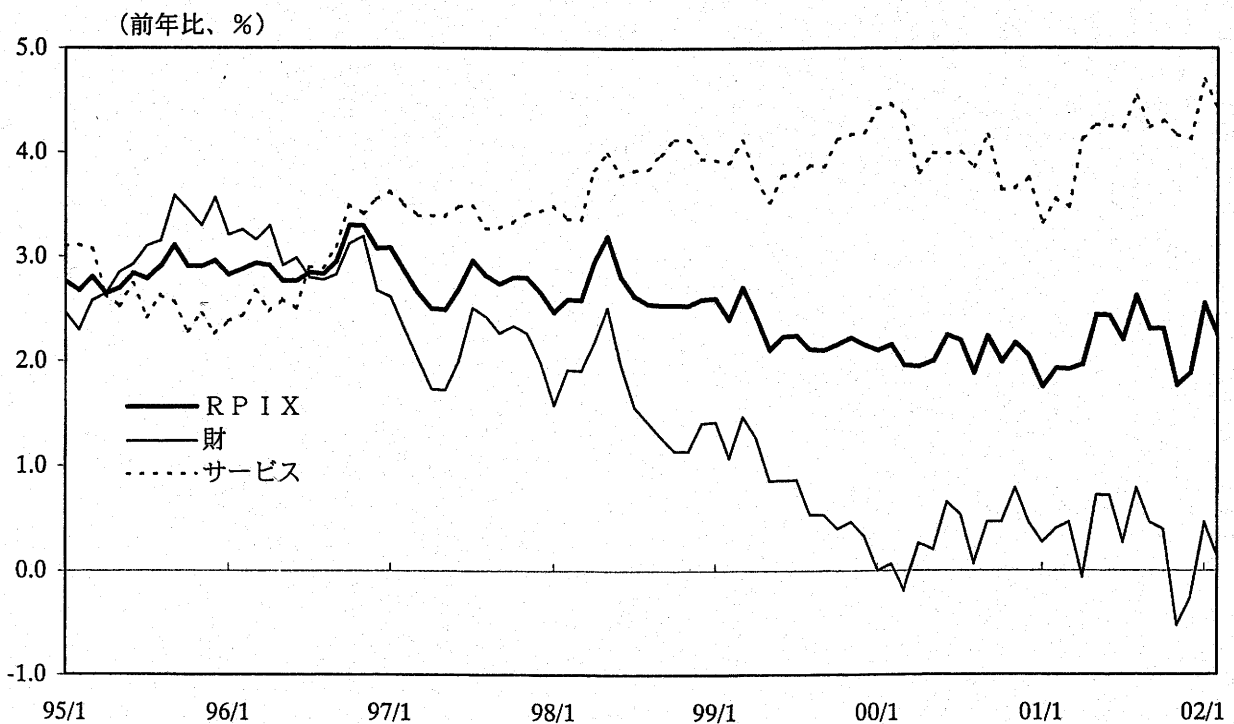


(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近：小売売上数量は2月
：消費者コンフィデンスは3月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

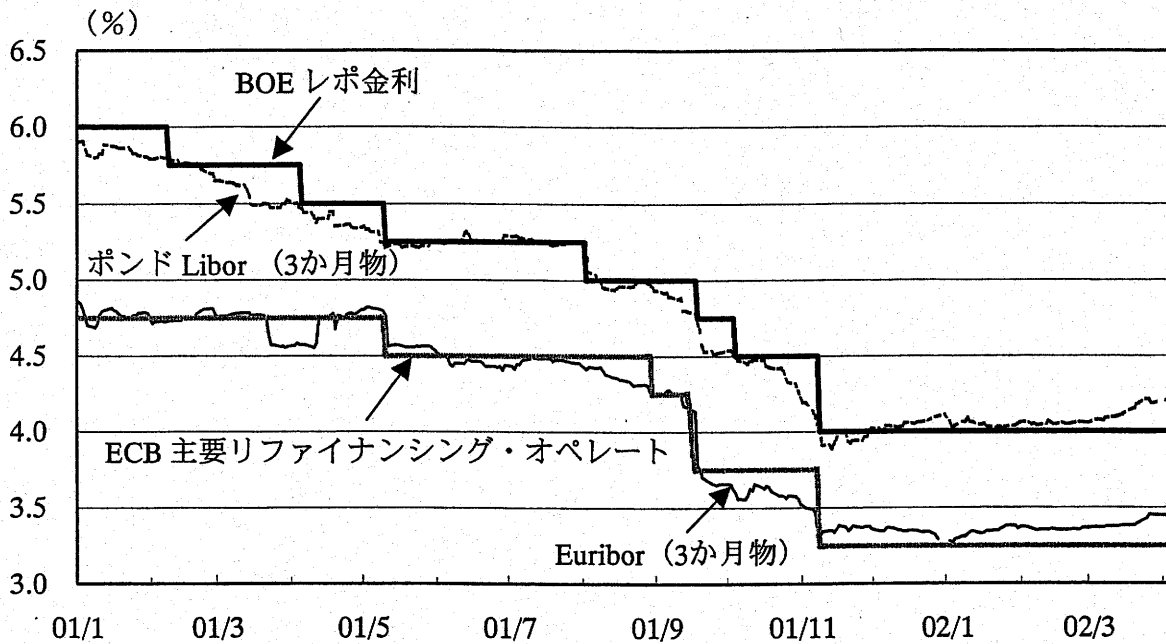


直近：2月

欧州金融市場の動向

金利 (欧州)

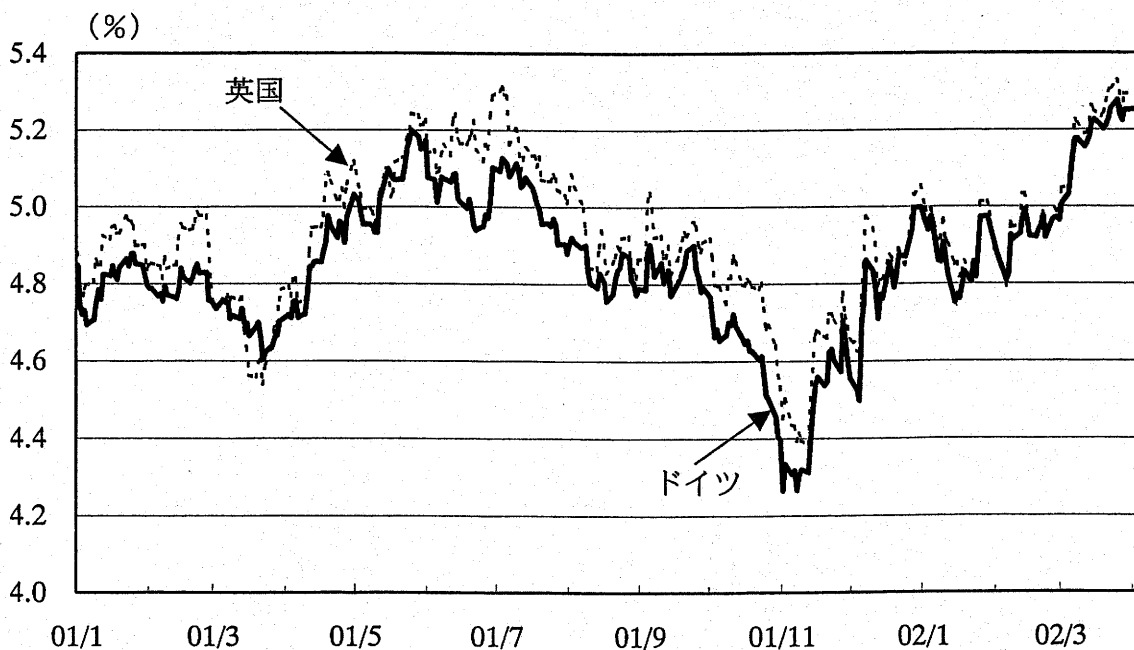
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

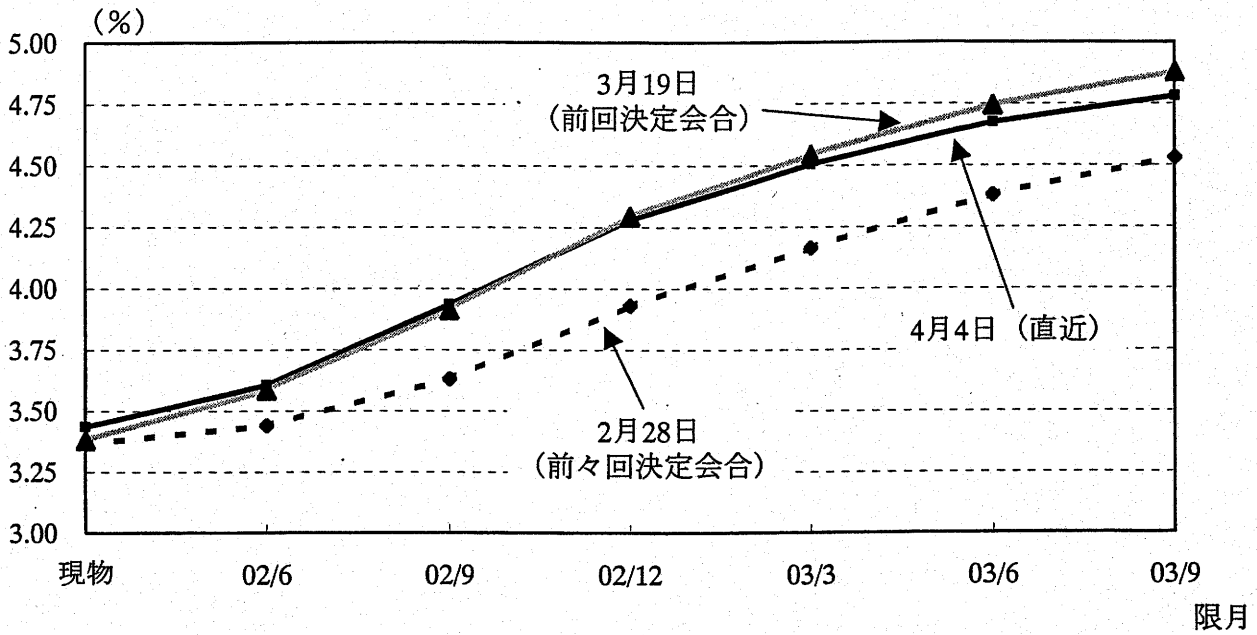


(出所) Bloomberg

直近は4月4日

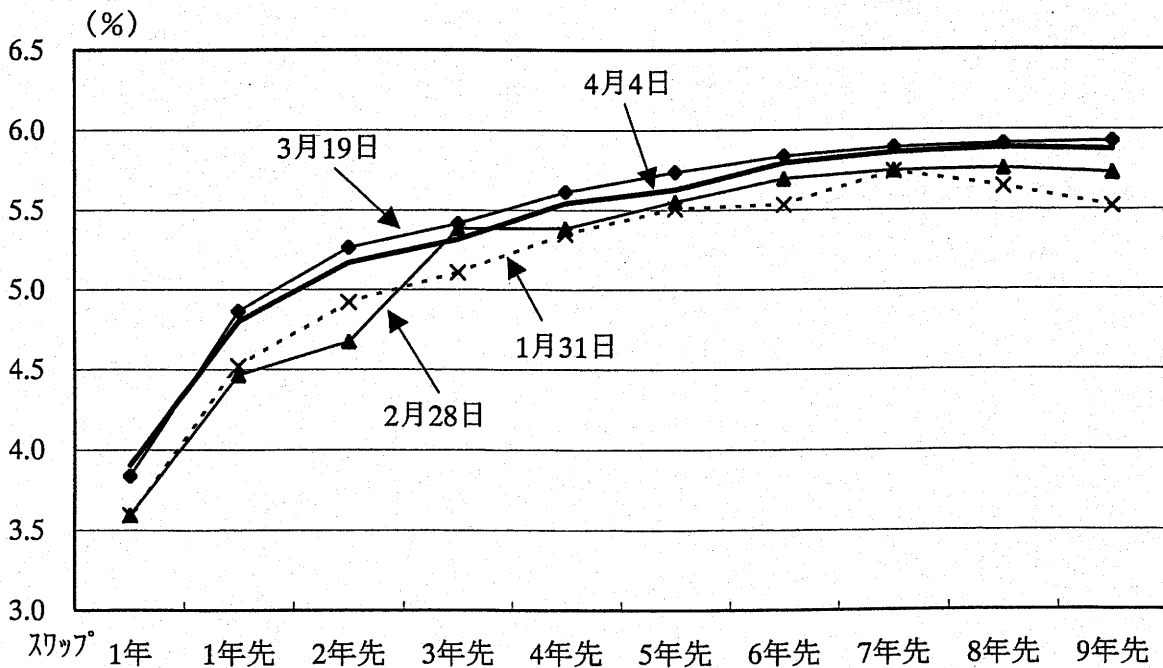
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

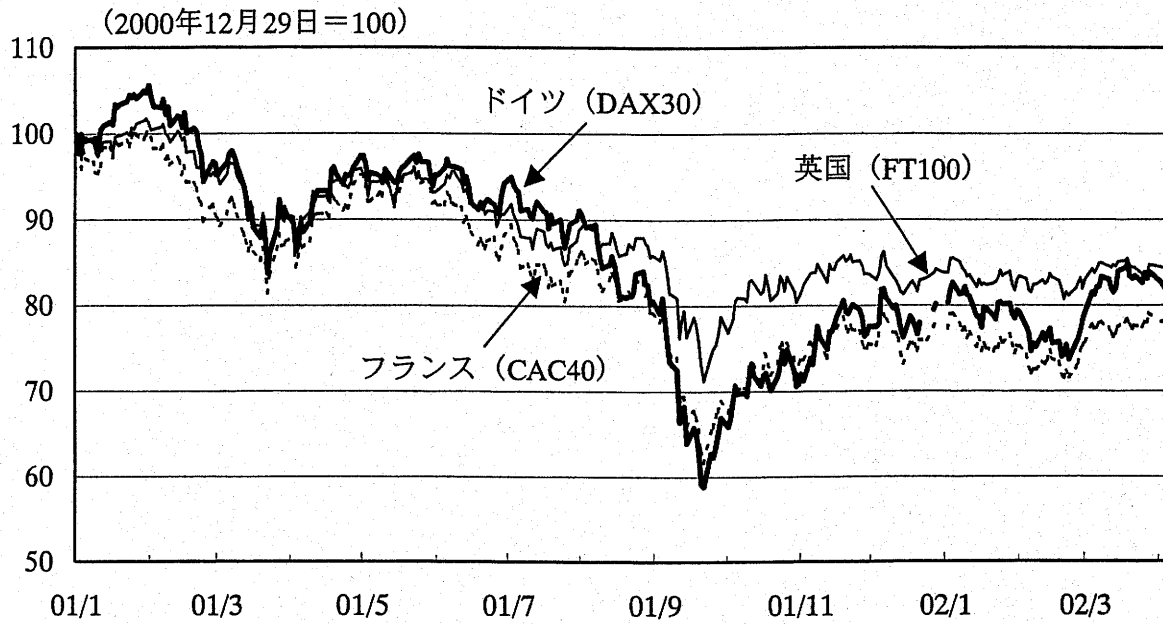
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

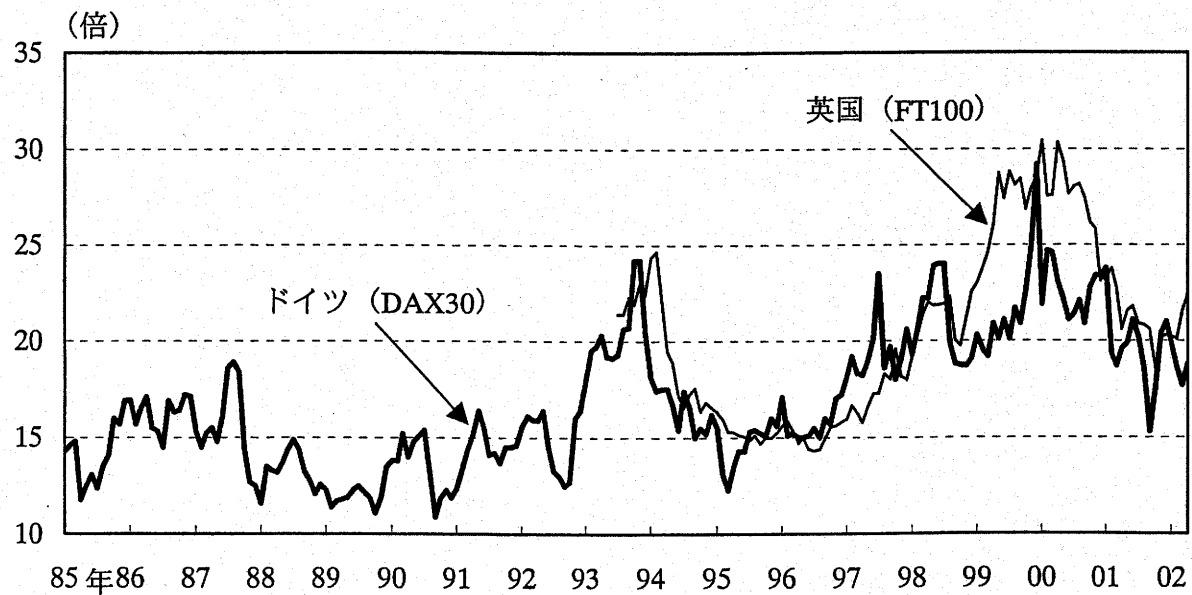
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



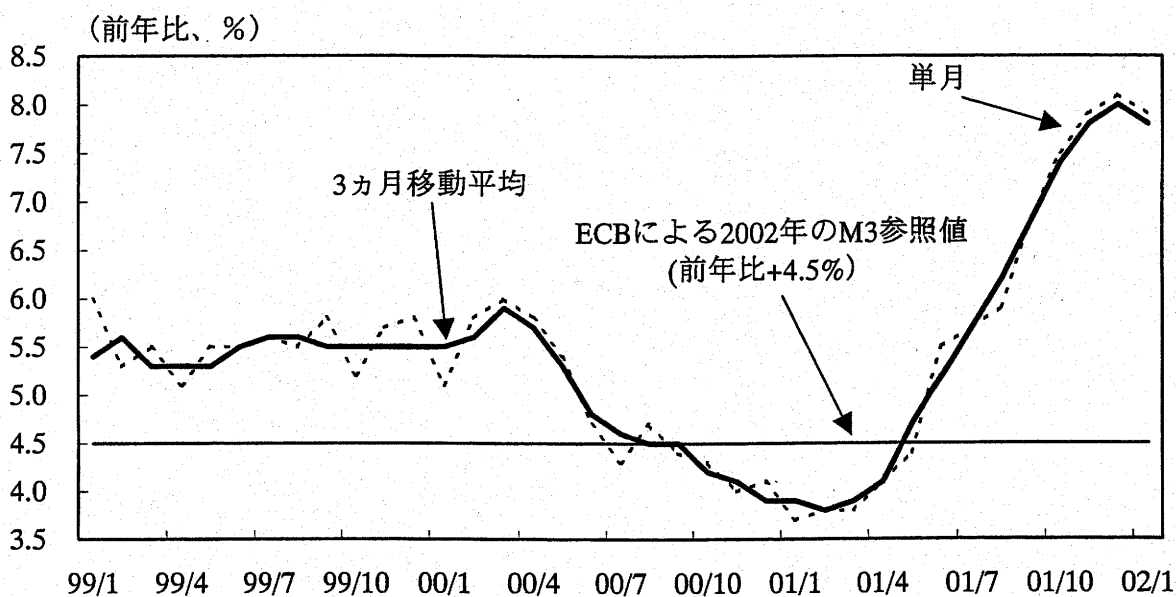
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は4月3日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

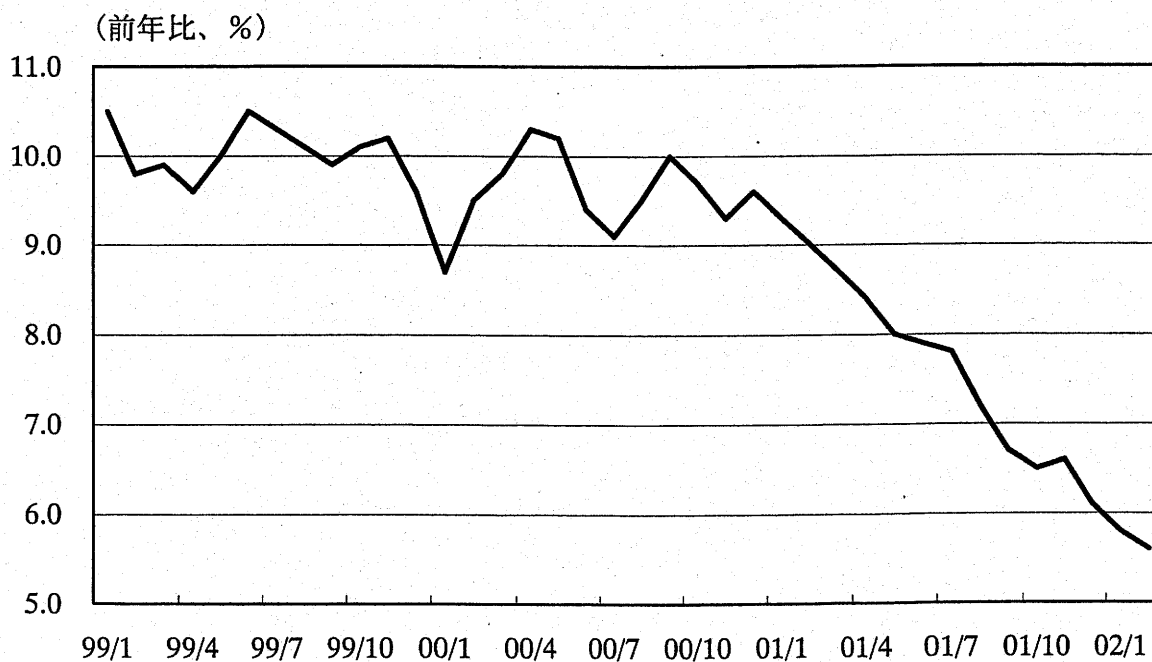


(注) M3は、非ユーロエリア居住者が保有する、MMFならびにM3対象市場性金融商品を調整したベース。

(出所) ECB

直近は2月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は2月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002年 予測*	2001/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	8.0	7.3	7.2	11.5 (8.1)	5.3 (7.8)	4.0 (7.0)	5.5 (6.6)
韓国	9.3	3.0	4.7	4.9 (3.7)	1.0 (2.9)	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)
台湾	5.9	▲1.9	2.3	▲2.3 (0.9)	▲8.3 (▲2.4)	▲2.8 (▲4.2)	6.4 (▲1.9)
香港	10.5	0.1	1.8	▲2.0 (2.2)	▲5.5 (0.8)	1.2 (▲0.4)	▲0.8 (▲1.6)
シンガポール	10.3	▲2.0	3.8	▲11.4 (5.0)	▲8.3 (▲0.5)	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)
タイ	4.6	1.8	2.8	0.3 (1.7)	1.1 (1.8)	0.1 (1.6)	6.7 (2.1)
インドネシア	4.9	3.3	3.1	2.3 (4.8)	3.9 (3.8)	▲2.5 (3.1)	3.4 (1.6)
マレーシア	8.3	0.4	3.6	0.8 (3.1)	▲7.3 (0.5)	▲0.5 (▲1.2)	5.3 (▲0.5)
フィリピン	4.0	3.4	3.6	0.4 (3.2)	6.7 (3.2)	4.3 (3.3)	3.9 (3.8)

(注1) 各国ともコンセンサス・フォークスト(3月号)の予測値。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	0.9 (3.9)	▲1.4 (6.5)		▲6.0 (11.4)	23.8 (28.2)	▲7.7 (▲0.3)		23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.9 (▲19.8)	▲3.1 (▲19.6)	3.2 (▲10.4)	▲3.9 (▲20.4)	16.6 (▲9.6)	▲8.9 (▲16.8)	10.3 (▲5.2)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲13.3 (▲28.7)	16.1 (▲17.0)		▲0.8 (▲15.0)	▲0.7 (▲1.4)	▲15.0 (▲26.1)		43.5
香港	16.1	▲5.9	0.5 (▲7.2)	▲5.4 (▲12.0)		1.8 (▲10.4)	▲10.1 (▲12.2)	14.3 (▲9.1)		117.4
シンガポール	20.2	▲11.7	▲6.3 (▲20.8)	▲3.8 (▲21.7)		▲3.1 (▲24.0)	6.8 (▲10.2)	▲9.2 (▲23.1)		142.2
タイ	18.0	▲5.7	▲1.6 (▲7.5)	▲4.5 (▲12.8)		0.4 (▲13.8)	▲3.2 (▲6.4)	2.2 (▲8.8)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.8	▲5.8 (▲14.3)	▲11.8 (▲23.0)		4.0 (▲23.6)	10.4 (▲18.1)	4.9 (▲11.8)		38.5
マレーシア	16.2	▲10.2	▲4.8 (▲19.0)	1.7 (▲13.0)		▲3.0 (▲12.9)	9.8 (▲2.1)	(▲14.8)		100.8
フィリピン	8.7	▲15.6	▲4.6 (▲22.5)	2.7 (▲19.5)		0.0 (▲24.3)	9.1 (▲8.9)	0.3 (▲6.4)		45.0

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

(前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
中国	11.4	9.9	(10.6)	(8.6)	(8.5)	(7.9)	(8.7)	(18.6)	(2.7)
韓国	16.8	1.7	▲0.9 (1.6)	1.0 (▲1.8)	2.2 (2.3)	2.1 (5.0)	▲1.5 (3.3)	3.3 (10.0)	▲3.9 (▲2.6)
台湾	7.4	▲7.3	▲3.2 (▲8.0)	▲1.5 (▲11.1)	0.9 (▲6.7)	▲1.8 (▲6.7)	▲1.1 (▲6.1)	2.7 (11.9)	▲7.9 (▲11.5)
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.6 (▲8.9)	▲7.1 (▲19.1)	2.7 (▲18.6)	10.0 (▲13.1)	▲9.4 (▲22.2)	9.1 (4.3)	▲3.6 (▲11.3)
タイ	3.3	1.3	▲0.2 (1.5)	0.5 (0.9)	2.2 (1.7)	0.3 (1.5)	▲0.4 (1.0)	▲0.3 (1.3)	0.9 (2.3)
マレーシア	19.1	▲4.1	▲4.9 (▲5.2)	0.2 (▲6.9)	▲0.6 (▲7.9)	1.1 (▲5.5)	▲1.2 (▲9.5)	0.4 (▲6.7)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月
中国	0.4	0.7	0.8	▲0.1		▲0.3	▲1.0	0.0	
韓国	2.3	4.1	4.2	3.3	2.5	3.2	2.6	2.6	2.3
台湾	1.3	▲0.0	0.0	▲0.6		▲1.7	▲1.7	1.4	
香港	▲3.9	▲1.7	▲1.2	▲1.8		▲2.6	▲3.4	▲2.3	
シンガポール	1.3	1.0	0.8	▲0.2		▲0.6	▲1.1	▲0.6	
タイ	1.6	1.6	1.7	1.1	0.6	0.8	0.8	0.3	0.6
インドネシア	3.8	11.5	12.8	12.6	14.5	12.5	14.4	15.1	14.1
マレーシア	1.6	1.4	1.4	1.2		1.2	1.1	1.2	
フィリピン	4.4	6.1	6.4	4.7		4.1	3.8	3.4	

(5) 韓国の経済指標

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月
小売数量指数									
<前期比、%>			2.4	0.9		0.7	▲ 2.1	7.6	
(前年比、%)	11.1	4.2	4.1	6.2		8.2	1.0	11.4	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	82.0	88.0	96.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	84.7	83.9		89.2	97.4	100.5	
国内機械受注 (民間、除く船舶)									
<前期比、%>			▲ 2.3	1.1		2.7	8.6	9.1	
(前年比、%)	7.1	▲ 6.1	▲ 7.6	1.7		0.8	21.5	20.1	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	74.0	82.0					
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	85.0	94.9		103.0	105.6	109.7	
鉱工業生産指数									
<前期比、%>			1.0	2.2		▲ 1.5	3.3	▲ 3.9	
(前年比、%)	16.8	1.7	▲ 1.8	2.3		3.3	10.0	▲ 2.6	
製造業平均稼働率									
<季節調整済、%>	78.5	73.2	72.2	72.4		71.8	76.6	76.5	
失業率									
<季節調整済、%>	4.1	3.7	3.6	3.4		3.3	3.2	2.8	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.3	10.5		0.2	3.3	4.4	

(注) ・*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月
鉱工業生産指数									
<前期比、%>			▲ 1.5	0.9		▲ 1.1	2.7	▲ 7.9	
(前年比、%)	7.4	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 6.7		▲ 6.1	11.9	▲ 11.5	
輸出受注額 (名目米ドル建)									
<前期比、%>			▲ 4.7	6.6		0.6	7.1	▲ 7.9	
(前年比、%)	20.4	▲ 11.5	▲ 20.3	▲ 10.6		▲ 8.1	9.2	▲ 5.1	
失業率									
<季節調整済、%>	3.0	4.6	4.9	5.3		5.3	5.4	5.2	
経常収支 (億ドル)	89.0	190.3	44.9	70.6					

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

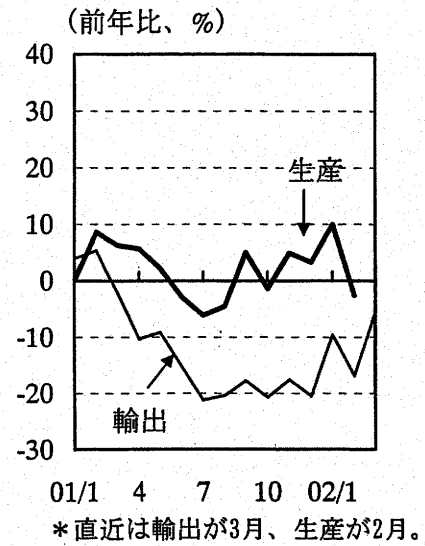
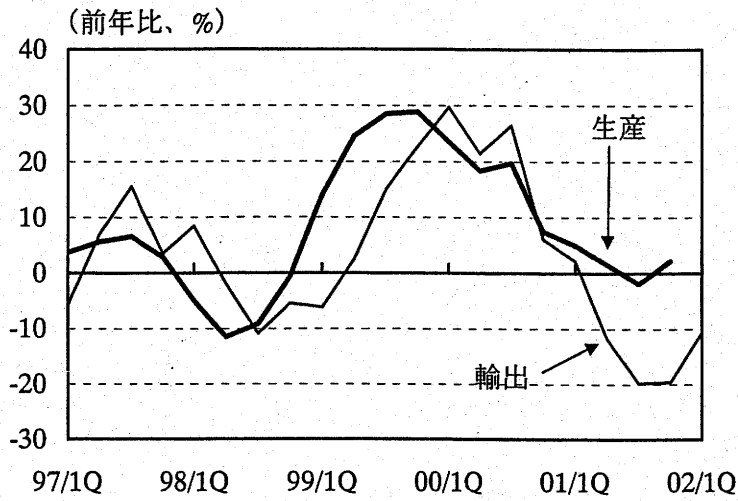
	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月
鉱工業生産指数									
<前期比、%>			▲ 7.1	2.7		▲ 9.4	9.1	▲ 3.5	
(前年比、%)	15.3	▲ 11.5	▲ 19.1	▲ 18.6		▲ 22.2	4.3	▲ 11.3	
PMI (購買マネージャー指数)	58.8	47.2	46.3	47.1	50.4	48.3	49.3	49.6	52.4
失業率									
<季節調整済、%>	3.1	3.3	3.8	4.7					
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	42.2	44.0					

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

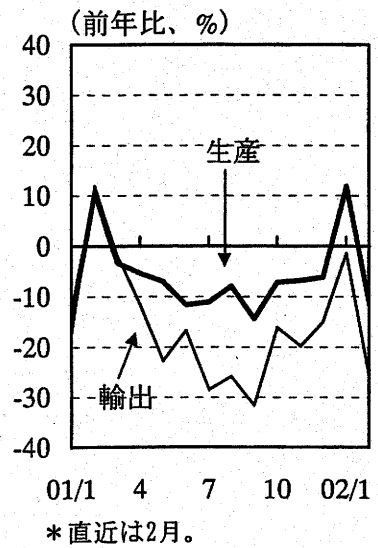
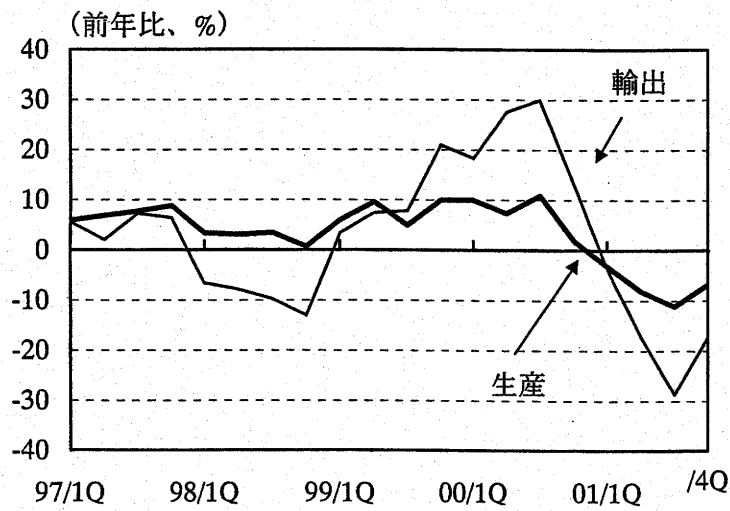
・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

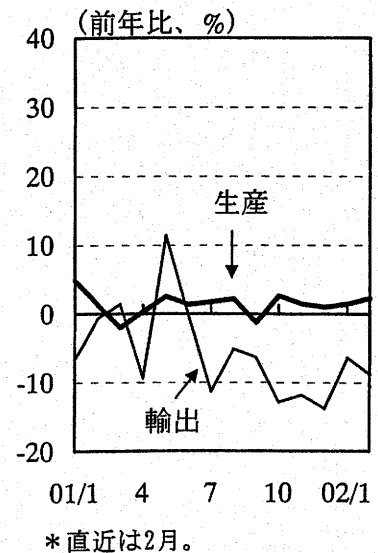
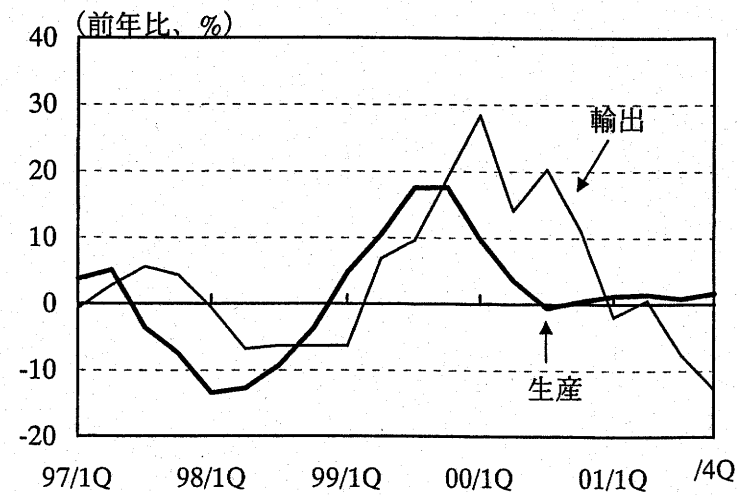
▽韓国



▽台湾



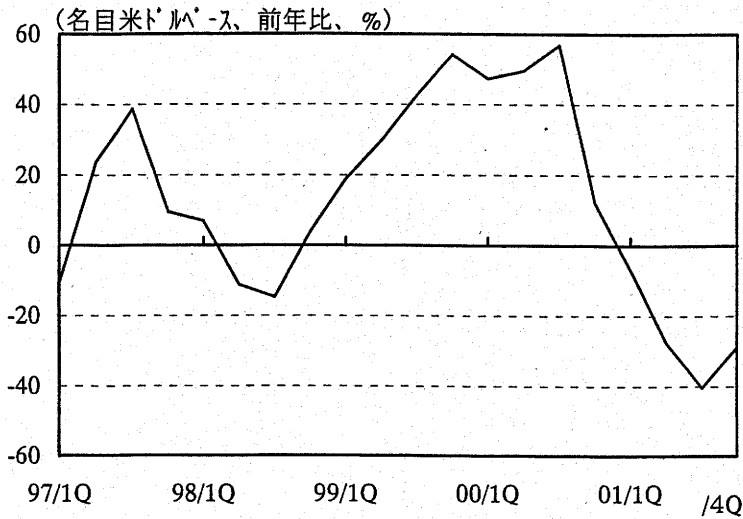
▽タイ



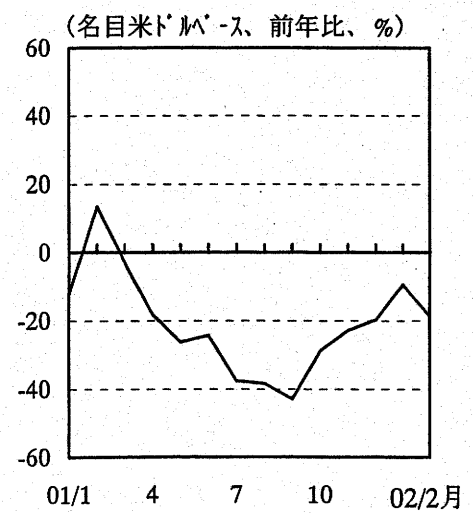
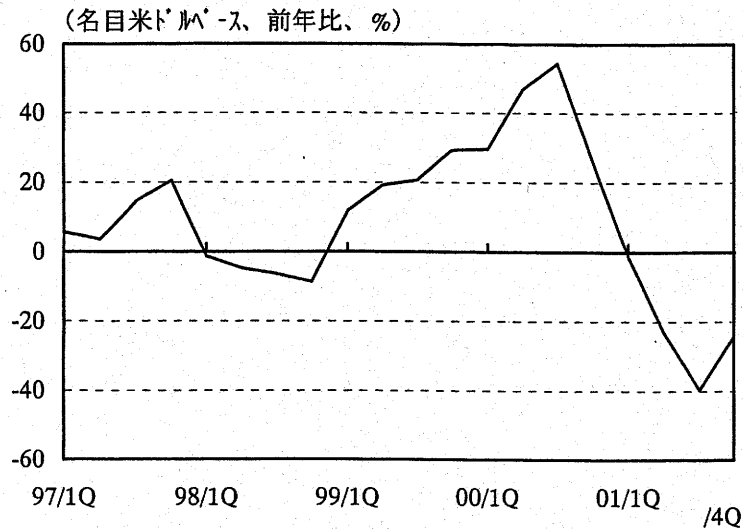
(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

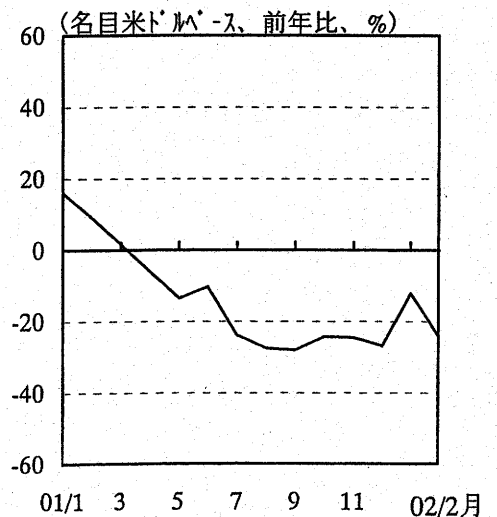
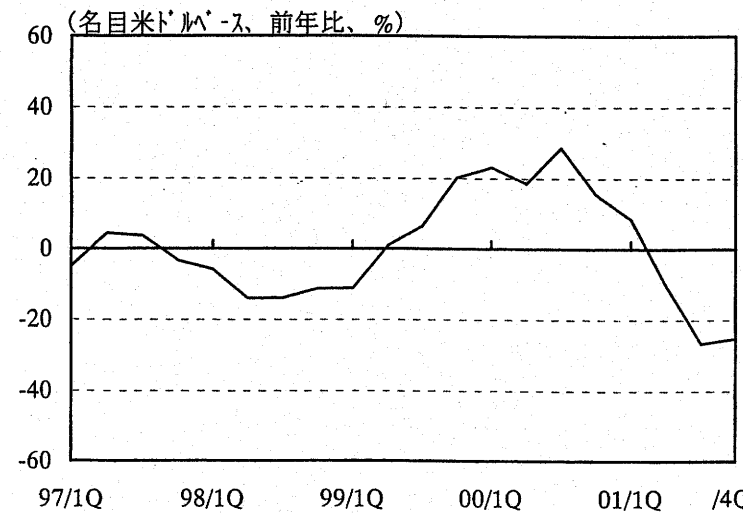
▽韓国



▽台湾



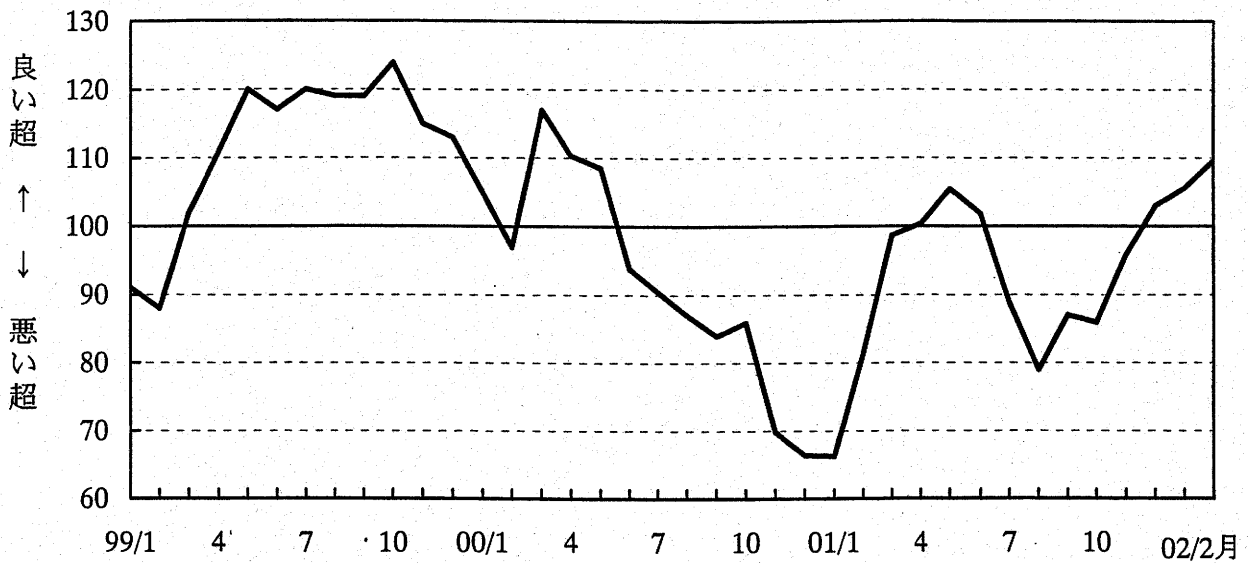
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

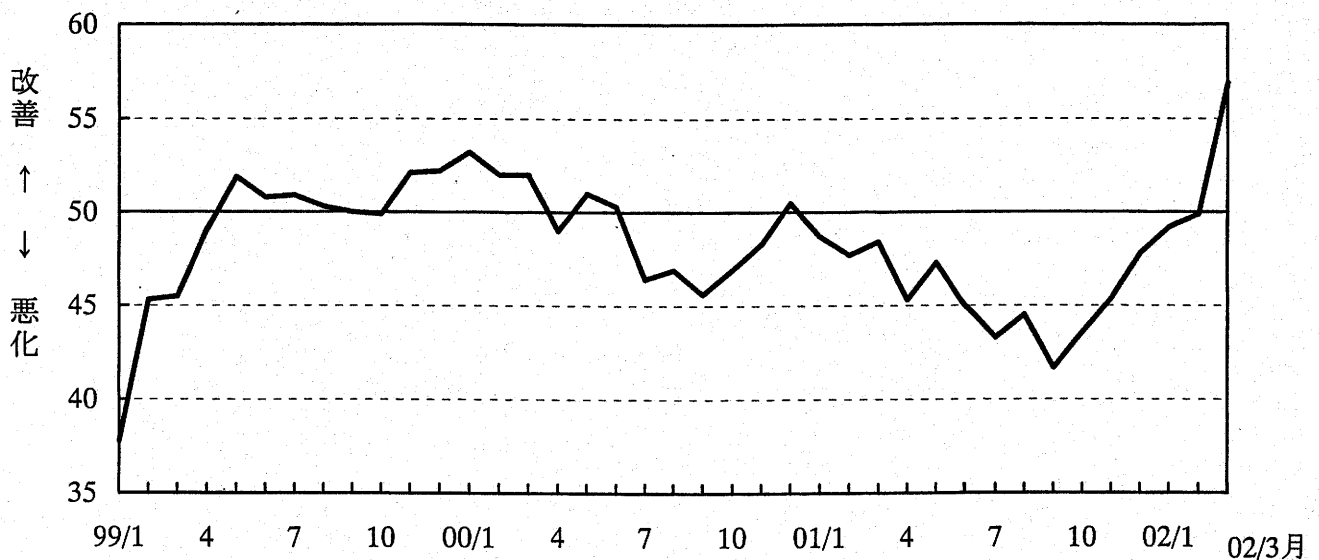
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

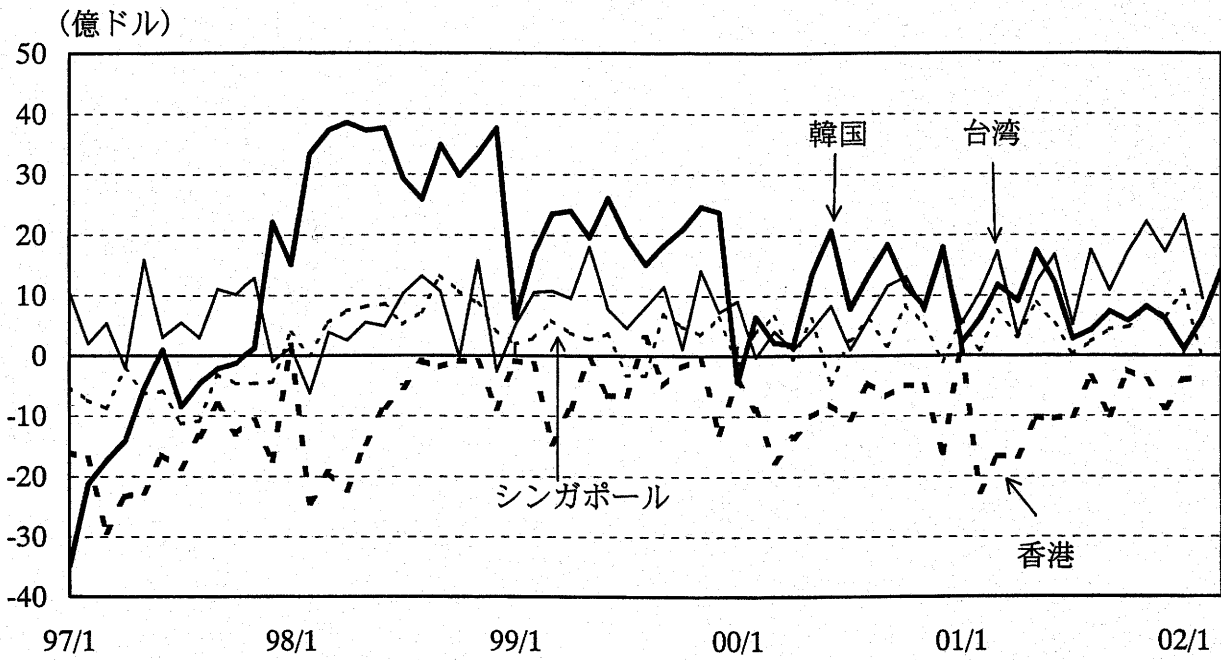


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2002/2月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/3月の値は、2002/2月時点での先行き予測に対する指数。

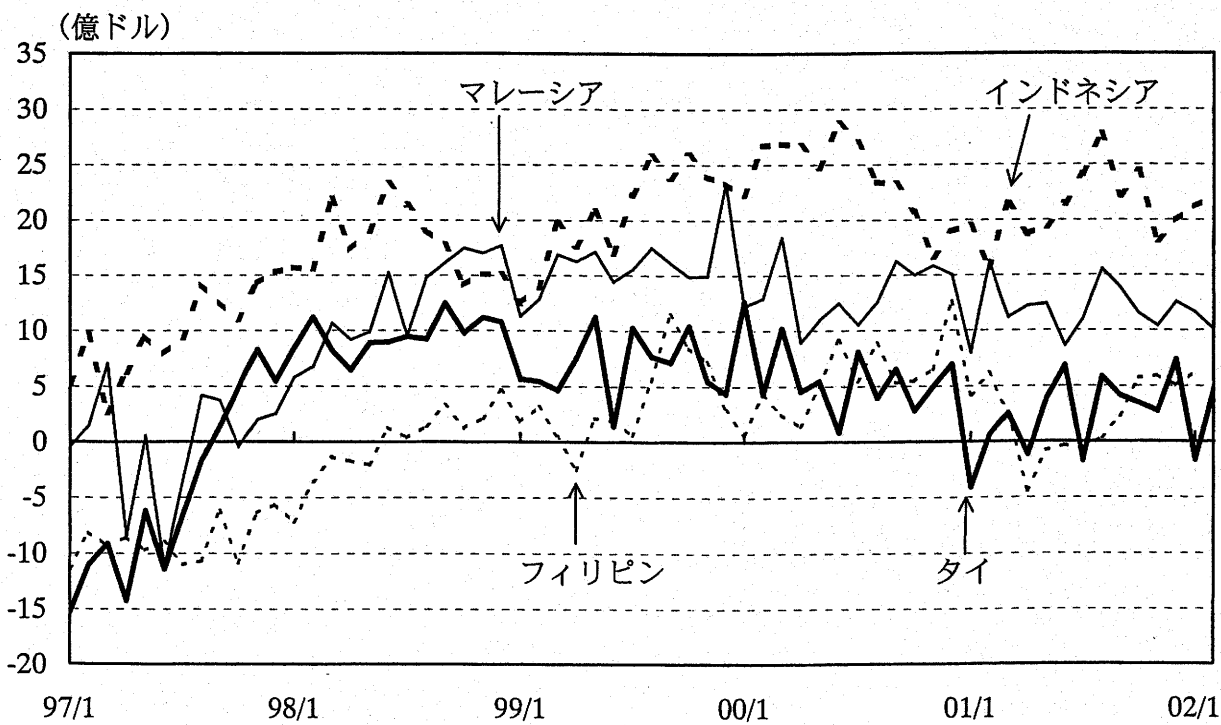
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国が3月、台湾、香港、シンガポールが2月。

(2) ASEAN

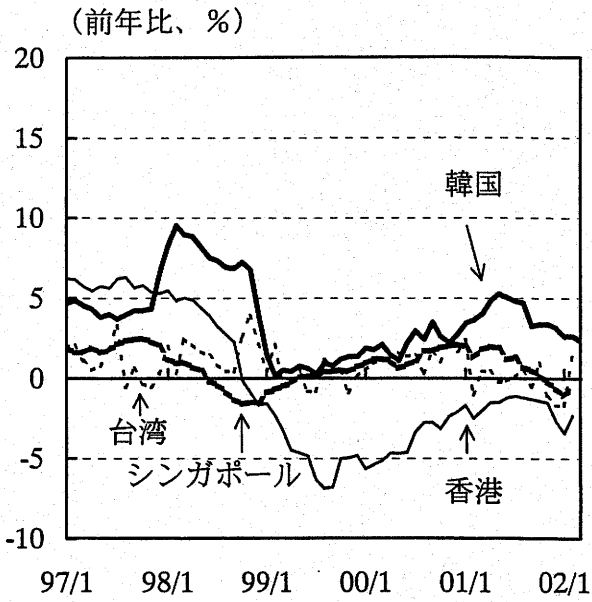


*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが2月、フィリピンが1月。

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

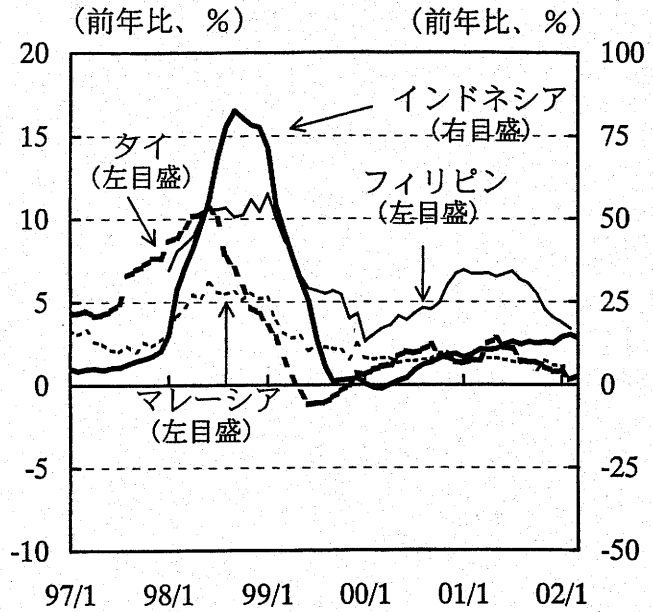
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国が3月、台湾、香港、シンガポールが2月。

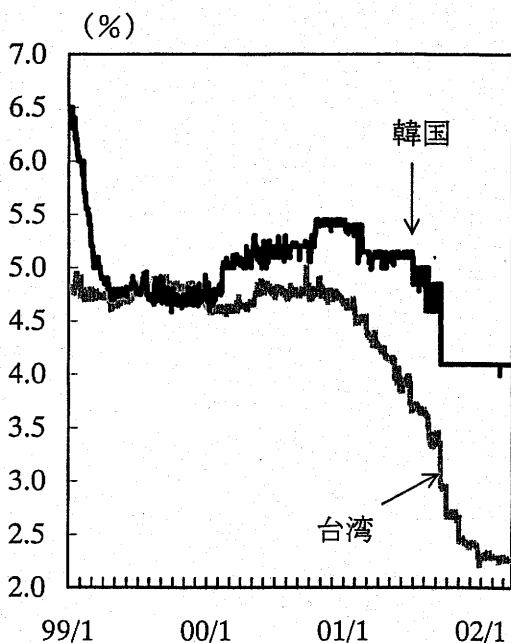
ASEAN



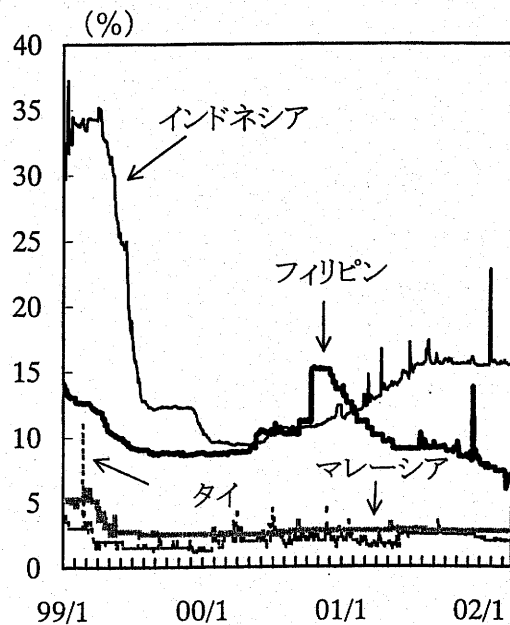
*直近はタイ、インドネシアが3月、マレーシア、フィリピンが2月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

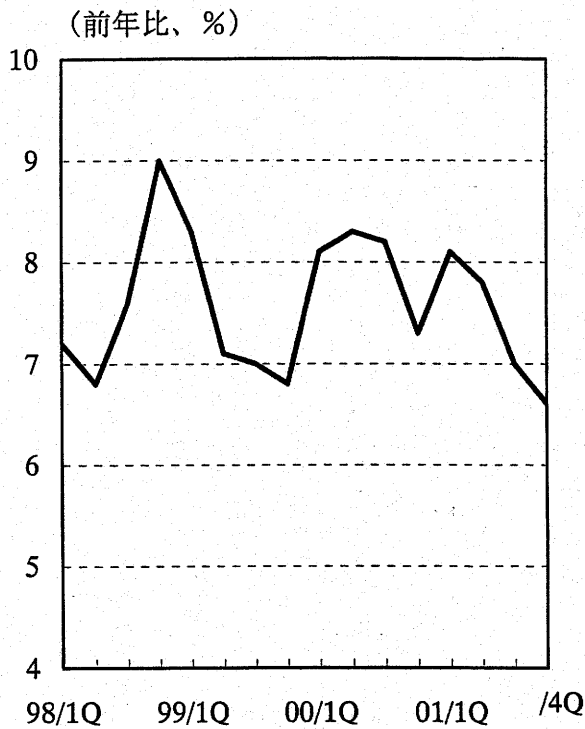


ASEAN

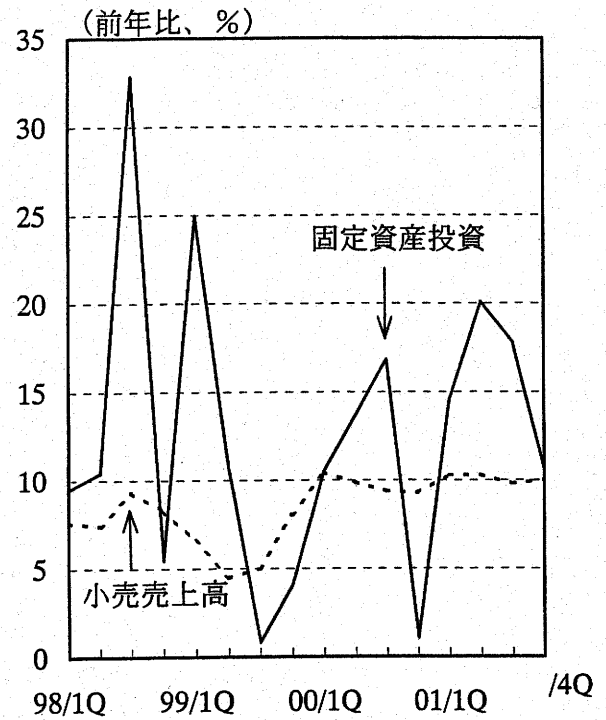


中国の主要経済指標

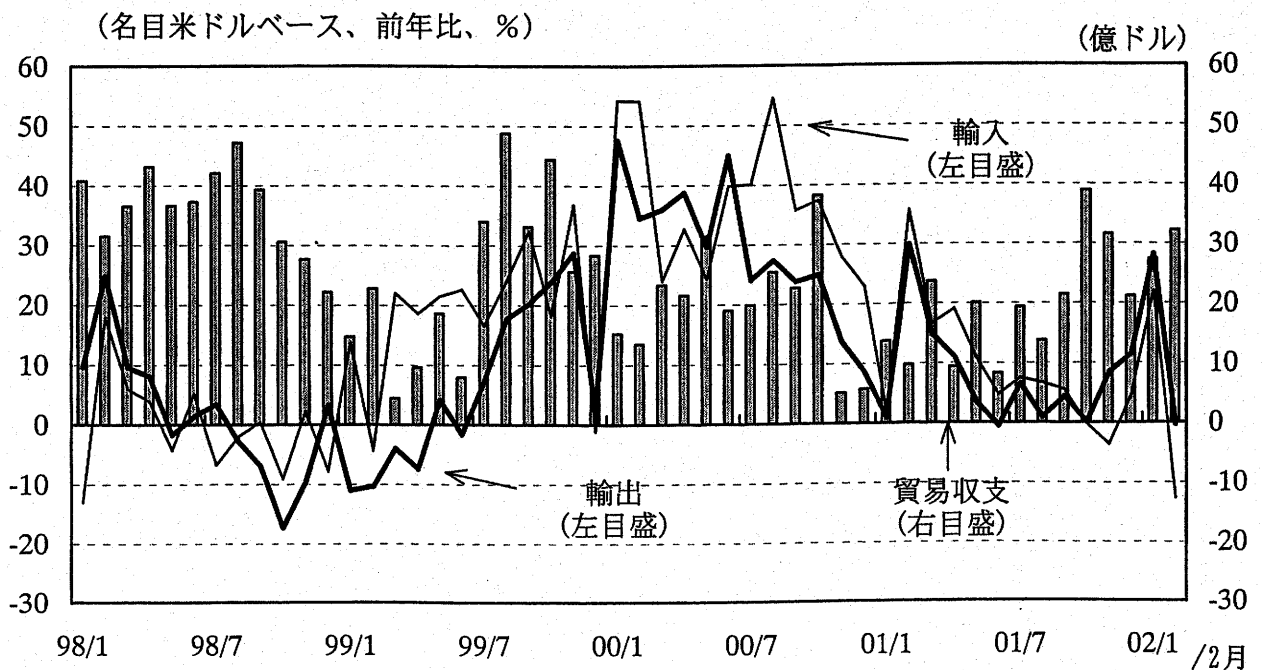
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



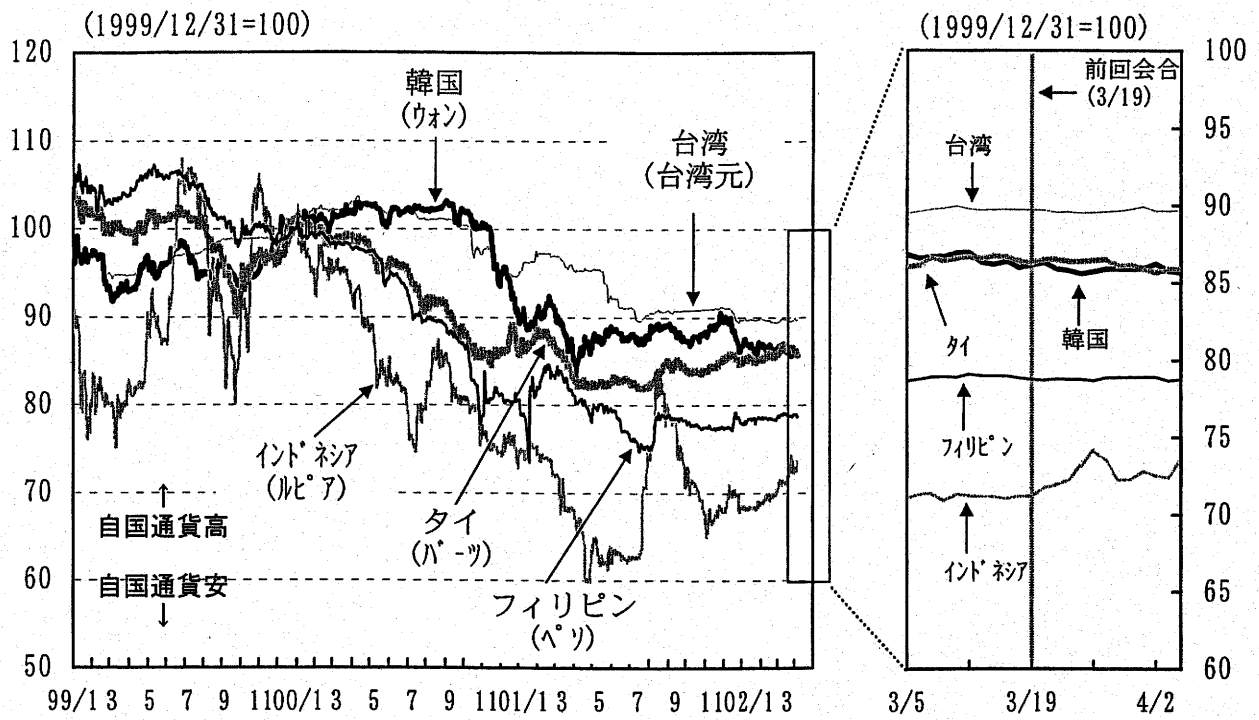
(3) 中国の貿易動向



エマージング金融市場の動向

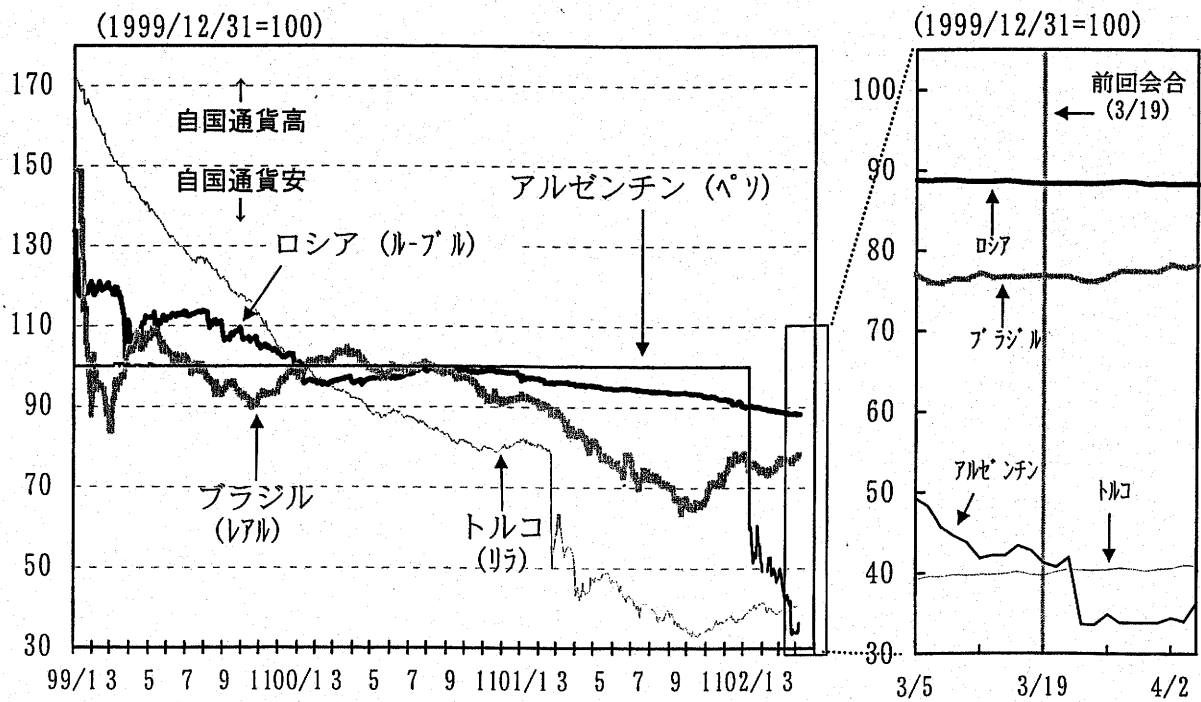
通貨

(1) アジア



直近は4月4日

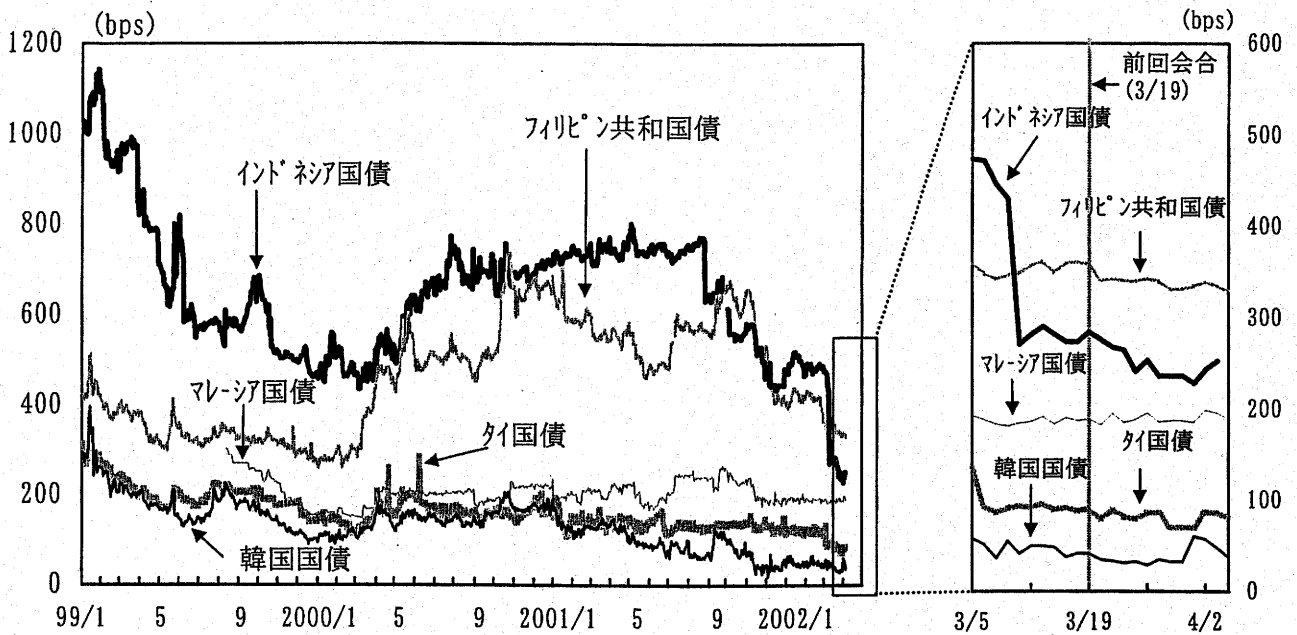
(2) 南米・ロシア・トルコ



直近は4月4日

対米国債スプレッド

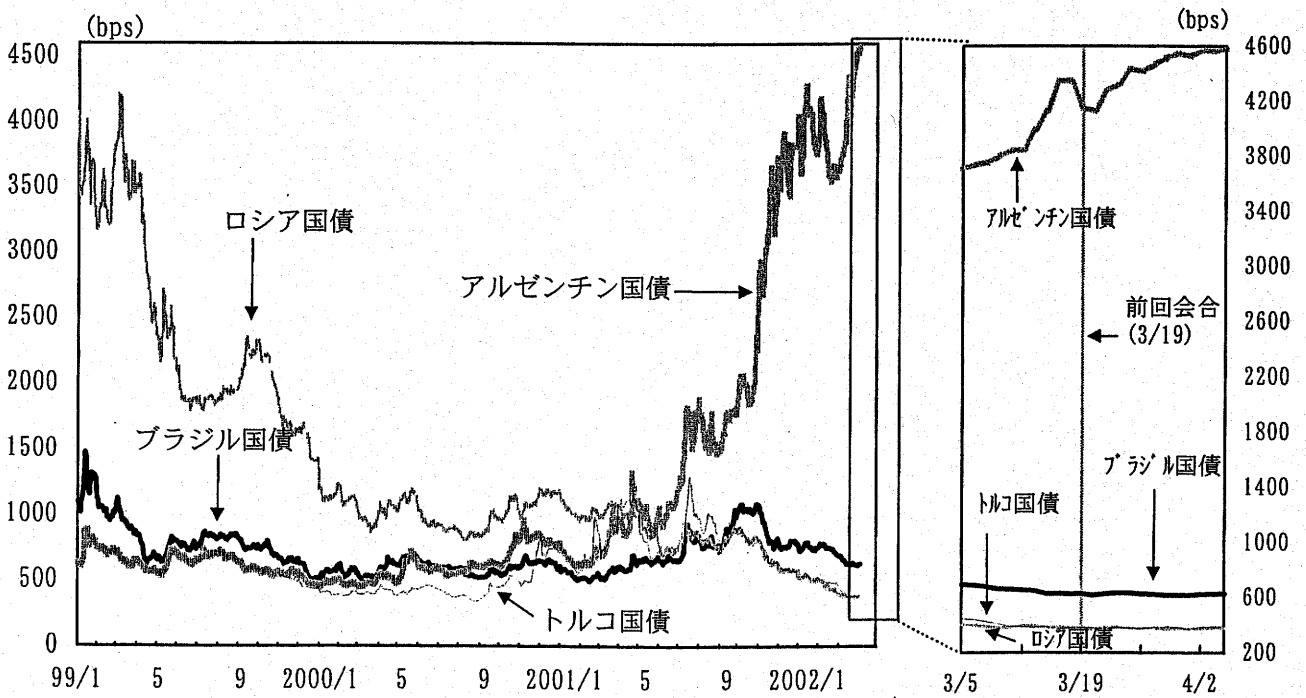
(1) アジア



直近は4月4日(但し、インドネシアは3日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

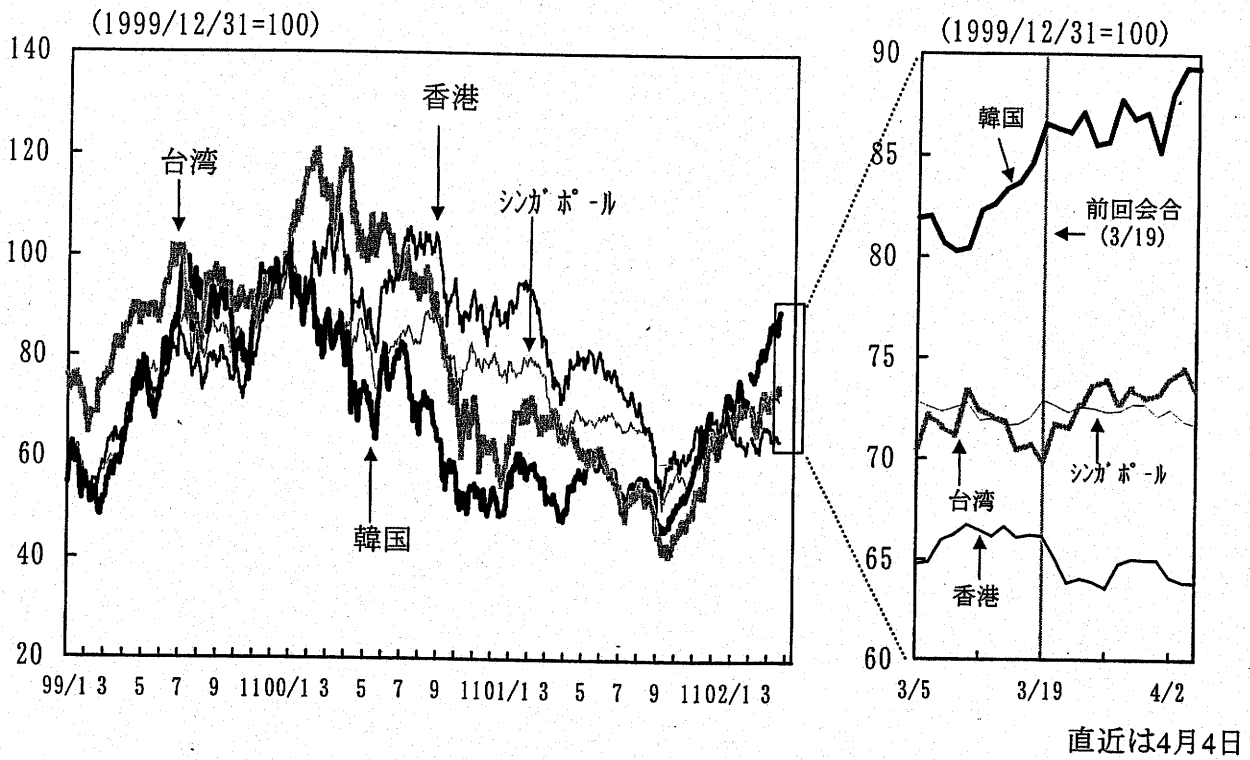
(2) 南米・ロシア・トルコ



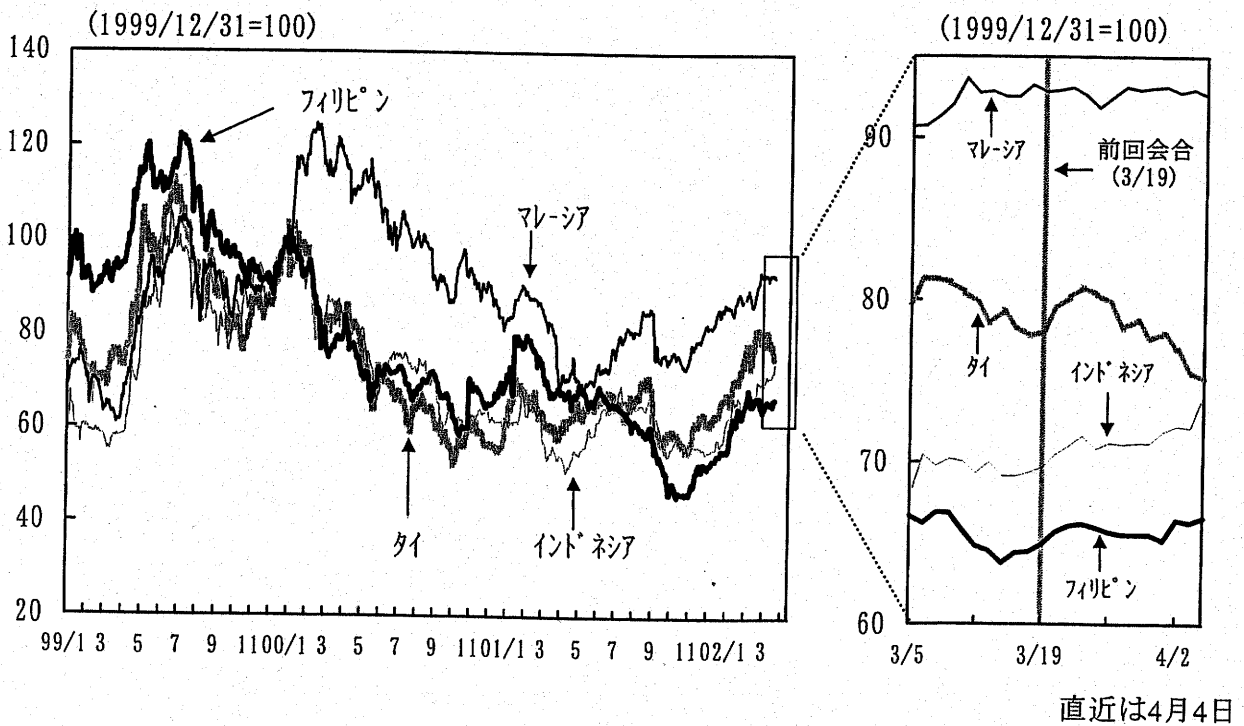
直近は4月4日

株価

(1) NIEs

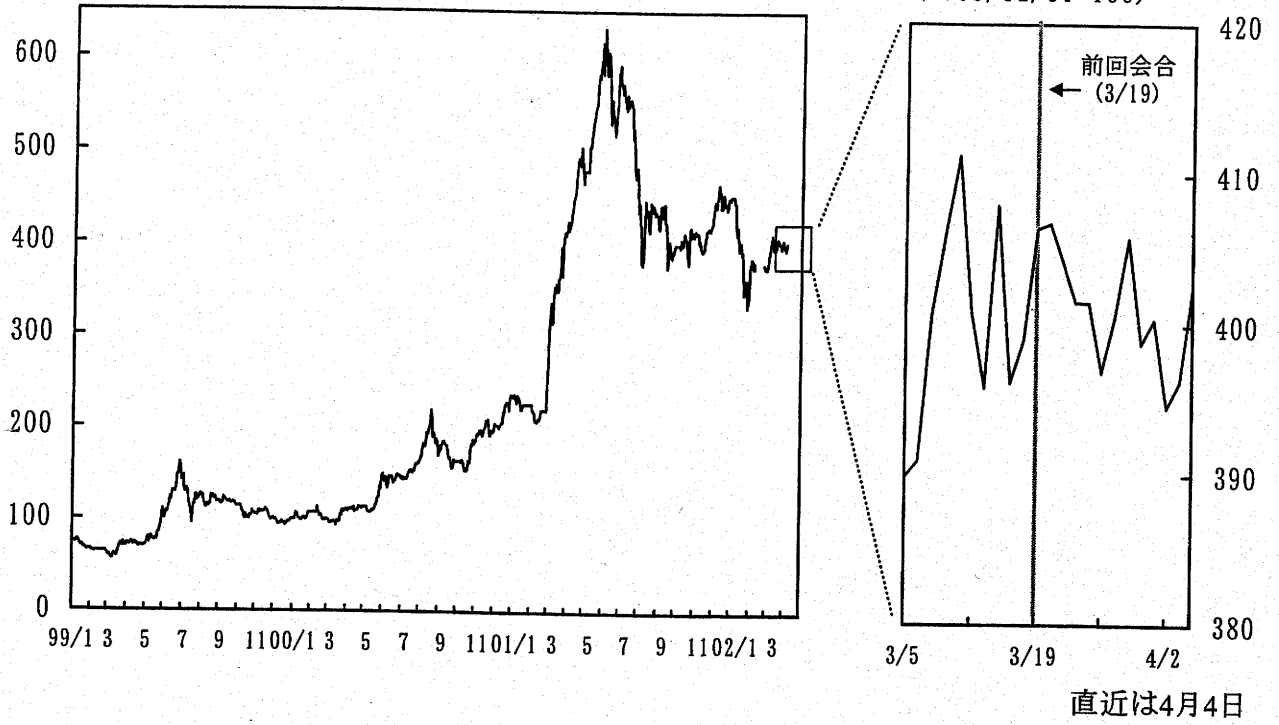


(2) ASEAN

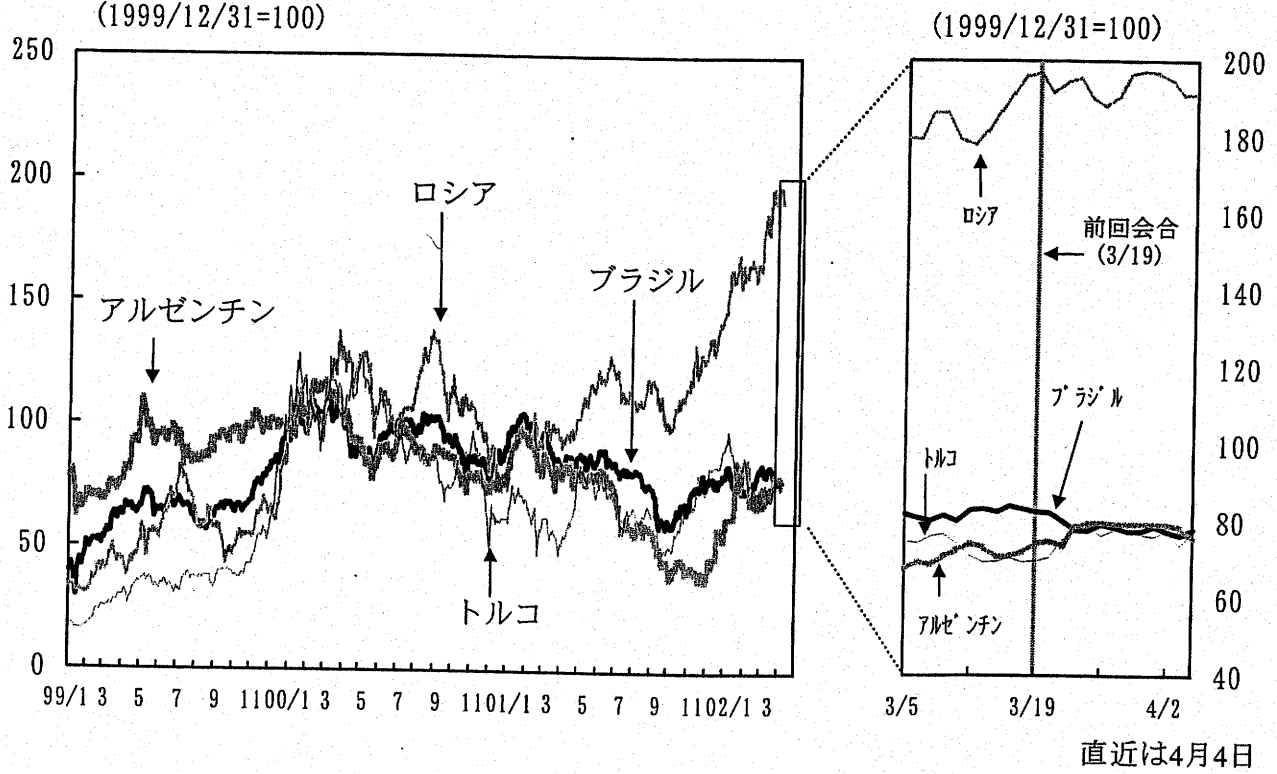


株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年			2002年			2000年 IMF GDP ウエイト	
		IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		
			12月時点	直近			12月時点		直近
米 国	4.1	1.0	1.0	n.a.	1.2	0.7	1.0	2.0	22.0
E U	3.3	1.7	1.5	1.5	1.6	1.3	1.3	1.3	20.0
ユーロエリア	3.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2	1.2	1.2	16.0
ドイツ	3.0	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	4.6
フランス	3.6	2.1	2.1	2.0	2.0	1.3	1.6	1.4	3.2
英国	3.0	2.3	2.2	2.4	2.2	1.8	2.0	2.0	3.1
東 ア ジ ア	7.5	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.5	5.7	18.6
NIEs	8.4	0.4	0.4	0.7	0.8	2.0	2.6	3.5	3.4
ASEAN-4	5.0	2.3	2.2	2.5	2.6	2.9	2.8	3.2	3.6
中国	8.0	7.3	7.4	7.3	7.3	6.8	7.2	7.2	11.6
日 本	2.4	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲1.0	▲0.6	▲1.1	7.3
世界計	4.7	2.4	2.3	2.3	n.a.	2.4	2.5	2.6	100.0

(2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年			2002年			
		IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し	
			12月時点	直近			12月時点	直近
米 国	3.4	2.9	2.9	n.a.	2.8	1.6	1.8	1.4
E U	2.1	2.7	2.5	2.5	2.3	1.6	1.7	1.8
ユーロエリア	2.4	2.7	2.6	2.6	2.5	1.4	1.6	1.8
ドイツ	1.9	2.4	2.5	2.5	2.5	1.0	1.3	1.5
フランス	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.1	1.3	1.5
英国	2.1	2.3	2.2	2.1	2.1	2.4	2.2	2.1
東 ア ジ ア	1.1	2.3	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	1.8
NIEs	1.2	2.0	2.1	1.9	1.9	1.2	1.5	1.3
ASEAN-4	3.1	6.6	6.5	6.6	6.6	6.0	5.9	6.1
中国	0.4	1.0	0.9	0.7	0.7	1.0	1.2	0.6
日 本	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲1.1

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は3月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

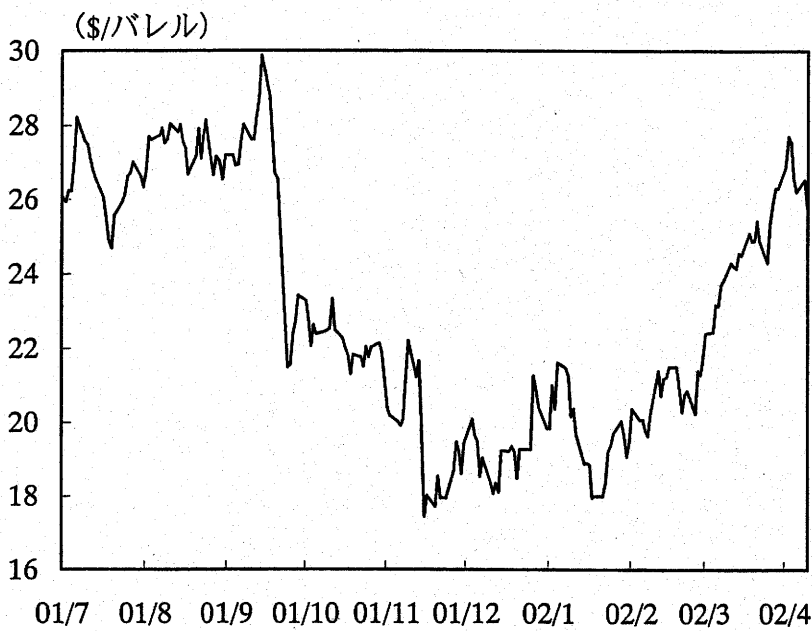
(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカタ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バンラディユを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	原油価格上昇の影響	1
（図表2）	米国株価	2
（図表3）	先行きの金利観（米国）	3
（図表4）	米国の主要経済指標	4
（図表5）	民間エコノミストによる米国成長率見通し	5
（図表6）	ユーロエリアの主要経済指標	6
（図表7）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	7~9

原油価格上昇の影響

(1) 原油価格の推移 (WTIスポット価格)



(直近は、4月9日)

(2) 石油投入原単位 (石油消費量/実質GDP)

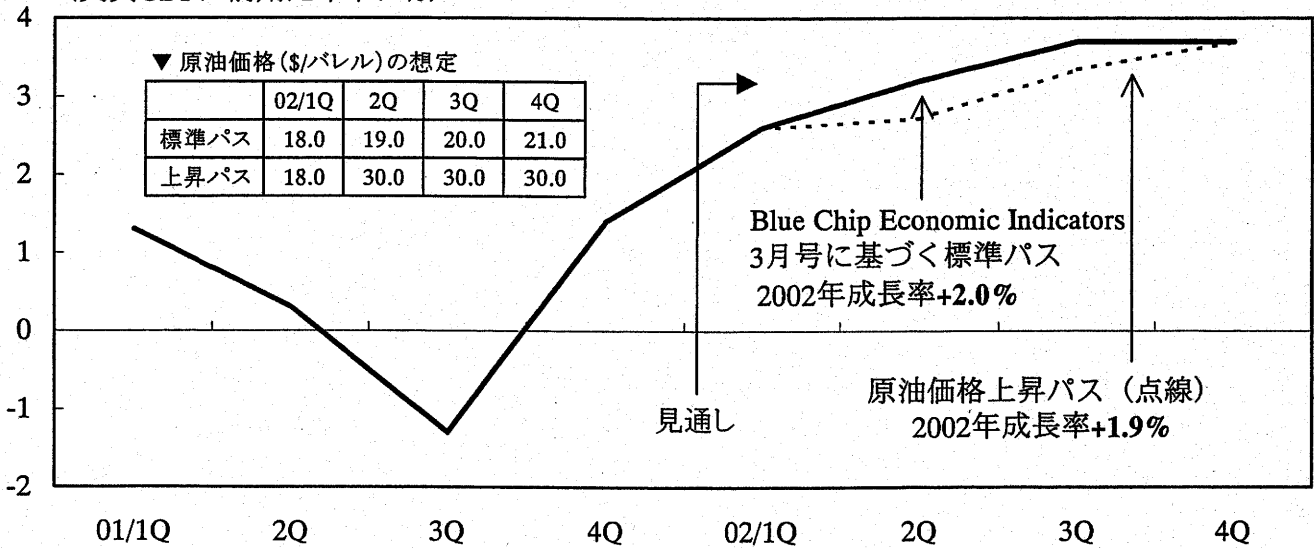
	73年	2000年
米国	4.2	2.1
日本	5.8	1.1
ドイツ	4.0	1.5
韓国	1.6	5.1

(注1) 上記計数は、実質GDP 100万ドル当たりの石油消費量(バレル)を指す。

(注2) 実質GDPは、各国の投入原単位水準の比較を可能とするため、IMF公表のデータを基にドル換算した値を使用。

(3) 原油価格上昇が米国経済に与える影響 (シミュレーション)

(実質GDP、前期比年率、%)



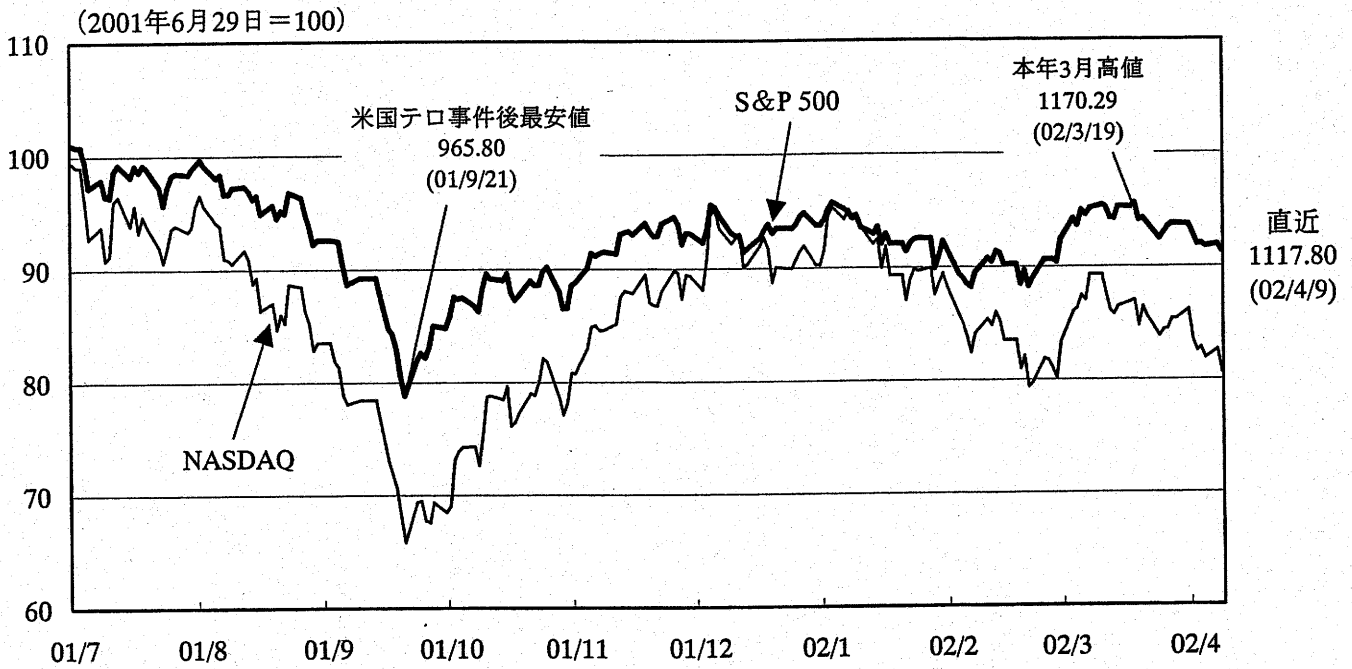
(注1) Bluechip3月号時点では、01/4QのGDP最終改訂値 (+1.7%) は織り込まれていない。

(注2) 原油価格上昇時のパスは、Washington University Macroeconomic Model (WUMM) を用いて算出。

(注3) 原油価格は、米国石油精製業者の輸入原油受取価格(Refiner Acquisition Cost of Imported Crude Oil)。WTI等のスポット価格と小幅ながら乖離がある。

米国株価

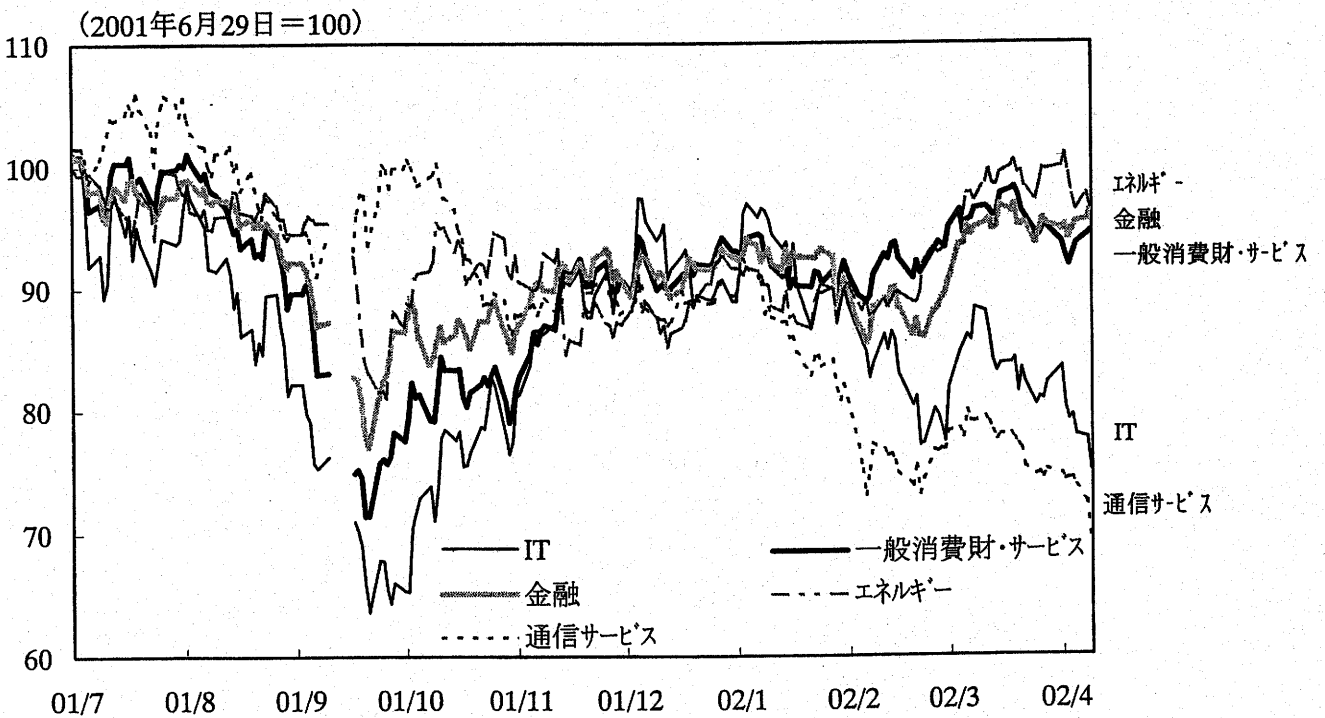
(1) 米国株価の推移 (S&P500、NASDAQ)



(出所) Bloomberg

直近は4月9日

(2) 業種別株価 (S&P500)



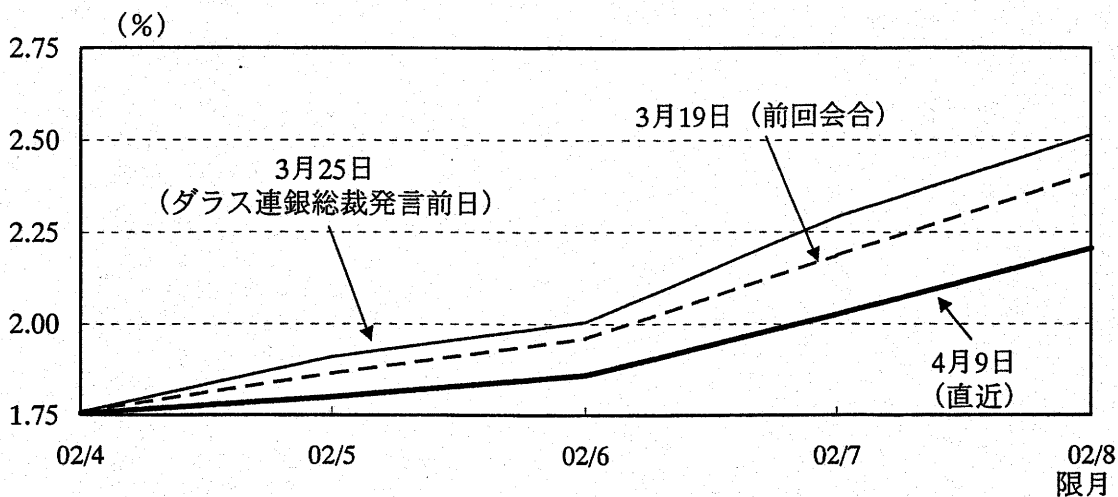
(注) 一般消費財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。
ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

直近は4月9日

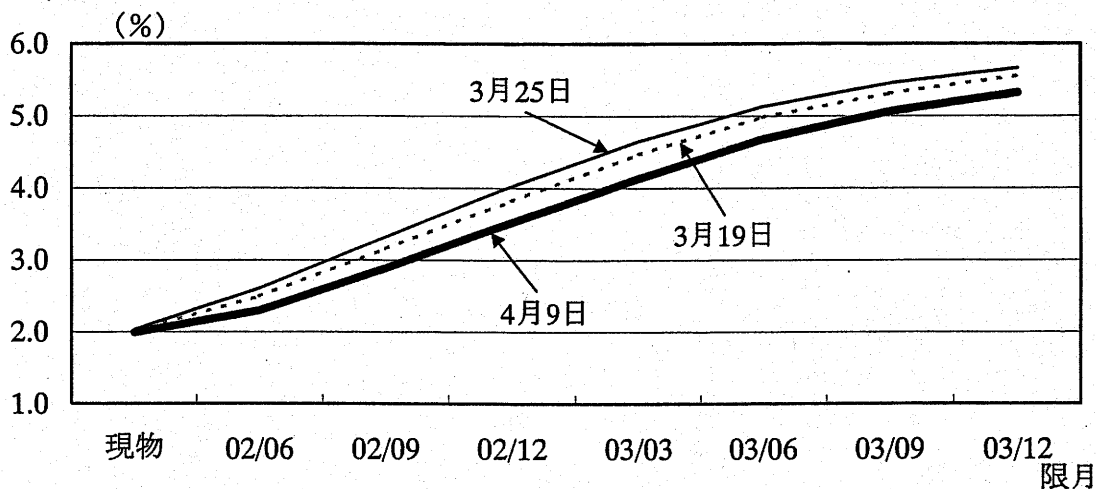
(出所) Bloomberg

先行きの金利観 (米国)

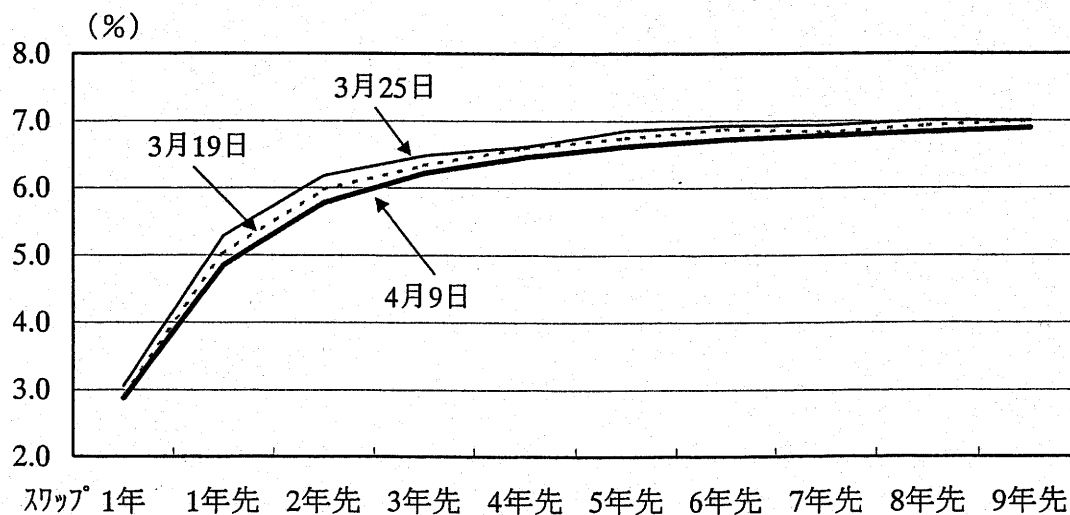
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。

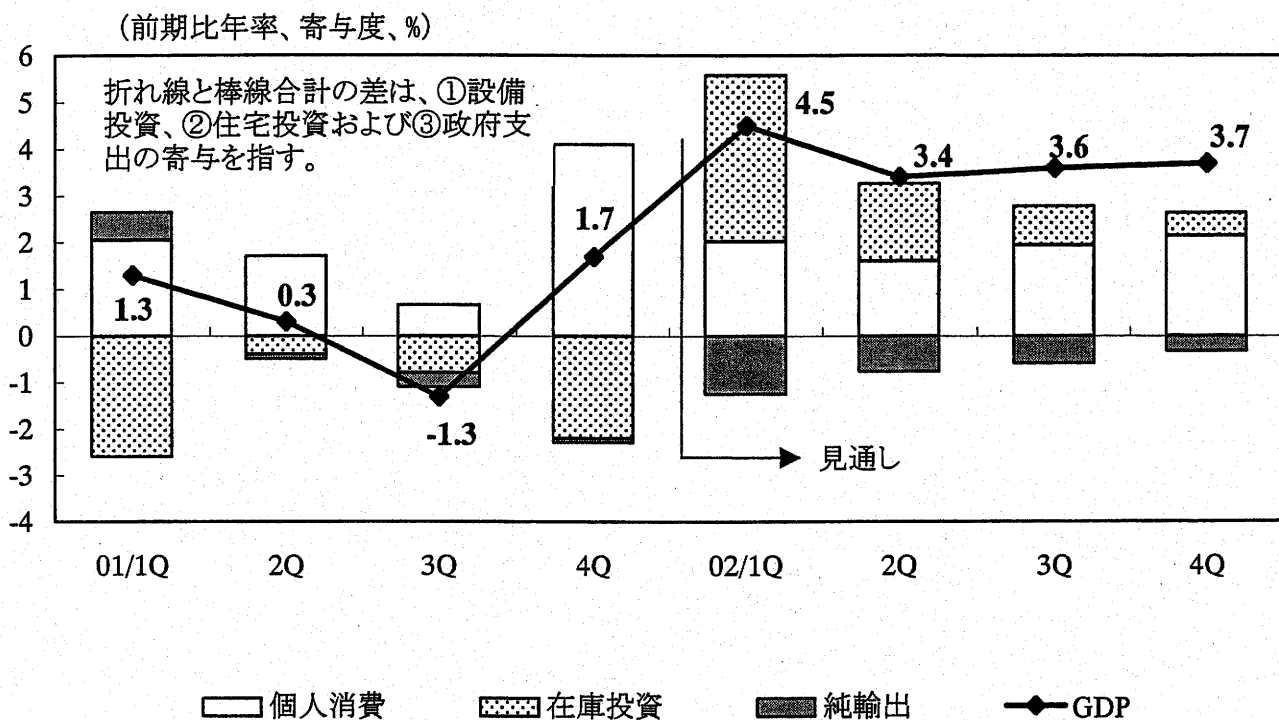
	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2002/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.2	▲1.3	▲1.7				
2. 実質可処分所得 〈前期比、%〉	3.6	3.0	▲2.1		1.7	0.6	
3. 実質個人消費 〈前期比、%〉	3.1	0.2	1.5		0.3	0.5	
4. 家計貯蓄率 〈対可処分所得比、%〉	1.6	3.8	0.4		1.9	2.0	
5. 小売売上高 〈前期比、%〉 (前年比、%)	3.4	▲0.3 2.0	2.9 5.3		▲0.3 3.1	0.3 2.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,654	1,888		1,608	1,692	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	109.1	88.3	101.0	97.8	95.0	110.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,601	1,579		1,721	1,769	
9. 製造業受注 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲8.6	▲3.5 ▲10.3	▲0.4 ▲9.5		1.1 ▲5.1	▲0.1 ▲5.8	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲15.2	▲8.6 ▲21.8	▲0.7 ▲19.3		0.7 ▲18.6	0.9 ▲13.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,474.6	▲261.5	▲276.2		▲285.2		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、%)	▲4,174.3 ▲4.1	▲985.3 ▲3.9	▲988.4 ▲3.9				
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	46.0	44.1	53.4	49.9	54.7	55.6
非製造業指数	49.0	48.1	46.8	55.2	49.6	58.7	57.3
14. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲3.8	▲1.2 ▲5.0	▲1.7 ▲6.2		0.2 ▲5.1	0.4 ▲4.1	
15. 製造業稼働率(%)	75.1	74.5	73.1		73.0	73.2	
16. 失業率 (除く軍人、%)	4.8	4.8	5.6	5.6	5.6	5.5	5.7
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲91 ▲129	▲67 ▲118	▲303 ▲330	▲18 ▲38	▲109 ▲118	▲2 ▲17	58 21
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比%) (製造業、前年比%)	4.2 3.2	4.4 3.5	4.0 3.2	3.7 3.8	4.0 3.9	3.7 3.8	3.5 3.6
19. PPI 〈前期比、%〉 (前年比、%)	2.0	▲1.1 1.6	▲1.5 ▲1.1		0.1 ▲2.6	0.2 ▲2.6	
20. CPI 〈前期比、%〉 (前年比、%)	2.8	0.2 2.7	▲0.1 1.9		0.2 1.1	0.2 1.1	
コアCPI 〈前期比、%〉 (前年比、%)	2.7	0.7 2.7	0.7 2.7		0.2 2.6	0.3 2.6	
21. 非農業部門労働生産性 〈前期比年率、%〉 (前年比、%)	1.9	1.1 1.3	5.2 2.0				

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

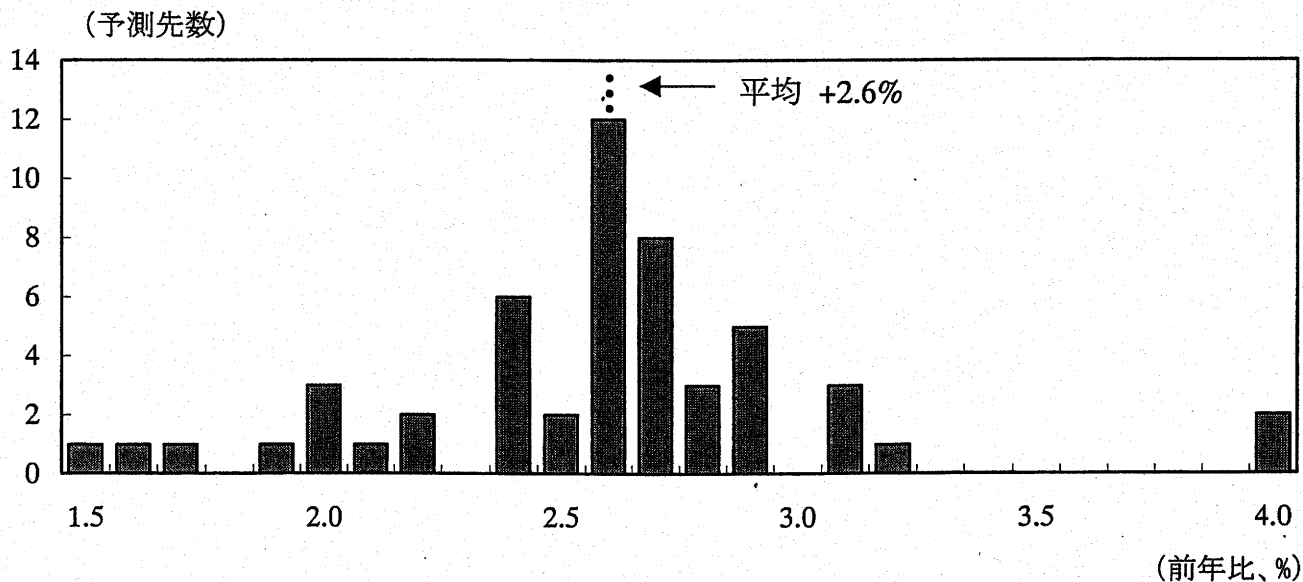
民間エコノミストによる米国成長率見通し

(1) 成長率見通しの四半期パス



(注) Blue Chip Economic Indicators 2002年4月号による。なお、個人消費、在庫投資および純輸出以外のGDPコンポーネントの四半期予測は公表されていない。

(2) 年間見通しの分布状況



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。

〈 〉内は公表日

	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2001/12月	2002/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.5	0.8	▲0.7		/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲0.7	▲1.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.8	▲0.6					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.3	▲0.1		▲0.6	0.6		
(前年比、%)	1.3	1.6	0.6		0.5	0.7		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,142	1,163		1,164	1,120		
(前年比、%)	▲0.7	▲1.2	2.5		0.8	▲2.4		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲8	▲11	▲10	▲10	▲11	▲9	▲9
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.4	▲1.7		6.5	▲2.6	▲4.4	
(前年比、%)	▲3.1	▲4.1	▲7.3		▲3.8	▲3.8	▲9.6	
6. 輸出 <前期比、%>		▲1.0	▲2.4		▲0.1	0.6		
(前年比、%)	3.2	1.6	▲5.2		▲5.7	▲5.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		▲4.3	▲0.4		3.4	▲0.3	0.3	
(前年比、%)	▲1.9	▲5.9	▲9.0		▲7.1	▲3.1	▲2.6	
8. 輸入 <前期比、%>		▲3.3	▲5.1		▲1.1	▲0.1		
(前年比、%)	▲0.9	▲31.5	▲13.3		▲17.7	▲10.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.5	▲1.8		0.4	0.0		
(前年比、%)	0.3	▲0.3	▲3.7		▲4.5	▲3.2		
10. 製造業PMI(コンフィデンス購買者指数)(DI、%)	47.8	46.9	43.6	48.3	44.1	46.3	48.6	50.0
11. 失業率 (%)	8.3	8.3	8.4		8.4	8.4	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>		▲0.5	▲1.0		▲0.3	0.3	0.1	
(前年比、%)	2.1	1.4	▲1.0		▲1.1	▲0.9	▲1.1	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.1	0.3		0.2	0.4	0.1	
(前年比、%)	2.5	2.5	2.2		2.0	2.7	2.4	2.5
コア(前年比、%)	2.0	1.9	2.3		2.3	2.4	2.5	—

(出所) Eurostat, ECB, Deutsche Bundesbank, Statistisches Bundesamt, INSEE, Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)、6.,8.はX-11による季調値。

・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月19日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2002年 予測*	2001/2Q	3Q	4Q	2002/1Q
中国	8.0	7.3	7.2	5.3 (7.8)	4.0 (7.0)	5.5 (6.6)	- (-)
韓国	9.3	3.0	4.7	1.0 (2.9)	5.3 (1.9)	6.4 (3.7)	- (-)
台湾	5.9	▲1.9	2.3	▲8.3 (▲2.4)	▲2.8 (▲4.2)	6.4 (▲1.9)	- (-)
香港	10.5	0.1	1.8	▲5.5 (0.8)	1.2 (▲0.4)	▲0.8 (▲1.6)	- (-)
シンガポール	10.3	▲2.0	3.8	▲8.3 (▲0.5)	▲10.5 (▲5.4)	5.6 (▲6.6)	▲2.6
タイ	4.6	1.8	2.8	1.1 (1.8)	0.1 (1.6)	6.7 (2.1)	- (-)
インドネシア	4.9	3.3	3.1	3.9 (3.8)	▲2.5 (3.1)	3.4 (1.6)	- (-)
マレーシア	8.3	0.4	3.6	▲7.3 (0.5)	▲0.5 (▲1.2)	5.3 (▲0.5)	- (-)
フィリピン	4.0	3.4	3.6	6.7 (3.2)	4.3 (3.3)	3.9 (3.8)	- (-)

(注1) 各国ともコンパス・フォーキャスト(3月号)の予測値。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIガン試算値。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/1Q	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	8.6 (14.6)	▲1.1 (4.5)	0.9 (3.9)	▲1.4 (6.5)	15.3 (13.1)	23.0
韓国	19.9	▲12.7	2.1 (2.2)	▲13.2 (▲11.6)	▲3.9 (▲19.8)	▲3.1 (▲19.6)	8.2 (▲10.4)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	▲8.7 (▲3.6)	▲6.5 (▲17.1)	▲13.3 (▲28.7)	16.1 (▲17.0)	▲14.4 (▲13.9)	43.5
香港	16.1	▲5.9	▲4.0 (2.0)	▲4.7 (▲4.9)	0.5 (▲7.2)	▲5.4 (▲12.0)	▲3.0 (▲10.3)	117.4
シンガポール	20.2	▲11.7	▲5.1 (7.3)	▲9.9 (▲7.4)	▲6.3 (▲20.8)	▲3.8 (▲21.7)	▲0.2 (▲16.5)	142.2
タイ	18.0	▲5.7	▲3.9 (▲1.9)	▲3.2 (0.6)	▲1.6 (▲7.5)	▲4.5 (▲12.8)	▲1.8 (▲7.6)	56.7
インドネシア	27.7	▲9.8	▲1.6 (5.1)	▲6.6 (▲4.8)	▲5.8 (▲14.3)	▲11.8 (▲23.0)	11.4 (▲15.0)	38.5
マレーシア	16.2	▲10.2	▲12.2 (1.8)	▲2.5 (▲8.7)	▲4.8 (▲19.0)	1.7 (▲13.0)	0.1 (▲8.6)	100.8
フィリピン	8.7	▲15.6	▲6.6 (▲0.5)	▲11.5 (▲17.6)	▲4.6 (▲22.5)	2.7 (▲19.5)	6.9 (▲7.7)	45.0

(注1) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(注2) 2002/1Qは、韓国が1-3月、その他が1-2月計数、前期比は01/4Q平均対比。

(参考：輸出の先行指標)

	2000年	2001年	2001/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/1Q
台湾の輸出受注額							
季調済前期比(%)	20.4	▲11.5	▲6.9	▲5.1	▲4.7	6.6	2.9
前年比(%)			0.7	▲13.8	▲20.3	▲10.6	1.9
シンガポールのPMI							
新規輸出受注	63.2	47.6	47.1	45.6	48.2	49.3	52.6

(注1) 台湾の輸出受注額は、名目米ドルベース。

(注2) 台湾の輸出受注額の2002/1Qは、1-2月計数、前期比は01/4Q平均対比。

(注3) 季節調整値は、X-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(注4) シンガポールのPMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

(3) 生産

(前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/1Q
中国	11.4	9.9	(11.1)	(10.6)	(8.6)	(8.5)	(10.9)
韓国	16.8	1.7	0.8 (5.0)	▲0.9 (1.6)	1.0 (▲1.8)	2.2 (2.3)	0.9 (3.7)
台湾	7.4	▲7.3	▲3.6 (▲3.1)	▲3.2 (▲8.0)	▲1.5 (▲11.1)	0.9 (▲6.7)	▲2.6 (▲0.2)
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.8 (2.7)	▲7.6 (▲8.9)	▲7.1 (▲19.1)	2.7 (▲18.6)	3.5 (▲3.7)
タイ	3.3	1.3	▲1.0 (1.3)	▲0.1 (1.4)	0.6 (0.9)	2.2 (1.7)	0.0 (1.9)
マレーシア	19.1	▲4.1	▲3.4 (4.1)	▲4.9 (▲5.2)	0.2 (▲6.9)	▲0.6 (▲7.9)	4.2 (▲1.4)

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(注3) 2002/1Qは、1-2月計数、前期比は01/4Q平均対比。

(4) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001年	2001/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/1Q
中国	0.4	0.7	0.7	1.6	0.8	▲0.1	▲0.5
韓国	2.3	4.1	3.7	5.0	4.2	3.3	2.5
台湾	1.3	▲0.0	0.6	0.0	0.0	▲0.6	▲0.1
香港	▲3.9	▲1.7	▲2.1	▲1.4	▲1.2	▲1.8	▲2.9
シンガポール	1.3	1.0	1.7	1.7	0.8	▲0.2	▲0.8
タイ	1.6	1.6	1.4	2.6	1.7	1.1	0.6
インドネシア	3.8	11.5	9.3	11.1	12.8	12.6	14.5
マレーシア	1.6	1.4	1.6	1.5	1.4	1.2	1.1
フィリピン	4.4	6.1	6.8	6.6	6.4	4.7	3.6

(注) 中国、香港、シンガポール、マレーシアの2002/1Qは1-2月計数。

(5) 韓国の経済指標

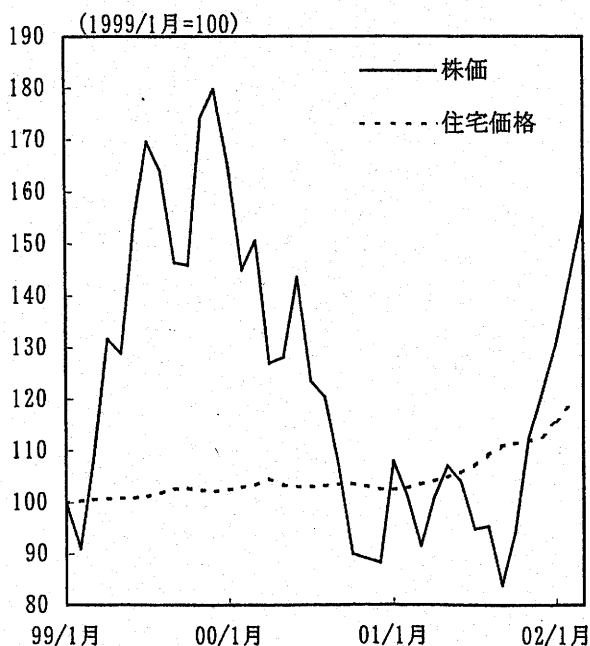
	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2002/1Q	2002/1月	2月	3月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.4 4.1	0.9 6.2	3.4 5.9	▲ 2.1 1.0	7.6 11.4	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	82.0	88.0	96.0			
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	84.7	83.9	99.0	97.4	100.5	
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.3 ▲ 7.6	1.1 1.7	14.2 20.8	8.6 21.5	9.1 20.1	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	74.0	82.0	95.0			
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	85.0	94.9	107.7	105.6	109.7	138.9
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.0 ▲ 1.8	2.2 2.3	0.9 3.7	3.3 10.0	▲ 3.9 ▲ 2.6	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.2	72.4	76.6	76.6	76.5	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.6	3.4	3.0	3.2	2.8	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.3	10.5	7.6	3.3	4.4	

(注) ・*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

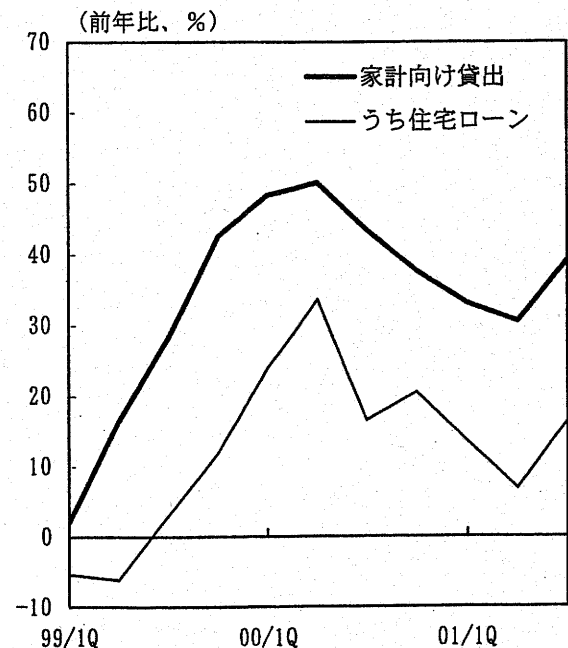
・2002/1Qは、企業景気実査指数(全経連)が1-3月、その他が1-2月計数、前期比は01/4Q平均対比。

▽資産価格の推移



(注) 直近は、株価が3月、住宅価格が2月。

▽家計向け貸出動向



(注) 直近は、01/3Q。